

**安中市基礎調査分析業務
【戦略検討の基礎資料】**

報告書

平成 27 年 10 月

安 中 市

目次

第1章 人口に関する基礎資料	1
1-1 人口動態の分析	1
1. 総人口の推移	1
2. 年齢4区分別人口の推移	3
3. 転入・転出数の推移	4
4. 出生・死亡数の推移	5
5. 合計特殊出生率の推移	6
6. 人口移動の状況	7
1-2 将来人口の予測	18
1. 市総人口推計	18
2. 年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別推計	20
3. 人口減少段階の分析	26
1-3. 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減、社会増減の影響の分析	30
1. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	30
2. 人口構造の分析	32
3. 老年人口比率の推計	33
第2章 地域経済及び産業	34
2-1 産業動向	34
1. 産業別就業人口	34
2. 事業所数	37
3. 観光	39
4. 求人・求職者数	42
2-2 RESAS（地域経済分析システム）を用いた産業分析	43
1. 産業構造	43
2. 企業業績	46
3. 滞在人口	55
第3章 日常生活や社会生活、事業活動の基盤	58
3-1 土地利用・住宅	58
1. 土地利用状況	58
2. 住宅・建物建設	60
3-2. 交通・都市基盤施設	63
1. 道路	63
2. 鉄道	65
3. 公園・緑地	66

4. 上水道・下水道	67
3-3 医療・教育施設	69
1. 病院・福祉施設	69
2. 学校・幼稚園・保育所	71
第4章 現況特性からみる課題の整理・分析	74
4-1 人口	74
1. 総人口・年代別人口	74
2. 人口増減	77
3. 将来人口	78
4-2 地域経済・産業の特性・課題	79
1. 観光	79
2. 産業	80
3. 経済	82
4-3 日常生活や社会生活、事業活動の基盤の特性・課題	83
1. 医療	83
2. 保育	84

第1章 人口に関する基礎資料

1-1 人口動態の分析

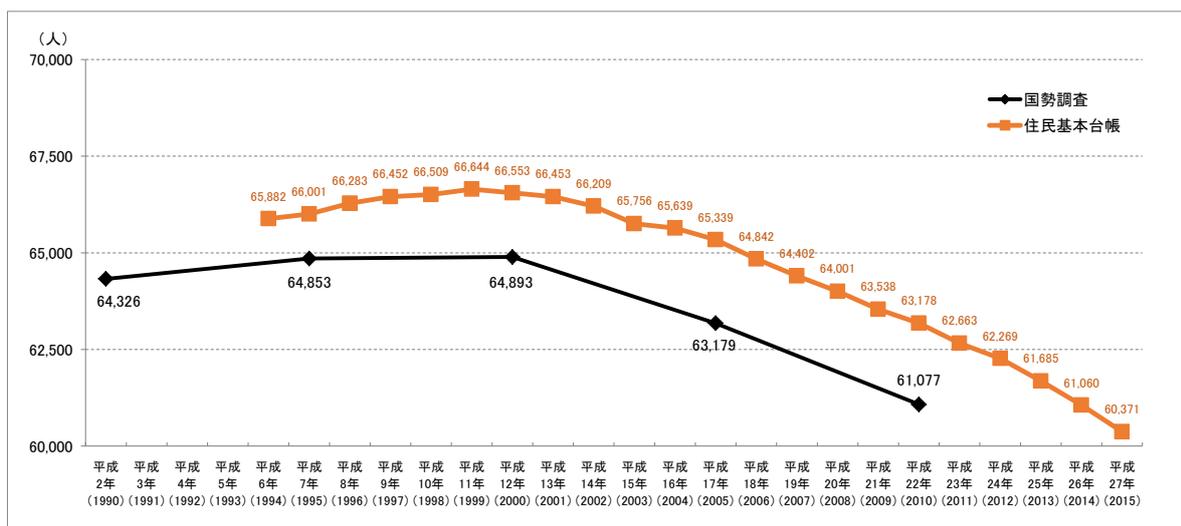
1. 総人口の推移

本市の人口は、平成22(2010)年10月に行われた国勢調査では61,077人であり、平成12(2000)年の64,893人をピークに減少している。

平成22年時点の人口は20年前の平成2年よりも3,249人減少しており、平成2年時の人口を基準値100に設定すると平成22年では95となっている。平成12年から平成17年まで、平成17年から平成22年までで共に3ポイントずつ減っており、人口減少は平成12年から平成22年まで同じ速度で進行している。

また、住民基本台帳でみると、国勢調査とほぼ同様に平成11(1999)年の66,644人以降、減少傾向にある。平成6(1994)年を基準とすると平成27(2015)年で8ポイント減少している。

図 総人口の推移



資料：国勢調査、住民基本台帳（平成6年以降）

表 総人口の推移

	国勢調査		住民基本台帳	
	総人口	指数	総人口	指数
平成2年(1990)	64,326	100		
平成3年(1991)				
平成4年(1992)				
平成5年(1993)				
平成6年(1994)			65,882	100
平成7年(1995)	64,853	101	66,001	100
平成8年(1996)			66,283	101
平成9年(1997)			66,452	101
平成10年(1998)			66,509	101
平成11年(1999)			66,644	101
平成12年(2000)	64,893	101	66,553	101
平成13年(2001)			66,453	101
平成14年(2002)			66,209	100
平成15年(2003)			65,756	100
平成16年(2004)			65,639	100
平成17年(2005)	63,179	98	65,339	99
平成18年(2006)			64,842	98
平成19年(2007)			64,402	98
平成20年(2008)			64,001	97
平成21年(2009)			63,538	96
平成22年(2010)	61,077	95	63,178	96
平成23年(2011)			62,663	95
平成24年(2012)			62,269	95
平成25年(2013)			61,685	94
平成26年(2014)			61,060	93
平成27年(2015)			60,371	92

国勢調査の
最大総人口

住民基本台帳の
最大総人口

資料：国勢調査、住民基本台帳（平成6年以降）

※住民基本台帳人口は日本人のみとした。

※国勢調査は平成2年（1990）の人口を100、住民基本台帳は平成6年の人口を100として、各年の人口を指数化している。

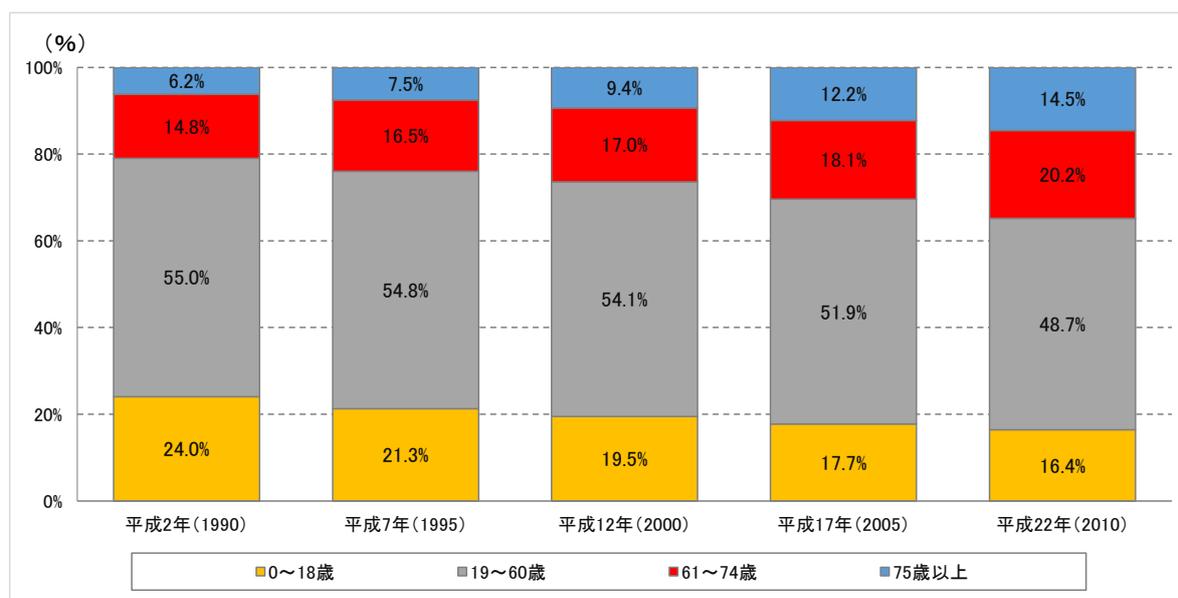
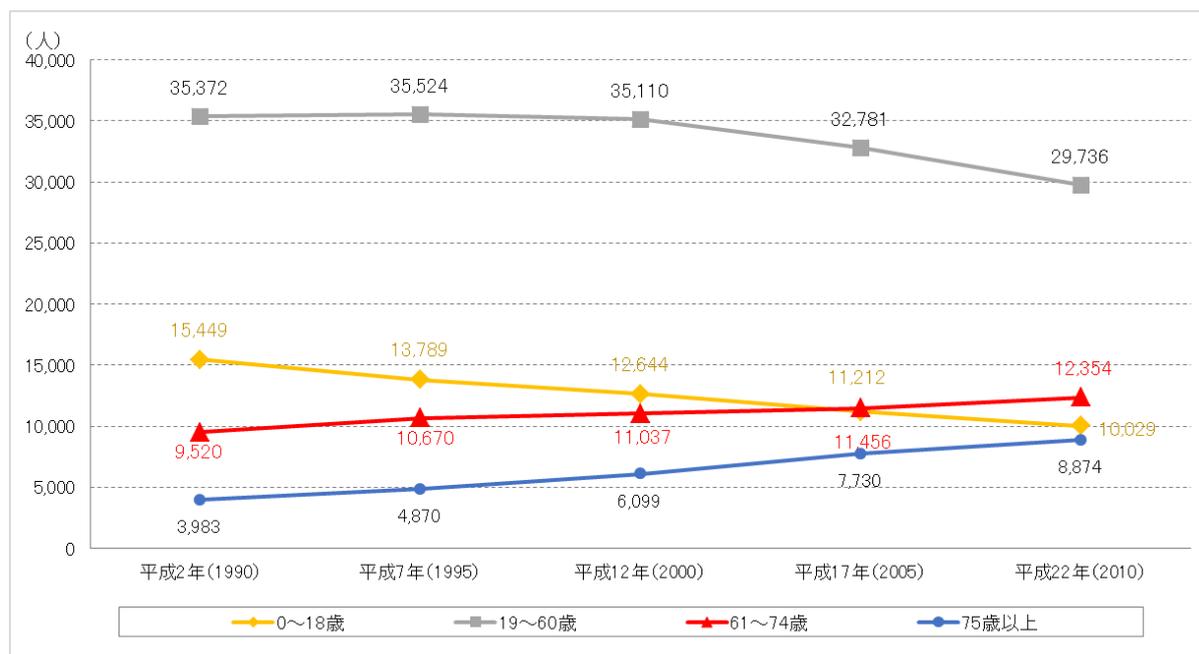
2. 年齢4区分別人口の推移

本市の年齢4区分別の人口をみると、19～60歳人口は平成7(1995)年の35,524人をピークに減少傾向に転じている。また、61～74歳人口は平成17(2005)年から0～18歳人口を上回り、平成22(2010)年では12,354人、人口比率は20.2%となっている。

高齢人口61～74歳、74歳以上は増加傾向にあり、61～74歳人口は平成22(2010)年で総人口における割合が20%を超えている。

0～18歳以下の人口は減少を続け、平成12年からは総人口における割合が20%を下回っている。また、19～60歳の人口も、平成22年に50%を下回る結果となっている。

図 年齢4区分別人口の推移



資料：国勢調査

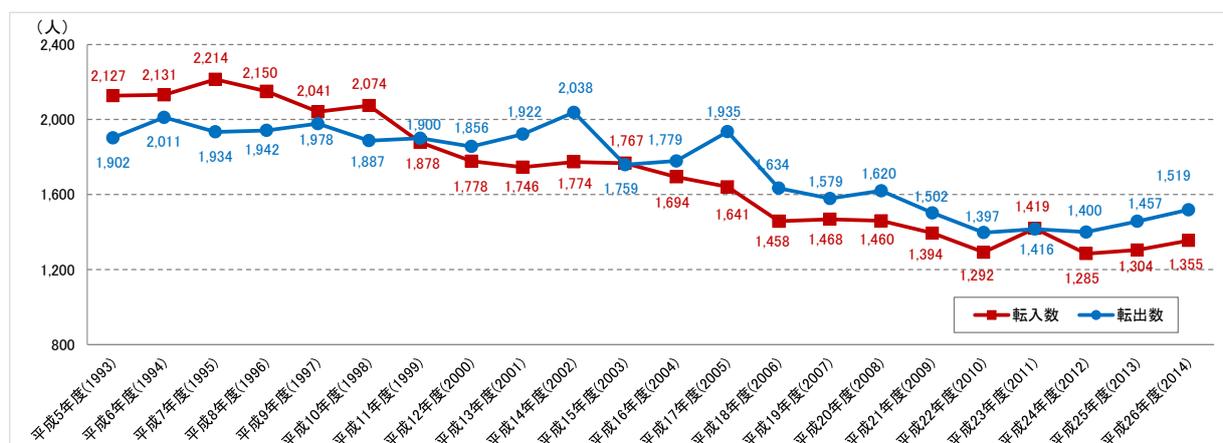
3. 転入・転出数の推移

本市の転入・転出の動きをみると、平成5年(1993)年度は転入数2,127人に対し、転出数は1,902人で社会動態は225人の転入超過となっている。その後も同様の傾向が続くが、平成11(1999)年度以降は転出超過となり、平成15(2003)年度、平成23(2011)年度を除き同様の傾向が続いている。

図表 転入・転出数の推移

(人)

	転入数	転出数	転入－転出
平成5年度(1993)	2,127	1,902	225
平成6年度(1994)	2,131	2,011	120
平成7年度(1995)	2,214	1,934	280
平成8年度(1996)	2,150	1,942	208
平成9年度(1997)	2,041	1,978	63
平成10年度(1998)	2,074	1,887	187
平成11年度(1999)	1,878	1,900	-22
平成12年度(2000)	1,778	1,856	-78
平成13年度(2001)	1,746	1,922	-176
平成14年度(2002)	1,774	2,038	-264
平成15年度(2003)	1,767	1,759	8
平成16年度(2004)	1,694	1,779	-85
平成17年度(2005)	1,641	1,935	-294
平成18年度(2006)	1,458	1,634	-176
平成19年度(2007)	1,468	1,579	-111
平成20年度(2008)	1,460	1,620	-160
平成21年度(2009)	1,394	1,502	-108
平成22年度(2010)	1,292	1,397	-105
平成23年度(2011)	1,419	1,416	3
平成24年度(2012)	1,285	1,400	-115
平成25年度(2013)	1,304	1,457	-153
平成26年度(2014)	1,355	1,519	-164



資料：住民基本台帳

4. 出生・死亡数の推移

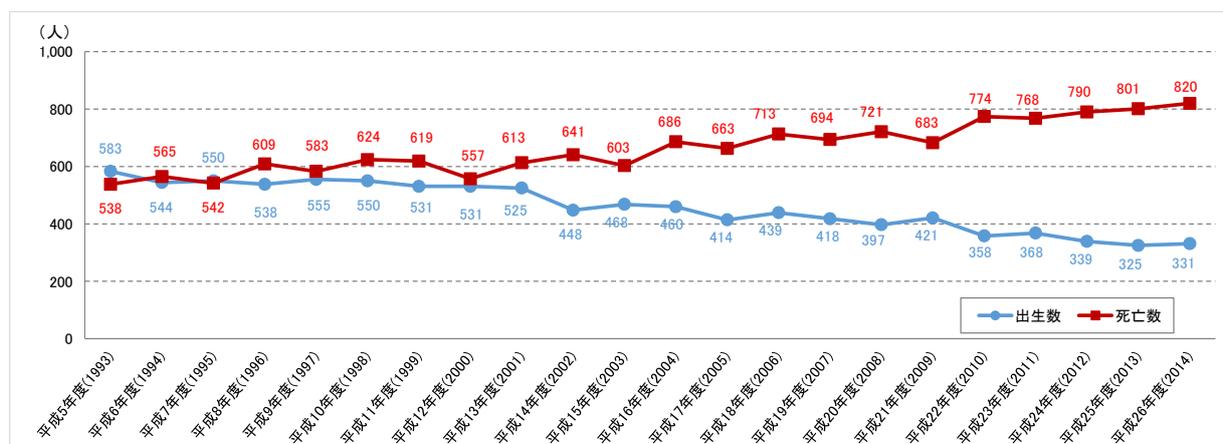
本市の出生・死亡数の推移をみると、平成5(1993)年は出生数583人に対し、死亡数538人で、45人の自然増であった。これ以降の自然増減の状況を見ると、平成14(2002)年以降は死亡数が徐々に増加し、平成26(2014)年には出生数331人に対し、死亡数820人で大幅な自然減となっている。

一方、出生数は多少の上下があるものの、総じて減少傾向にある。

図表 出生・死亡数の推移

(人)

	出生数	死亡数	出生－死亡
平成5年度(1993)	583	538	45
平成6年度(1994)	544	565	-21
平成7年度(1995)	550	542	8
平成8年度(1996)	538	609	-71
平成9年度(1997)	555	583	-28
平成10年度(1998)	550	624	-74
平成11年度(1999)	531	619	-88
平成12年度(2000)	531	557	-26
平成13年度(2001)	525	613	-88
平成14年度(2002)	448	641	-193
平成15年度(2003)	468	603	-135
平成16年度(2004)	460	686	-226
平成17年度(2005)	414	663	-249
平成18年度(2006)	439	713	-274
平成19年度(2007)	418	694	-276
平成20年度(2008)	397	721	-324
平成21年度(2009)	421	683	-262
平成22年度(2010)	358	774	-416
平成23年度(2011)	368	768	-400
平成24年度(2012)	339	790	-451
平成25年度(2013)	325	801	-476
平成26年度(2014)	331	820	-489



資料：住民基本台帳

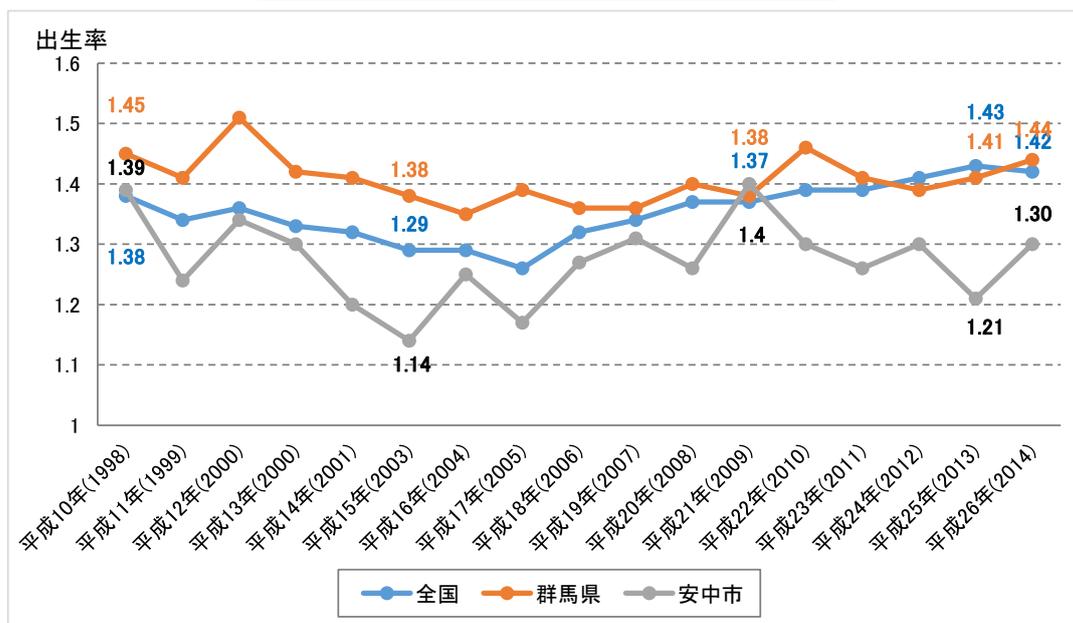
5. 合計特殊出生率の推移

本市における合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）の長期的な推移をみると、平成10（1996）年の1.39から平成26（2014）年の1.30では0.09ポイント減少している。

また、本市の合計特殊出生率は平成10（1996）年と平成21（2009）年を除き全国平均、及び群馬県平均を下回っている状況にある。

図表 合計特殊出生率の推移

	全国	群馬県	安中市
平成10年(1996)	1.38	1.45	1.39
平成11年(1997)	1.34	1.41	1.24
平成12年(1998)	1.36	1.51	1.34
平成13年(1999)	1.33	1.42	1.30
平成14年(2000)	1.32	1.41	1.20
平成15年(2003)	1.29	1.38	1.14
平成16年(2004)	1.29	1.35	1.25
平成17年(2005)	1.26	1.39	1.17
平成18年(2006)	1.32	1.36	1.27
平成19年(2007)	1.34	1.36	1.31
平成20年(2008)	1.37	1.40	1.26
平成21年(2009)	1.37	1.38	1.40
平成22年(2010)	1.39	1.46	1.30
平成23年(2011)	1.39	1.41	1.26
平成24年(2012)	1.41	1.39	1.30
平成25年(2013)	1.43	1.41	1.21
平成26年(2014)	1.42	1.44	1.30



資料：人口動態統計

6. 人口移動の状況

(1) 性別・年齢階級別の転入者・転出者数

①性別・年齢階級別の転入者（平成25年）

本市における性別・年齢階級別の転入者数は、性別で見ると男性の方が多くなっている。年齢別で見ると20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳で100人を超えており、理由としては、就業等による移動が考えられる。

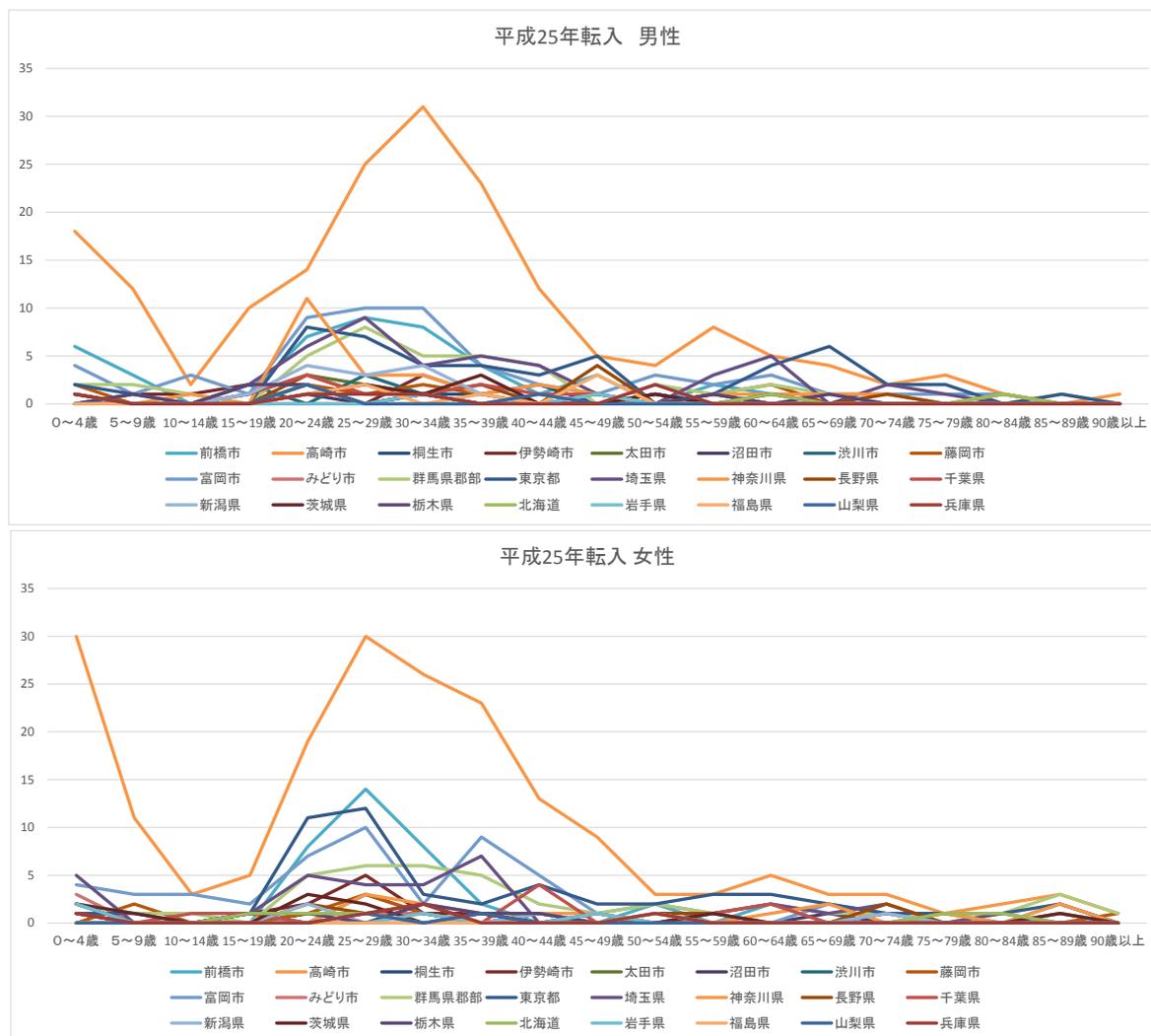
転入者の前住地は高崎市や前橋市など近隣市町村からの流入が多くなっている。

表 性別・年齢階級別（5歳毎）の転入者（人）

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
男	612	39	21	8	23	101	90	88	60	38
女	556	58	21	10	15	72	103	66	55	34
総数	1,168	97	42	18	38	173	193	154	115	72

	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男	29	21	24	25	15	10	7	8	3	2
女	17	16	12	17	14	13	6	8	16	3
総数	46	37	36	42	29	23	13	16	19	5

図 前住地別性別・年齢階級別（5歳毎）の転入者



資料：住民基本台帳人口移動報告

表 性別・年齢階級別（5歳毎）の主な転入元

		男																		
都道府県 市区町村	総数	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上
前橋市	46	6	3	0	1	7	9	8	4	1	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0
高崎市	180	18	12	2	10	14	25	31	23	12	5	4	8	5	4	2	3	1	0	1
桐生市	6	0	0	0	0	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊勢崎市	11	0	1	1	2	2	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
太田市	9	0	0	0	1	3	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
沼田市	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
渋川市	7	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	11	2	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
富岡市	57	4	1	3	1	9	10	10	4	2	1	3	2	3	1	1	1	1	0	0
みどり市	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
館林市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県郡部	40	2	2	1	0	5	8	5	5	4	0	2	1	2	1	1	0	0	1	0
東京都	50	2	1	0	0	8	7	4	4	3	5	0	1	4	6	2	2	0	1	0
埼玉県	42	0	0	0	2	6	9	4	5	4	1	0	3	5	0	2	1	0	0	0
神奈川県	28	1	0	1	0	11	3	3	1	2	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0
長野県	12	0	0	0	0	3	1	1	2	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0
千葉県	11	0	0	0	1	3	1	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	15	0	0	0	1	4	3	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	10	1	0	0	0	1	2	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
栃木県	9	0	1	0	2	2	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
北海道	6	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
岩手県	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	7	0	0	0	0	1	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	4	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	6	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

		女																		
都道府県 市区町村	総数	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上
前橋市	41	2	0	0	0	8	14	8	2	0	0	2	0	2	0	1	0	0	2	0
高崎市	193	30	11	3	5	19	30	26	23	13	9	3	3	5	3	3	1	2	3	1
桐生市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊勢崎市	12	1	0	0	1	2	5	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
太田市	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沼田市	4	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
渋川市	5	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	10	0	2	0	0	1	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
富岡市	52	4	3	3	2	7	10	2	9	5	1	2	1	0	2	1	0	0	0	0
みどり市	5	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
館林市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県郡部	41	2	1	1	0	5	6	6	5	2	1	2	1	2	1	1	0	1	3	1
東京都	52	1	1	0	1	11	12	3	2	4	2	2	3	3	2	1	1	1	2	0
埼玉県	34	5	0	0	1	5	4	4	7	0	1	0	1	2	1	2	0	1	0	0
神奈川県	14	0	0	0	0	0	3	2	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	2	0
長野県	12	1	0	0	0	2	1	2	0	1	0	1	1	0	0	2	0	0	1	0
千葉県	12	1	0	1	1	0	0	2	0	4	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
新潟県	6	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
茨城県	11	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
栃木県	8	2	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	6	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
岩手県	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	5	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

②性別・年齢階級別の転出者（平成25年）

本市における性別・年齢階級別の転出者数は、性別で見ると女性の方が多くなっており、女性の転出者数は、20～24歳、25～29歳で100人を超えている。年齢別で見ると20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳で100人を超えている。

男性は女性よりも少ないが20～24歳、25～29歳、30～34歳で、100人を超えている。

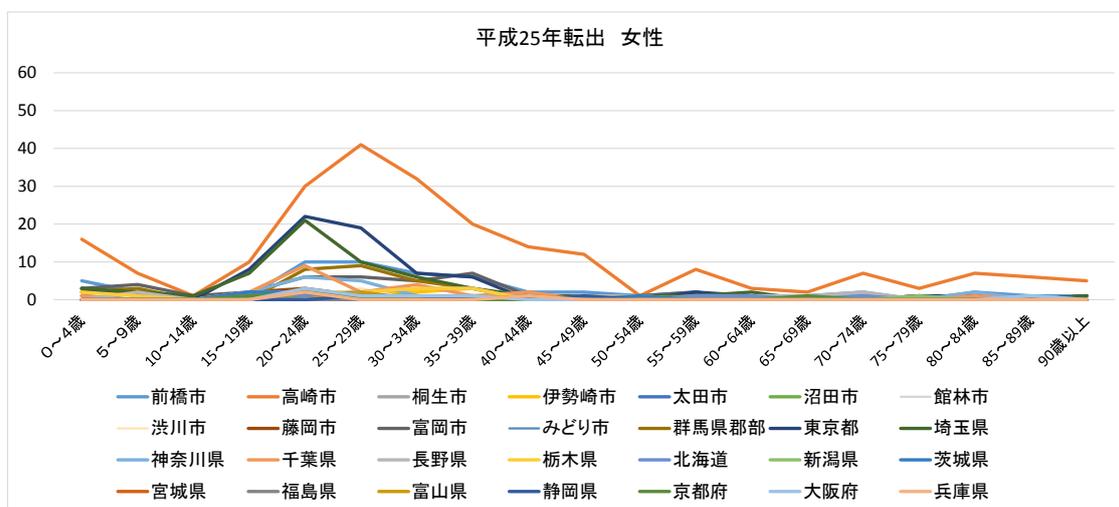
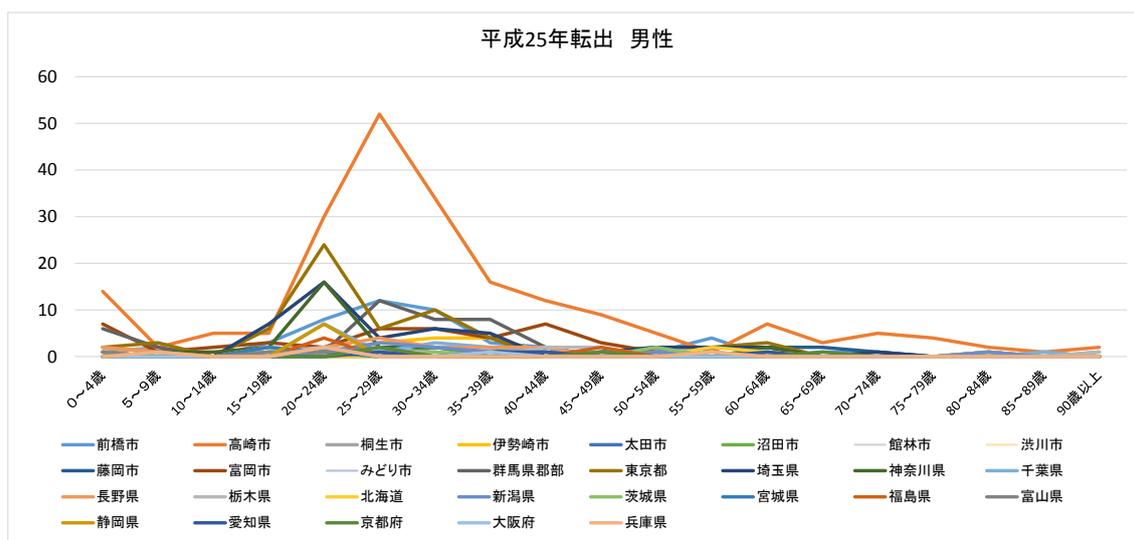
転出者の現住地は、高崎市などの周辺市町村に加えて、東京都内への転出も多くなっている。

図表 性別・年齢階級別（5歳毎）転出者（人）

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
男	659	40	14	8	37	138	118	100	56	36
女	675	39	26	4	45	142	131	84	62	26
総数	1,334	79	40	12	82	280	249	184	118	62

	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男	21	18	18	21	8	8	4	7	3	4
女	20	7	19	10	6	14	7	14	9	10
総数	41	25	37	31	14	22	11	21	12	14

図 現住地別性別・年齢階級別（5歳毎）の転出者



資料：住民基本台帳人口移動報告

表 性別・年齢階級別（5歳毎）の主な転出先

		男																		
	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
前橋市	49	2	1	0	3	8	12	10	3	2	0	1	4	0	1	1	0	0	0	1
高崎市	209	14	2	5	5	30	52	34	16	12	9	5	1	7	3	5	4	2	1	2
桐生市	7	1	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
伊勢崎市	17	1	0	0	2	1	3	4	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
太田市	9	0	0	0	1	1	0	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
沼田市	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
館林市	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渋川市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	10	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0
富岡市	43	7	1	2	3	2	6	6	4	7	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0
みどり市	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県郡部	39	6	2	0	0	1	12	8	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	64	2	3	0	6	24	6	10	4	0	1	2	2	3	0	0	0	1	0	0
埼玉県	47	1	0	0	7	16	4	6	5	0	1	2	2	2	0	1	0	0	0	0
神奈川県	30	0	1	1	2	16	2	2	1	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0
千葉県	17	0	0	0	0	7	1	3	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
長野県	16	2	1	0	0	2	4	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	11	0	0	0	1	2	1	1	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
北海道	7	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0
新潟県	9	0	0	0	0	1	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
茨城県	5	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	4	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	6	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	5	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
京都府	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
大阪府	3	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	4	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		女																		
	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
前橋市	55	5	2	0	1	10	10	7	6	2	2	1	2	0	1	2	0	2	1	1
高崎市	225	16	7	1	10	30	41	32	20	14	12	1	8	3	2	7	3	7	6	5
桐生市	6	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊勢崎市	13	2	2	0	0	1	2	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
太田市	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沼田市	6	0	0	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
館林市	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渋川市	4	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡市	8	1	0	0	2	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
富岡市	40	3	4	1	2	6	6	5	7	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1
みどり市	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県郡部	33	2	3	0	0	8	9	5	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
東京都	73	3	1	0	8	22	19	7	6	0	1	0	2	1	0	0	1	1	0	1
埼玉県	61	3	2	1	7	21	10	6	3	1	1	1	1	2	0	1	0	0	0	1
神奈川県	22	0	0	0	2	6	5	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	2	0	0
千葉県	22	1	0	0	2	9	2	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
長野県	21	0	2	0	2	2	2	3	3	0	1	1	0	1	1	2	0	0	1	0
栃木県	13	2	1	0	0	2	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道	8	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
新潟県	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
茨城県	6	0	0	0	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	3	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	6	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
京都府	5	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
大阪府	7	0	0	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
兵庫県	3	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

③ 3年間の転入者・転出者数（平成 24～26 年）

a) 性別・年齢階級別の転入者・転出者数（平成 24～26 年）

平成 24 年から平成 26 年までの転入者・転出者数を合計すると、転出総数は 4,126 人であり転入総数 3,627 人よりも 499 人多くなっている。

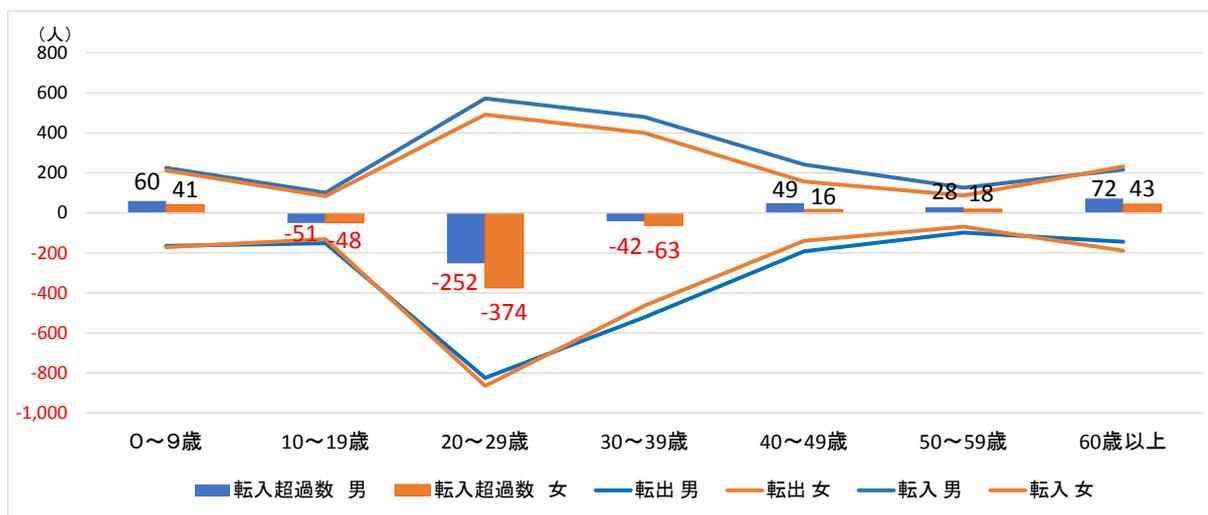
年齢別にみると、10 代～30 代では転出超過、それ以外の年代では転入超過となっている。

男女・年齢別でみると、男性は転入者よりも転出者が 133 人多くなっており、その内訳として 10 代～30 代で転出超過となっている。女性は男性よりも差が大きく、男性と同様に転入者よりも転出者が 366 人多くなっており、その内訳として 10 代から 30 代で転出超過となっている。

図表 性別・年齢階級別の転入者・転出者数（平成 24～26 年）

(人)

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
男性	転出 男性	2,097	165	152	824	521	192	98	144	1
	転入 男性	1,964	225	101	572	479	241	125	216	5
	転入超過	-133	60	-51	-252	-42	49	27	72	4
女性	転出 女性	2,029	171	131	865	463	140	69	189	1
	転入 女性	1,663	212	83	491	400	156	87	232	2
	転入超過	-366	41	-48	-374	-63	16	18	43	1
合計	転出 総数	4,126	336	283	1,689	984	332	167	333	2
	転入 総数	3,627	437	184	1,063	879	397	212	448	7
	転入超過	-499	101	-99	-626	-105	65	45	115	5



資料：住民基本台帳人口移動報告

b) 転入者・転出者の転入前居住地・転出先居住地（平成24～26年）

平成24年から平成26年までの3年間の転入者・転出者数の総数は、都道府県別で見ると、転出超過は群馬県が最も多くなっており、次いで東京都、埼玉県と続いている。

群馬県内の市町村別で見ると、高崎市への転出超過が最も多くなっており、次いで前橋市が続いている。一方、富岡市では転入超過となっている。

群馬県以外の状況をみると、県庁所在地や特別区部への転出が多くみられる。

表 転入者・転出者の転入前居住地・転出先居住地（平成24～26年）

(人)

都道府県名									
	群馬県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	長野県	その他の県	総数
転出者	2,488	71	325	108	440	170	100	424	4,126
転入者	2,233	43	282	76	338	144	105	406	3,627
転入・転出超過数	-255	-28	-43	-32	-102	-26	5	-18	-499

群馬県								
	前橋市	高崎市	伊勢崎市	太田市	藤岡市	富岡市	その他の市町村	群馬県合計
転出者	284	1,451	91	53	64	233	312	2,488
転入者	224	1,162	77	38	51	325	356	2,233
転入・転出超過数	-60	-289	-14	-15	-13	92	44	-255

群馬県以外の上位3都道府県									
	さいたま市	その他の市町村	埼玉県	横浜市	その他の市町村	神奈川県	東京特別区	その他の市町村	東京都
転出者	70	255	325	68	102	170	316	124	440
転入者	51	231	282	53	91	144	248	90	338
転入・転出超過数	-19	-24	-43	-15	-11	-26	-68	-34	-102

資料：住民基本台帳人口移動報告

c) 10代～30代の転出先居住地

10代～30代の転出者の主な転出先居住地をみると、男女共に高崎市・前橋市・富岡市・東京都特別区部への転出が多くなっている。

表 10代～30代の主な転出先状況

(人)

		群馬県							
		前橋市	高崎市	伊勢崎市	太田市	藤岡市	富岡市	甘楽町	玉村町
男	10～19歳	5	51	5	2	2	8	2	1
	20～29歳	60	247	12	14	7	24	6	8
	30～39歳	48	201	17	9	8	34	8	7
	10～30代 合計	113	499	34	25	17	66	16	16
女	10～19歳	4	39	1	0	3	5	0	0
	20～29歳	56	269	21	7	9	43	8	11
	30～39歳	37	185	16	8	10	27	12	8
	10～30代 合計	97	493	38	15	22	75	20	19
合計	10～19歳	9	90	6	2	5	13	2	1
	20～29歳	116	516	33	21	16	67	14	19
	30～39歳	85	386	33	17	18	61	20	15
	10～30代 合計	210	992	72	40	39	141	36	35

		埼玉県	東京都	神奈川県	
		さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市
男	10～19歳	3	11	5	0
	20～29歳	19	85	15	19
	30～39歳	6	35	6	0
	10～30代 合計	28	131	26	19
女	10～19歳	3	15	1	2
	20～29歳	22	105	16	10
	30～39歳	6	25	8	1
	10～30代 合計	31	145	25	13
合計	10～19歳	6	26	6	2
	20～29歳	41	190	31	29
	30～39歳	12	60	14	1
	10～30代 合計	59	276	51	32

資料：住民基本台帳人口移動報告

(2) 流入・流出人口（通勤・通学者の動向）

①流入・流出人口（平成 22 年）

平成 22 年の国勢調査における流入・流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、本市の流入人口は 7,291 人、流出人口は 12,807 人となっている。流入元・流出先の市町村は、高崎市との動きが最も大きくなっており、次いで、富岡市や前橋市との動きが目立っている。

流入・流出超過の状況を見ると 5,516 人の流出超過となっており、県内の高崎市と前橋市、県外の東京都や埼玉県への流出超過が目立っている。一方で、流入超過は下仁田町や甘楽町など県内町村に限られている。

表 市町村別流入・流出人口（平成 22 年）

	流出(人)			流入(人)			流入超過(人)		
	総数	就業者	通学者	総数	従業者	通学者	総数	従業者	通学者
総数	12,807	10,915	1,892	7,291	6,402	889	-5,516	-4,513	-1,003
県内総数	11,489	9,872	1,617	6,983	6,185	798	-4,506	-3,687	-819
前橋市	1,342	1,094	248	443	384	59	-899	-710	-189
高崎市	7,413	6,196	1,217	3,852	3,287	565	-3,561	-2,909	-652
桐生市	27	13	14	9	9	-	-18	-4	-14
伊勢崎市	116	89	27	74	65	9	-42	-24	-18
太田市	45	37	8	14	11	3	-31	-26	-5
沼田市	15	15	-	13	9	4	-2	-6	4
館林市	5	5	-	1	-	1	-4	-5	1
渋川市	81	77	4	59	54	5	-22	-23	1
藤岡市	218	212	6	143	123	20	-75	-89	14
富岡市	1,801	1,718	83	1,714	1,641	73	-87	-77	-10
みどり市	7	3	4	4	4	-	-3	1	-4
榛東村	36	36	-	53	47	6	17	11	6
吉岡町	19	19	-	28	25	3	9	6	3
下仁田町	99	98	1	206	199	7	107	101	6
南牧村	3	3	-	22	22	-	19	19	-
甘楽町	123	123	-	231	225	6	108	102	6
中之条町	18	18	-	7	3	4	-11	-15	4
長野原町	6	6	-	-	-	-	-6	-6	-
嬭恋村	2	2	-	3	2	1	1	0	1
東吾妻町	6	6	-	19	18	1	13	12	1
みなかみ町	4	4	-	7	7	-	3	3	-
玉村町	94	89	5	70	40	30	-24	-49	25
その他の市町村	9	9	0	11	10	1	2	1	1
県外総数	924	707	217	308	217	91	-616	-490	-126
茨城県	14	12	2	6	6	-	-8	-6	-2
栃木県	17	12	5	9	9	-	-8	-3	-5
埼玉県	299	213	86	125	91	34	-174	-122	-52
千葉県	16	9	7	9	9	-	-7	0	-7
東京都	339	251	88	24	24	-	-315	-227	-88
神奈川県	41	27	14	11	11	-	-30	-16	-14
長野県	159	152	7	113	56	57	-46	-96	50
その他の都道府県	39	31	8	11	11	0	-28	-20	-8

資料：国勢調査(平成22年)

資料：国勢調査

②流入・流出人口の変化

平成12年と平成22年の流入・流出人口を比較すると、流出人口が減少している一方で、流入人口総数は5%（319人）増加しており、そのうち従業者が8%（478人）増加している。

表 市町村別流入・流出人口（平成22年）

	流出			流入			流入超過		
	総数	就業者	通学者	総数	従業者	通学者	総数	従業者	通学者
平成12年(人)	12,916	10,848	2,068	6,972	5,924	1,048	-5,944	-4,924	-1,020
平成22年(人)	12,807	10,915	1,892	7,291	6,402	889	-5,516	-4,513	-1,003
増減数(人)	-109	67	-176	319	478	-159	428	411	17
変化率(%)	99%	101%	91%	105%	108%	85%	93%	92%	98%

資料：国勢調査

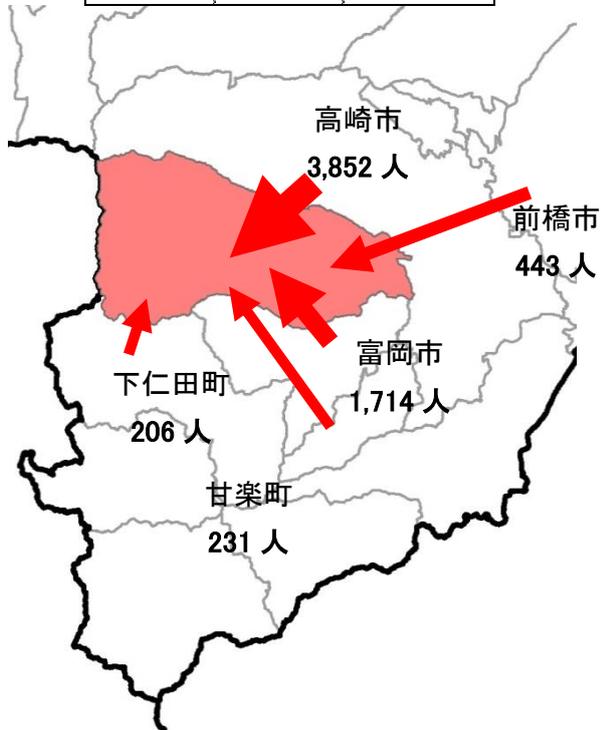
表 市町村別流入・流出人口（平成12年）

	流出(人)			流入(人)			流入超過(人)		
	総数	就業者	通学者	総数	従業者	通学者	総数	従業者	通学者
総数	12,916	10,848	2,068	6,972	5,924	1,048	-5,944	-4,924	-1,020
県内総数	11,967	10,141	1,826	6,675	5,695	980	-5,292	-4,446	-846
前橋市	1,512	1,216	296	409	310	99	-1,103	-906	-197
高崎市	7,903	6,504	1,399	3,627	2,970	657	-4,276	-3,534	-742
桐生市	16	10	6	-	-	-	-16	-10	-6
伊勢崎市	75	69	6	41	31	10	-34	-38	4
太田市	32	25	7	-	-	-	-32	-25	-7
渋川市	77	74	3	59	46	13	-18	-28	10
藤岡市	204	195	9	144	115	29	-60	-80	20
富岡市	1,653	1,569	84	1,705	1,601	104	52	32	20
榛東村	49	49	0	27	24	3	-22	-25	3
吉岡町	11	11	0	25	20	5	14	9	5
下仁田町	83	83	0	219	206	13	136	123	13
南牧村	-	-	-	39	39	0	39	39	0
甘楽町	99	99	0	190	183	7	91	84	7
中之条町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野原町	11	11	0	-	-	-	-11	-11	-
東吾妻町	10	10	0	14	13	1	4	3	1
玉村町	99	90	9	40	29	11	-59	-61	2
その他の市町村	133	126	7	136	108	28	3	-18	21
県外総数	949	707	242	297	229	68	-652	-478	-174
茨城県	10	9	1	-	-	-	-10	-9	-1
栃木県	12	6	6	-	-	-	-12	-6	-6
埼玉県	305	223	82	132	91	41	-173	-132	-41
千葉県	19	9	10	-	-	-	-19	-9	-10
東京都	360	250	110	22	21	1	-338	-229	-109
神奈川県	29	15	14	25	24	1	-4	9	-13
長野県	178	174	4	66	42	24	-112	-132	20
その他の都道府県	36	21	15	52	51	1	16	30	-14

資料：国勢調査

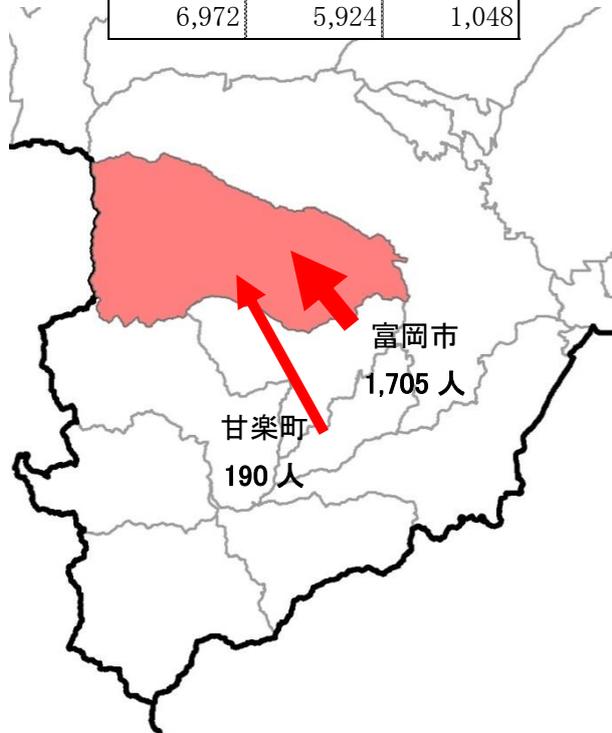
流入人口（平成 22 年）

流入(人)		
総数	従業者	通学者
7,291	6,402	889



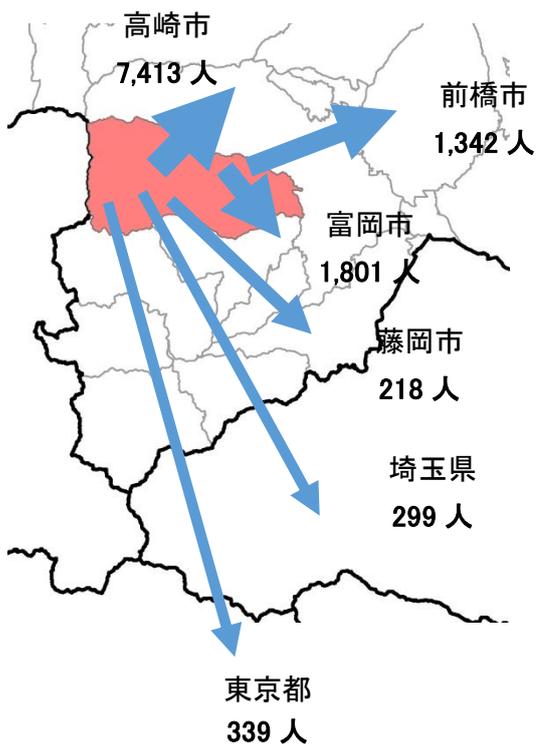
流入人口（平成 12 年）

流入		
総数	従業者	通学者
6,972	5,924	1,048



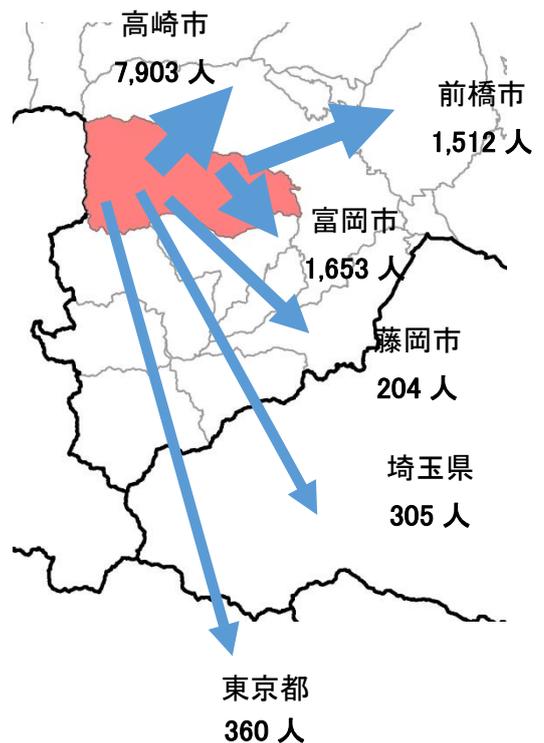
流出人口（平成 22 年）

流出		
総数	就業者	通学者
12,807	10,915	1,892



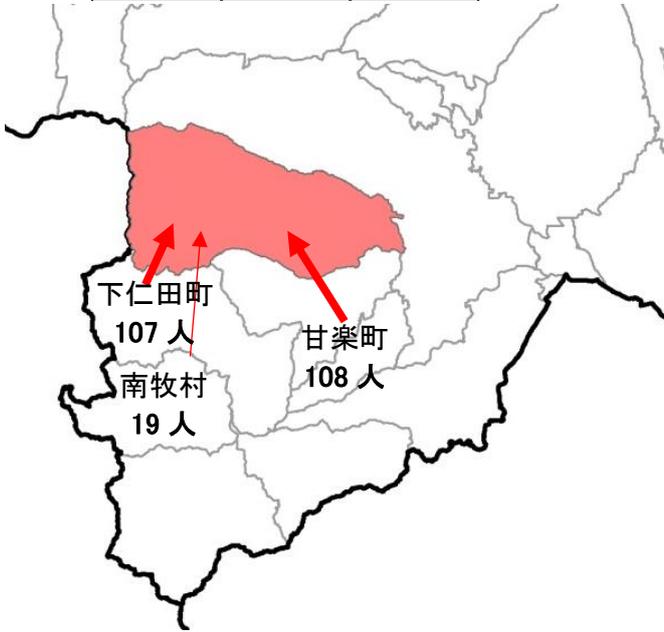
流出人口（平成 12 年）

流出(人)		
総数	就業者	通学者
12,916	10,848	2,068



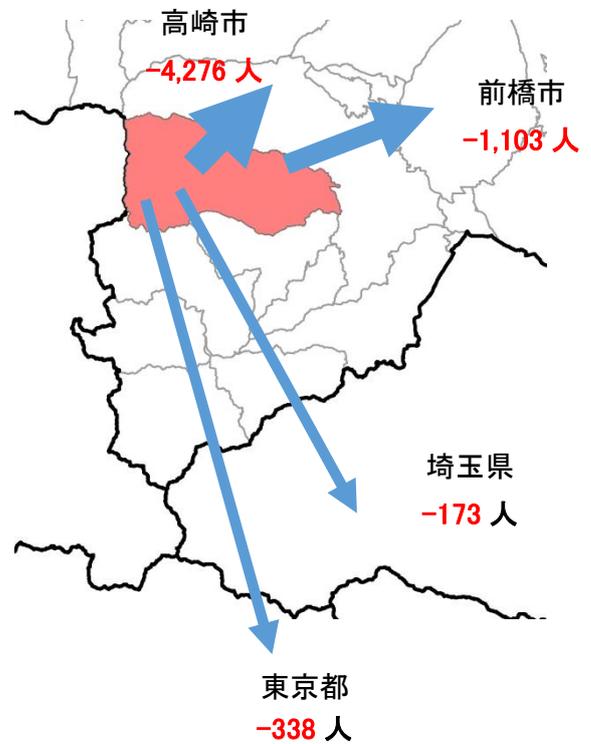
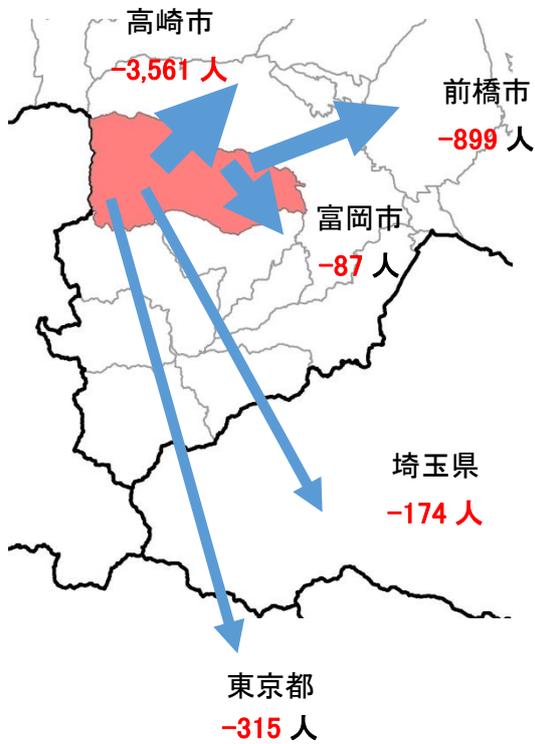
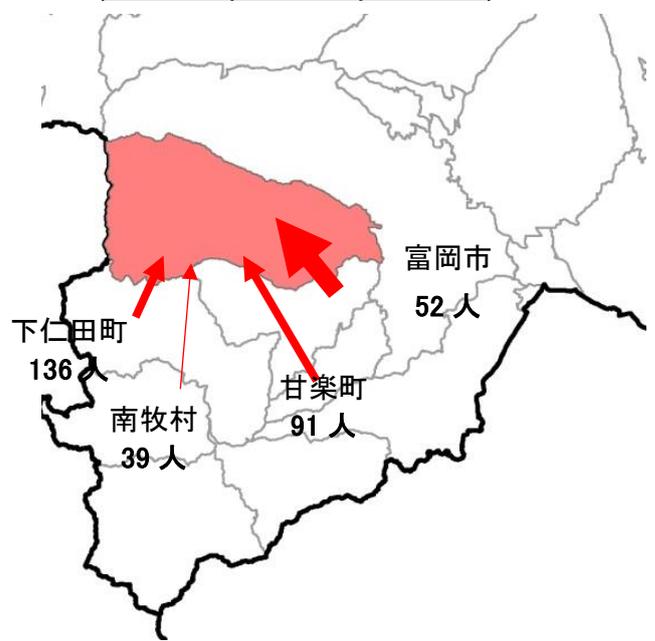
流入超過人口（平成 22 年）

流入超過		
総数	従業者	通学者
-5,516	-4,513	-1,003



流入超過人口（平成 12 年）

流入超過		
総数	従業者	通学者
-5,944	-4,924	-1,020



1-2 将来人口の予測

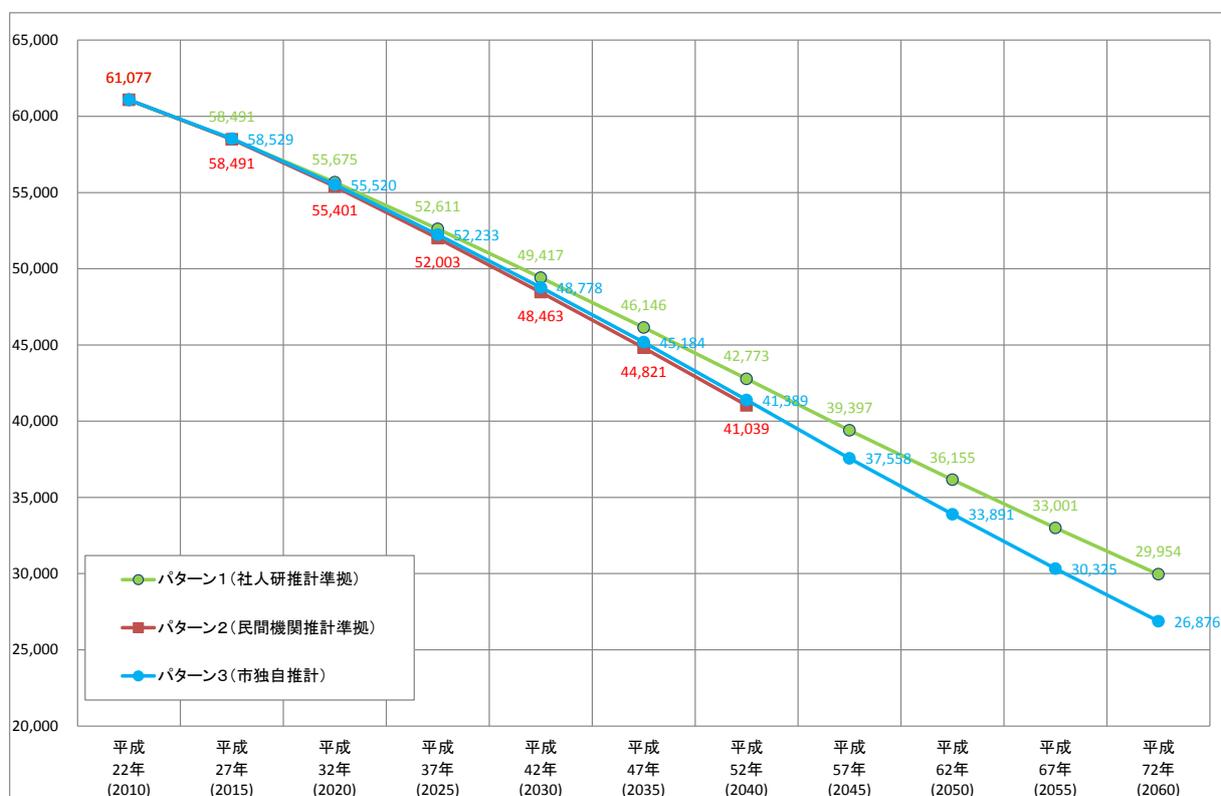
1. 市総人口推計

「国立社会保障・人口問題研究所」と「創生会議」による本市の人口推計をみると、平成 52 (2040) 年の人口は社人研推計準拠 (パターン 1) では 42,773 人、創生会議準拠 (パターン 2) では 41,039 人となっており、1,734 人の差が生じている。

また、合計特殊出生率 (1.30) と移動率が現状維持すると仮定した市独自の推計 (パターン 3) では、平成 52 (2040) 年で 41,389 人、平成 72 (2060) 年で 26,876 人となった。

※ 総務省統計局では年齢不詳人口 84 人を年齢 (5 歳毎) に按分し、算出しているため、実際の総人口 61,077 とは一致しない。

図表 国立社会保障・人口問題研究所、創生会議、市独自による人口推計の比較



(人)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1 (社人研推計準拠)	61,077	58,491	55,675	52,611	49,417	46,146	42,773	39,397	36,155	33,001	29,954
パターン2 (創生会議推計準拠)	61,077	58,491	55,401	52,003	48,463	44,821	41,039	-	-	-	-
パターン3 (市独自推計)	61,077	58,529	55,520	52,233	48,778	45,184	41,389	37,558	33,891	30,325	26,876

【参考】

公開されている社人研	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	61,077	58,491	55,674	52,613	49,419	46,145	42,770

表 各人口推計の概要

	パターン1 (社人研推計準拠)	パターン2 (創生会議推計準拠)	パターン3 (市独自推計)
出生に関する仮定	原則として、平成22年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年以降、平成52年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン1と同様。	安中市の平成25年の合計特殊出生率1.30が今後も維持されると仮定。(社人研推計より出生率が低い値となる)
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年→平成22年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年→平成17年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	パターン1と同様。	パターン1と同様。
移動に関する仮定	原則として、平成17～22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27～32年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47～平成52年まで一定と仮定。	全国の移動総数が、社人研の平成22～27年の推計値から縮小せずに、平成47年～平成52年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる)	平成17～22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が今後も維持されると仮定。(社人研推計より移動率が大きな値となる)

2. 年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別推計

（1）年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別推計の考え方

「1-2 1. 総人口推計」と同様の方法で年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別の推計を算出する。

地区は以下の14地区とする。

図表 地区別人口



資料：国土交通省

地区名	地区別人口
安中地区	12,105
磯部地区	5,754
岩野谷地区	2,941
九十九地区	1,653
原市地区	11,791
後閑地区	2,111
細野地区	1,941
坂本地区	832
秋間地区	3,494
松井田地区	3,045
西横野地区	5,890
東横野地区	3,869
板鼻地区	4,089
臼井地区	1,562
合計	61,077

資料：安中市

(2) 年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別推計

(1) の考え方に従って推計すると以下の通りとなる。

① 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン1）

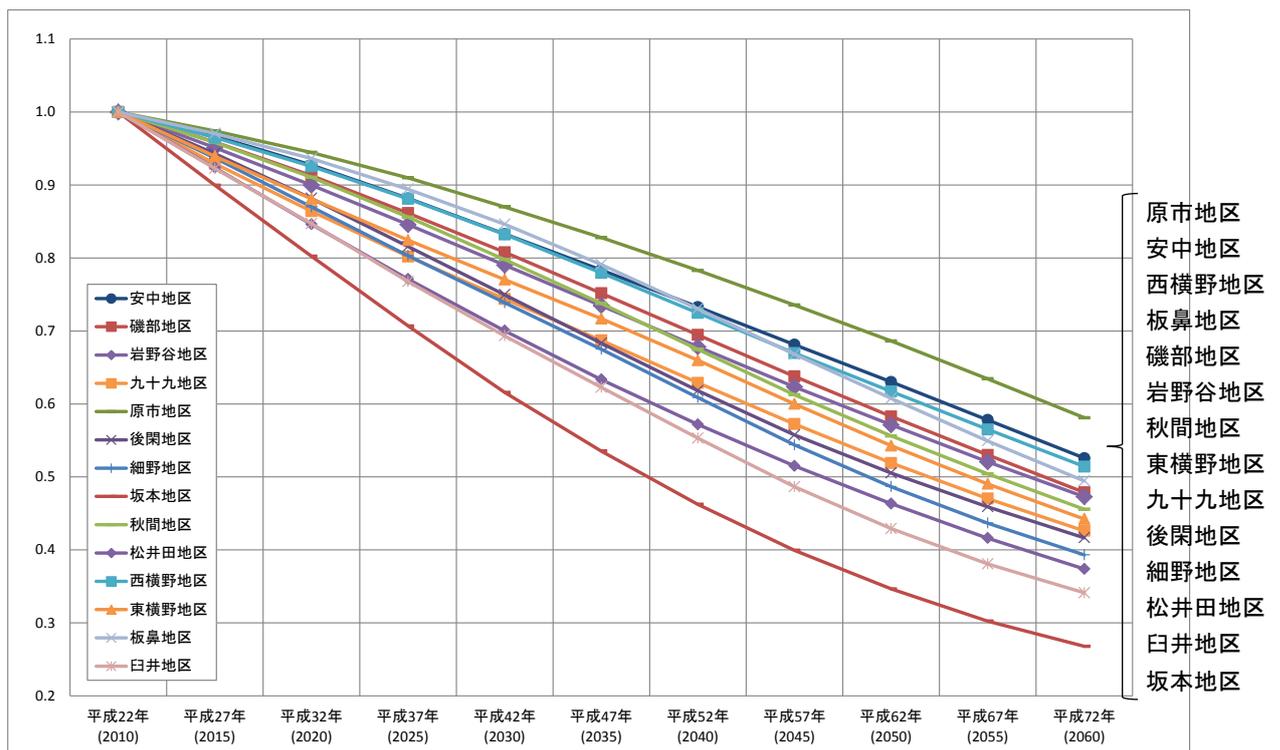
平成 22（2010）年と平成 72（2060）年と比較すると、安中地区と原市地区、西横野地区以外の地区では半数以下まで人口が減少すると見込まれる。

図表 地区（14地区）別人口推計（人）

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
安中地区	12,105	11,707	11,225	10,672	10,082	9,486	8,870	8,246	7,629	6,997	6,364
磯部地区	5,754	5,517	5,252	4,957	4,648	4,325	3,997	3,670	3,354	3,051	2,755
岩野谷地区	2,941	2,797	2,646	2,487	2,324	2,161	1,995	1,833	1,680	1,531	1,390
九十九地区	1,653	1,536	1,428	1,326	1,230	1,136	1,040	946	858	777	704
原市地区	11,791	11,486	11,137	10,728	10,259	9,762	9,232	8,672	8,092	7,481	6,851
後閑地区	2,111	1,991	1,861	1,722	1,583	1,442	1,305	1,177	1,067	969	879
細野地区	1,941	1,819	1,688	1,559	1,434	1,310	1,181	1,055	944	847	763
坂本地区	832	749	668	588	512	445	385	332	288	252	223
秋間地区	3,494	3,349	3,182	2,991	2,788	2,577	2,357	2,140	1,943	1,762	1,592
松井田地区	3,045	2,813	2,576	2,347	2,132	1,929	1,741	1,568	1,411	1,267	1,138
西横野地区	5,890	5,684	5,451	5,189	4,903	4,591	4,269	3,944	3,635	3,329	3,029
東横野地区	3,869	3,635	3,408	3,189	2,980	2,774	2,552	2,321	2,100	1,897	1,711
板鼻地区	4,089	3,968	3,828	3,656	3,460	3,235	2,986	2,732	2,484	2,246	2,022
臼井地区	1,562	1,441	1,323	1,199	1,083	973	864	760	670	595	533
合計	61,077	58,491	55,675	52,611	49,417	46,146	42,773	39,397	36,155	33,001	29,954

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
安中地区	1.00	0.97	0.93	0.88	0.83	0.78	0.73	0.68	0.63	0.58	0.53
磯部地区	1.00	0.96	0.91	0.86	0.81	0.75	0.69	0.64	0.58	0.53	0.48
岩野谷地区	1.00	0.95	0.90	0.85	0.79	0.73	0.68	0.62	0.57	0.52	0.47
九十九地区	1.00	0.93	0.86	0.80	0.74	0.69	0.63	0.57	0.52	0.47	0.43
原市地区	1.00	0.97	0.94	0.91	0.87	0.83	0.78	0.74	0.69	0.63	0.58
後閑地区	1.00	0.94	0.88	0.82	0.75	0.68	0.62	0.56	0.51	0.46	0.42
細野地区	1.00	0.94	0.87	0.80	0.74	0.67	0.61	0.54	0.49	0.44	0.39
坂本地区	1.00	0.90	0.80	0.71	0.62	0.54	0.46	0.40	0.35	0.30	0.27
秋間地区	1.00	0.96	0.91	0.86	0.80	0.74	0.67	0.61	0.56	0.50	0.46
松井田地区	1.00	0.92	0.85	0.77	0.70	0.63	0.57	0.51	0.46	0.42	0.37
西横野地区	1.00	0.97	0.93	0.88	0.83	0.78	0.72	0.67	0.62	0.57	0.51
東横野地区	1.00	0.94	0.88	0.82	0.77	0.72	0.66	0.60	0.54	0.49	0.44
板鼻地区	1.00	0.97	0.94	0.89	0.85	0.79	0.73	0.67	0.61	0.55	0.49
臼井地区	1.00	0.92	0.85	0.77	0.69	0.62	0.55	0.49	0.43	0.38	0.34
安中市	1.00	0.96	0.91	0.86	0.81	0.76	0.70	0.65	0.59	0.54	0.49

※平成 22 年（2010）の人口を 1.0 として、各年の人口を指数化している。



②創生会議による人口推計（パターン2）

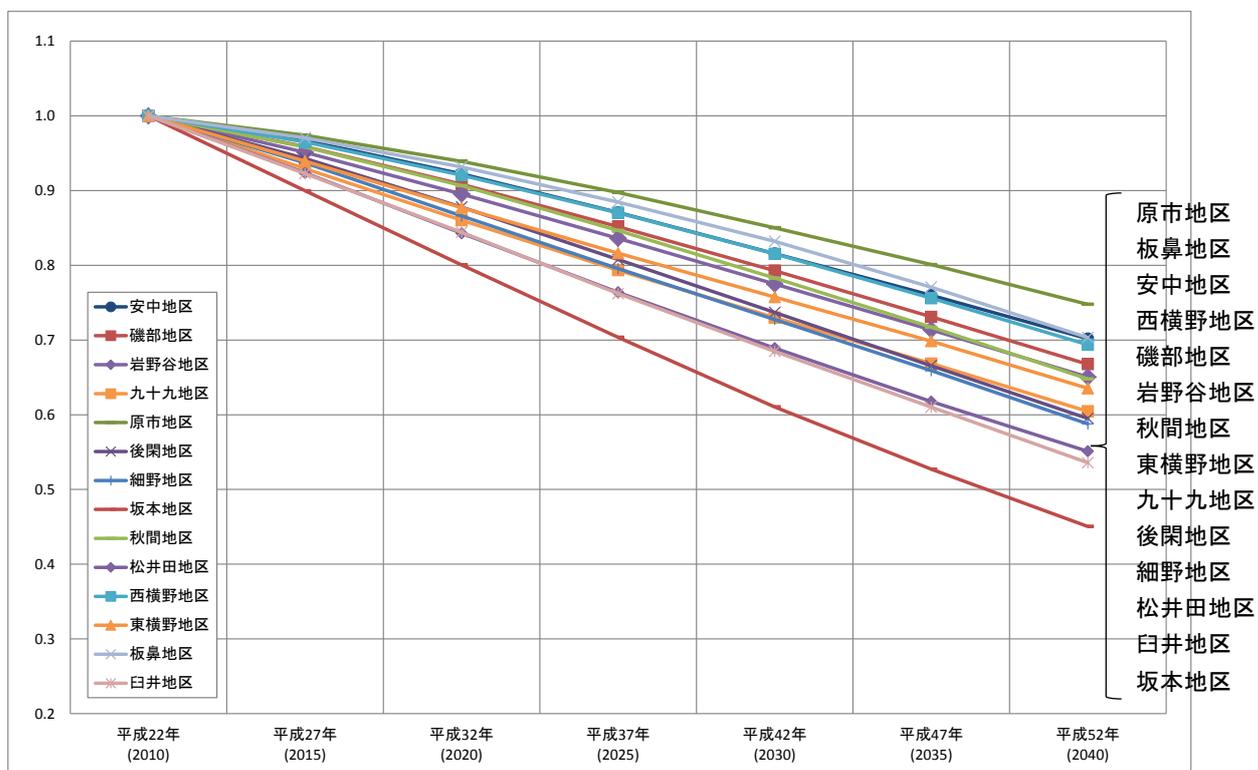
平成 22（2010）年と平成 52（2040）年を比較すると、坂本地区が半数以下までの減少が見込まれる。また、14 地区中 11 地区が 7 割未満までの減少が見込まれる。

図表 地区（14 地区）別人口推計（人）

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
安中地区	12,105	11,707	11,166	10,541	9,875	9,199	8,496
磯部地区	5,754	5,517	5,227	4,901	4,562	4,206	3,841
岩野谷地区	2,941	2,797	2,633	2,459	2,279	2,099	1,913
九十九地区	1,653	1,536	1,422	1,311	1,207	1,105	999
原市地区	11,791	11,486	11,073	10,582	10,025	9,444	8,818
後閑地区	2,111	1,991	1,853	1,705	1,556	1,405	1,256
細野地区	1,941	1,819	1,681	1,544	1,412	1,279	1,141
坂本地区	832	749	666	585	508	439	375
秋間地区	3,494	3,349	3,168	2,958	2,735	2,505	2,264
松井田地区	3,045	2,813	2,566	2,326	2,098	1,881	1,678
西横野地区	5,890	5,684	5,423	5,125	4,802	4,453	4,087
東横野地区	3,869	3,635	3,393	3,157	2,931	2,702	2,458
板鼻地区	4,089	3,968	3,810	3,617	3,402	3,152	2,876
臼井地区	1,562	1,441	1,319	1,190	1,070	953	837
合計	61,077	58,491	55,401	52,003	48,463	44,821	41,039

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
安中地区	1.00	0.97	0.92	0.87	0.82	0.76	0.70
磯部地区	1.00	0.96	0.91	0.85	0.79	0.73	0.67
岩野谷地区	1.00	0.95	0.90	0.84	0.77	0.71	0.65
九十九地区	1.00	0.93	0.86	0.79	0.73	0.67	0.60
原市地区	1.00	0.97	0.94	0.90	0.85	0.80	0.75
後閑地区	1.00	0.94	0.88	0.81	0.74	0.67	0.60
細野地区	1.00	0.94	0.87	0.80	0.73	0.66	0.59
坂本地区	1.00	0.90	0.80	0.70	0.61	0.53	0.45
秋間地区	1.00	0.96	0.91	0.85	0.78	0.72	0.65
松井田地区	1.00	0.92	0.84	0.76	0.69	0.62	0.55
西横野地区	1.00	0.97	0.92	0.87	0.82	0.76	0.69
東横野地区	1.00	0.94	0.88	0.82	0.76	0.70	0.64
板鼻地区	1.00	0.97	0.93	0.88	0.83	0.77	0.70
臼井地区	1.00	0.92	0.84	0.76	0.68	0.61	0.54
安中市	1.00	0.96	0.91	0.85	0.79	0.73	0.67

※平成 22 年（2010）の人口を 1.0 として、各年の人口を指数化している。



③市独自の人口推計（合計特殊出生率（1.21）、人口移動率が現状維持すると仮定）（パターン3）

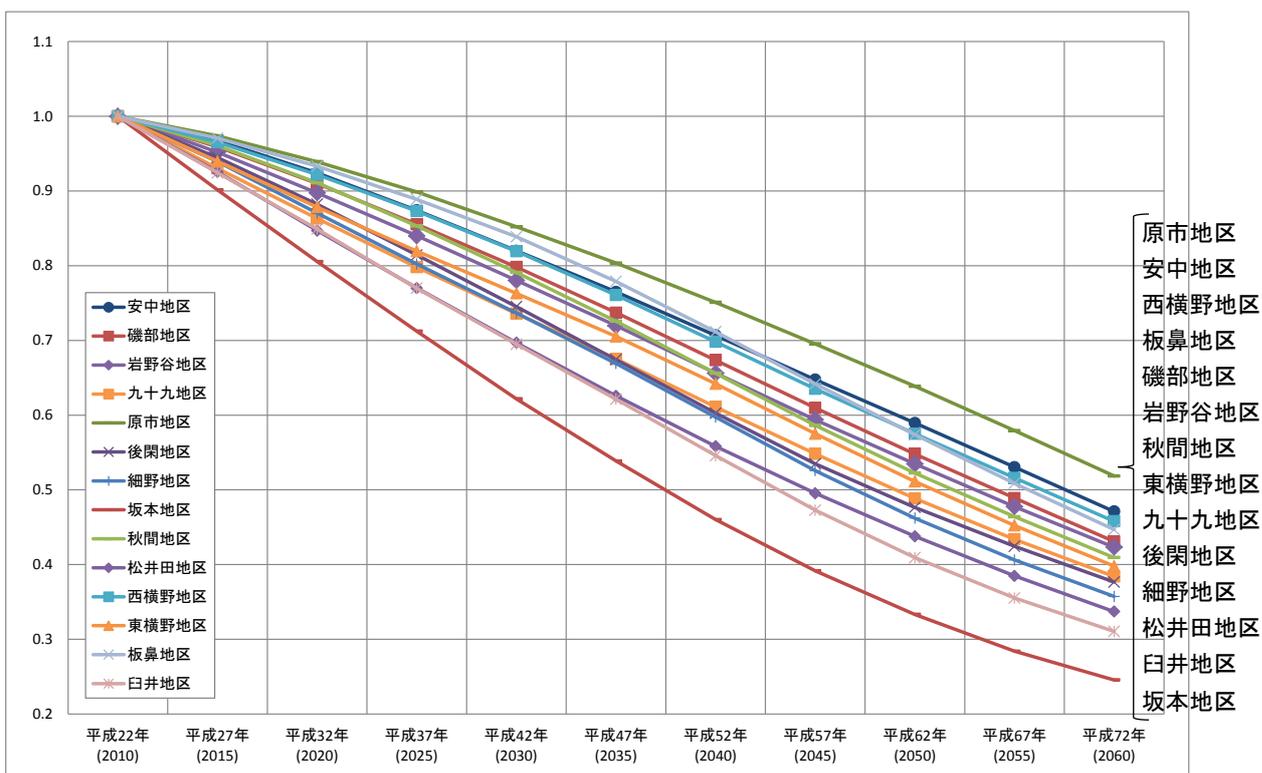
平成 22（2010）年と平成 72（2060）年を比較すると、14 地区中 13 地区で半数以下まで人口が減少すると見込まれる。

図表 地区（14 地区）別人口推計（人）

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
安中地区	12,105	11,714	11,187	10,580	9,926	9,259	8,555	7,838	7,136	6,421	5,703
磯部地区	5,754	5,519	5,237	4,922	4,593	4,242	3,875	3,508	3,154	2,814	2,480
岩野谷地区	2,941	2,800	2,640	2,471	2,295	2,117	1,930	1,746	1,573	1,405	1,245
九十九地区	1,653	1,538	1,427	1,319	1,217	1,116	1,010	906	808	717	635
原市地区	11,791	11,482	11,074	10,597	10,047	9,475	8,854	8,199	7,530	6,831	6,114
後閑地区	2,111	1,995	1,863	1,719	1,573	1,423	1,272	1,129	1,006	896	795
細野地区	1,941	1,823	1,689	1,557	1,430	1,299	1,160	1,020	897	788	694
坂本地区	832	750	670	593	517	448	383	326	277	236	204
秋間地区	3,494	3,356	3,183	2,981	2,763	2,536	2,292	2,048	1,826	1,622	1,430
松井田地区	3,045	2,819	2,579	2,345	2,122	1,906	1,700	1,509	1,333	1,172	1,027
西横野地区	5,890	5,686	5,430	5,142	4,826	4,480	4,113	3,741	3,388	3,039	2,698
東横野地区	3,869	3,635	3,399	3,171	2,952	2,729	2,484	2,225	1,978	1,750	1,540
板鼻地区	4,089	3,969	3,816	3,634	3,430	3,185	2,909	2,624	2,347	2,080	1,827
臼井地区	1,562	1,444	1,326	1,202	1,086	970	853	738	639	555	485
合計	61,077	58,529	55,520	52,233	48,778	45,184	41,389	37,558	33,891	30,325	26,876

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
安中地区	1.00	0.97	0.92	0.87	0.82	0.76	0.71	0.65	0.59	0.53	0.47
磯部地区	1.00	0.96	0.91	0.86	0.80	0.74	0.67	0.61	0.55	0.49	0.43
岩野谷地区	1.00	0.95	0.90	0.84	0.78	0.72	0.66	0.59	0.53	0.48	0.42
九十九地区	1.00	0.93	0.86	0.80	0.74	0.68	0.61	0.55	0.49	0.43	0.38
原市地区	1.00	0.97	0.94	0.90	0.85	0.80	0.75	0.70	0.64	0.58	0.52
後閑地区	1.00	0.94	0.88	0.81	0.75	0.67	0.60	0.53	0.48	0.42	0.38
細野地区	1.00	0.94	0.87	0.80	0.74	0.67	0.60	0.53	0.46	0.41	0.36
坂本地区	1.00	0.90	0.81	0.71	0.62	0.54	0.46	0.39	0.33	0.28	0.25
秋間地区	1.00	0.96	0.91	0.85	0.79	0.73	0.66	0.59	0.52	0.46	0.41
松井田地区	1.00	0.93	0.85	0.77	0.70	0.63	0.56	0.50	0.44	0.38	0.34
西横野地区	1.00	0.97	0.92	0.87	0.82	0.76	0.70	0.64	0.58	0.52	0.46
東横野地区	1.00	0.94	0.88	0.82	0.76	0.71	0.64	0.58	0.51	0.45	0.40
板鼻地区	1.00	0.97	0.93	0.89	0.84	0.78	0.71	0.64	0.57	0.51	0.45
臼井地区	1.00	0.92	0.85	0.77	0.69	0.62	0.55	0.47	0.41	0.36	0.31
安中市	1.00	0.96	0.91	0.86	0.80	0.74	0.68	0.61	0.55	0.50	0.44

※平成 22 年（2010）の口を 1.0 として、各年の人口を指数化している。



(3) 地区(14地区)別推計のまとめ

平成22(2010)年を基準年として、平成52(2040)年と比較すると、坂本地区、松井田地区、臼井地区が全てのパターンにおいて0.6(6割)未満になると見込まれる。

平成72(2060)年と比較すると、パターン1においては、安中地区、原市地区、西横野地区以外は5割未満になると見込まれる。また、パターン3においては原市地区以外で、5割未満になると見込まれる。

表 平成52(2040)年、平成72(2060)年のパターン別推計値

地区	平成52(2040)年			平成72(2060)年	
	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン3
安中地区	0.73	0.70	0.71	0.53	0.47
磯部地区	0.69	0.67	0.67	0.48	0.43
岩野谷地区	0.68	0.65	0.66	0.47	0.42
九十九地区	0.63	0.60	0.61	0.43	0.38
原市地区	0.78	0.75	0.75	0.58	0.52
後閑地区	0.62	0.60	0.60	0.42	0.38
細野地区	0.61	0.59	0.60	0.39	0.36
坂本地区	0.46	0.45	0.46	0.27	0.25
秋間地区	0.67	0.65	0.66	0.46	0.41
松井田地区	0.57	0.55	0.56	0.37	0.34
西横野地区	0.72	0.69	0.70	0.51	0.46
東横野地区	0.66	0.64	0.64	0.44	0.40
板鼻地区	0.73	0.70	0.71	0.49	0.45
臼井地区	0.55	0.54	0.55	0.34	0.31
安中市	0.70	0.67	0.68	0.49	0.44

※平成22年(2010)の人口を1.0として、各年の人口を指数化している。

図 平成52(2040)年の全パターンで6割を境目とした図



図 平成 72 (2060) 年のパターン 1 で 5 割を境目とした図



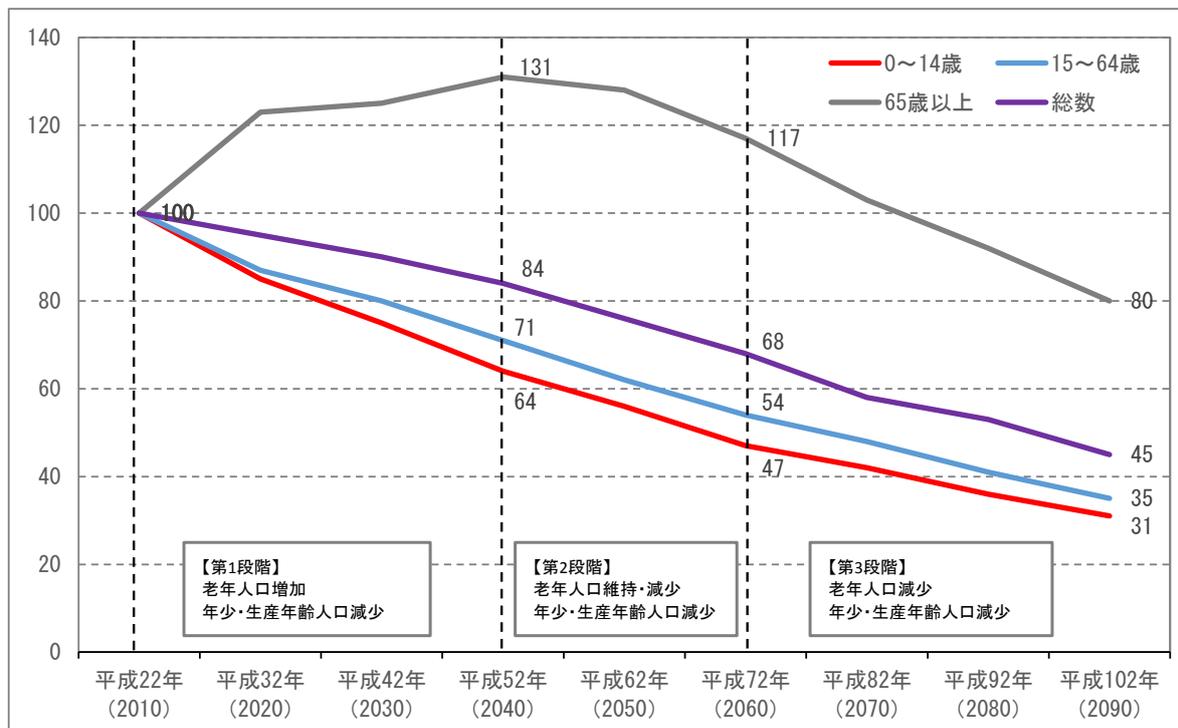
図 平成 72 (2060) 年のパターン 3 で 5 割を境目とした図



3. 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52年から「第2段階」に入ると予測されている。

図 人口の減少段階（全国）



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）より作成。

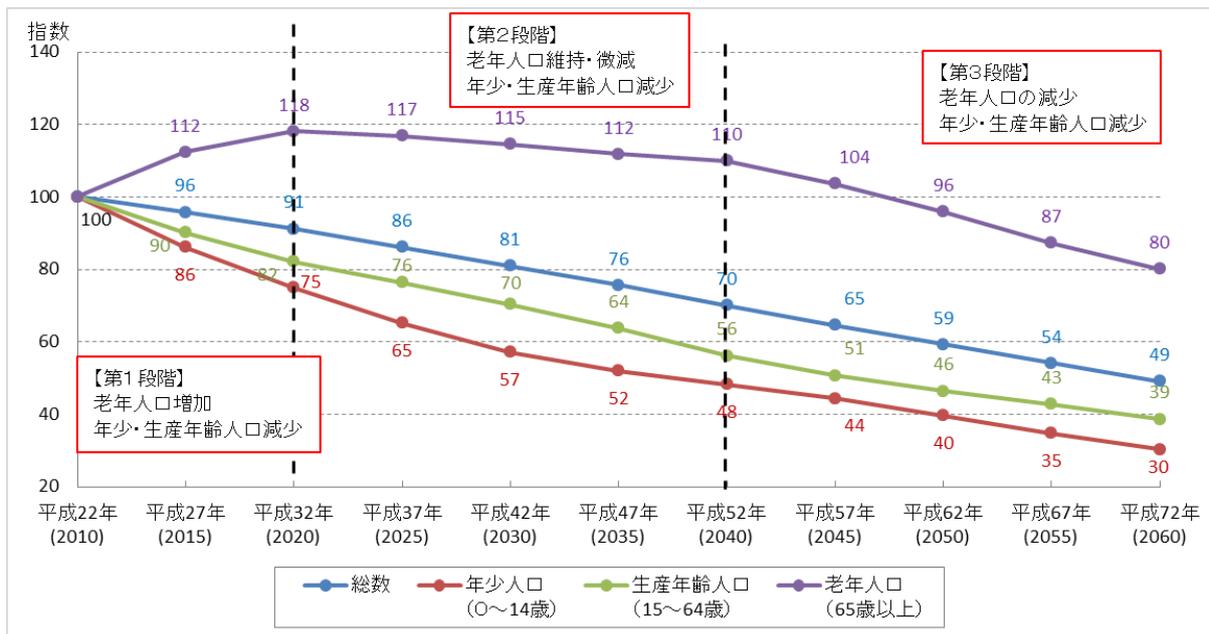
※2010年の人口を100として、各年の人口を指数化している。

(1) 総人口

パターン1の推計結果を用いて、安中市の人口減少段階を推計すると、平成32(2020)年までは「第1段階：老年人口の増加」に位置し、その後「第2段階：老年人口の維持・微減」に、平成52(2040)年からは「第3段階：老年人口の減少」に入ると予測される。全国的には平成52年から「第2段階」に入ると予測されていることから、本市の人口減少は早急に進むことがうかがえる。

図表 安中市の人口の減少段階

パターン1	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総数	61,077	58,491	55,675	52,611	49,417	46,146	42,773	39,397	36,155	33,001	29,954
年少人口 (0～14歳)	7,578	6,527	5,679	4,937	4,325	3,932	3,654	3,363	3,002	2,627	2,298
生産年齢人口 (15～64歳)	36,619	33,001	30,070	27,967	25,754	23,355	20,568	18,533	16,976	15,636	14,131
老年人口 (65歳以上)	16,880	18,963	19,926	19,707	19,338	18,859	18,551	17,501	16,177	14,737	13,525
平成22年を100とした場合の指数											
総数	—	96	91	86	81	76	70	65	59	54	49
年少人口 (0～14歳)	—	86	75	65	57	52	48	44	40	35	30
生産年齢人口 (15～64歳)	—	90	82	76	70	64	56	51	46	43	39
老年人口 (65歳以上)	—	112	118	117	115	112	110	104	96	87	80



※平成22年(2010)の人口を100として、各年の人口を指数化している。

※小数点以下の推計値を四捨五入しているため、総数と年代別人口の合計が一致しない箇所がある。

(2) 年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別推計

パターン1の推計結果を用いて、老年人口の指標から、年齢（5歳毎）、男女、地区（14地区）別の人口減少段階を推計すると、市全体よりも早く「第2段階」、「第3段階」になる地区は、それぞれ4地区、7地区が見込まれる。

また、平成57（2045）年からは全ての地区において、「第3段階」になることが見込まれる。

図表 地区別の人口の減少段階

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
安中地区	100	113	119	117	117	118	119	116	108	99	90
磯部地区	100	114	119	119	115	114	110	103	96	87	81
岩野谷地区	100	110	113	110	107	103	100	95	85	78	71
九十九地区	100	104	104	101	97	90	85	77	70	65	60
原市地区	100	115	124	127	130	133	139	139	133	123	114
後閑地区	100	111	115	107	98	87	81	75	68	63	58
細野地区	100	110	116	111	104	94	87	77	68	65	57
坂本地区	100	101	93	82	73	60	53	44	36	31	30
秋間地区	100	119	120	112	103	94	85	76	70	60	55
松井田地区	100	102	97	90	83	76	69	61	57	49	44
西横野地区	100	118	127	127	127	125	122	116	106	95	88
東横野地区	100	106	112	113	110	107	102	91	82	75	70
板鼻地区	100	126	142	149	151	150	147	135	123	113	102
臼井地区	100	106	107	101	91	80	71	60	52	48	45
安中市	100	112	118	117	115	112	110	104	96	87	80

※オレンジセルは「第2段階」、ブルーセルは「第3段階」を示す。

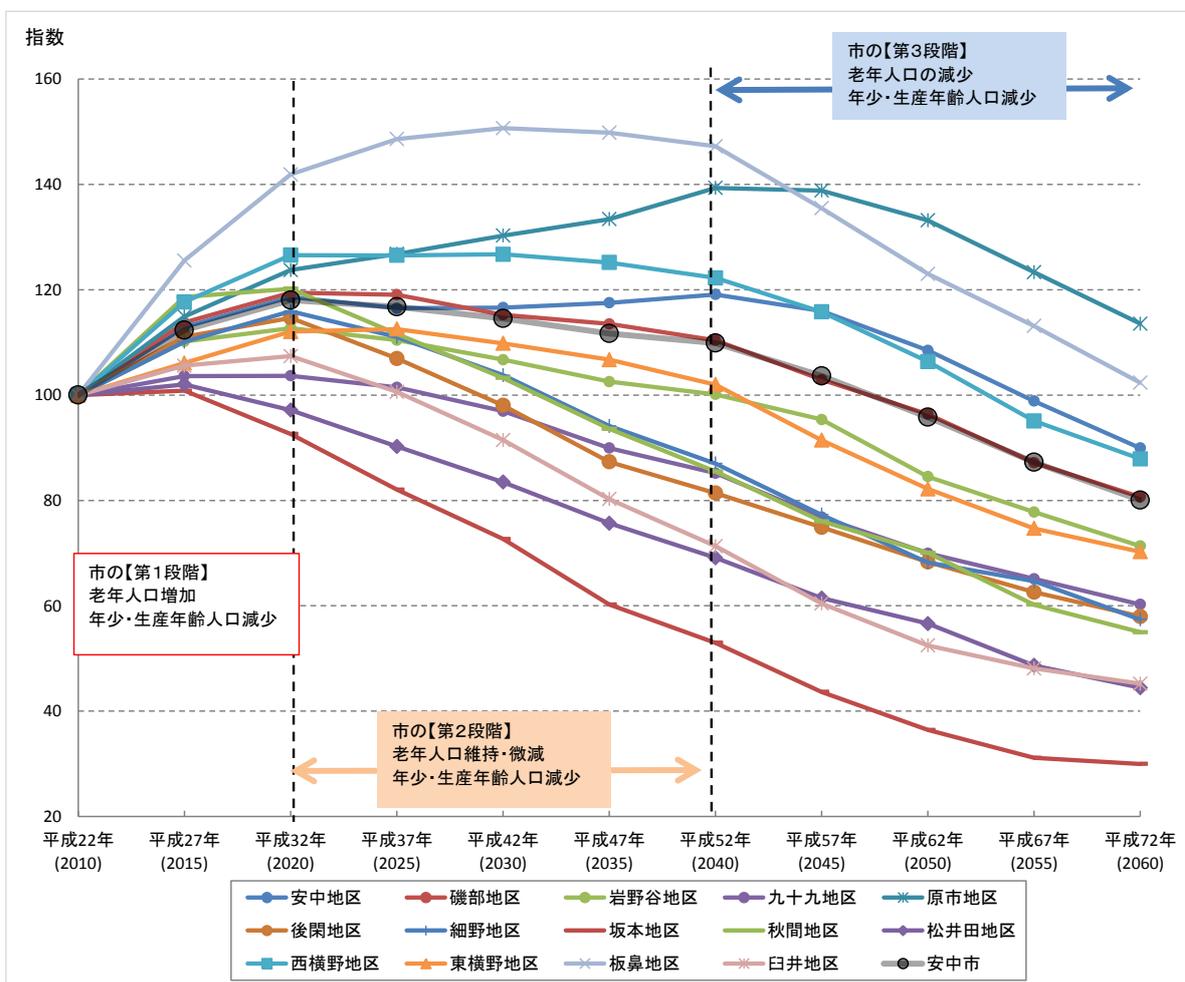


図 地区別の人口の減少段階



1-3. 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減、社会増減の影響の分析

1. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、パターン1の結果を用いてシミュレーションを行う。

(1) シミュレーションの概要

シミュレーション1	パターン1において、合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合
シミュレーション2	パターン1において、合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

(2) シミュレーション結果

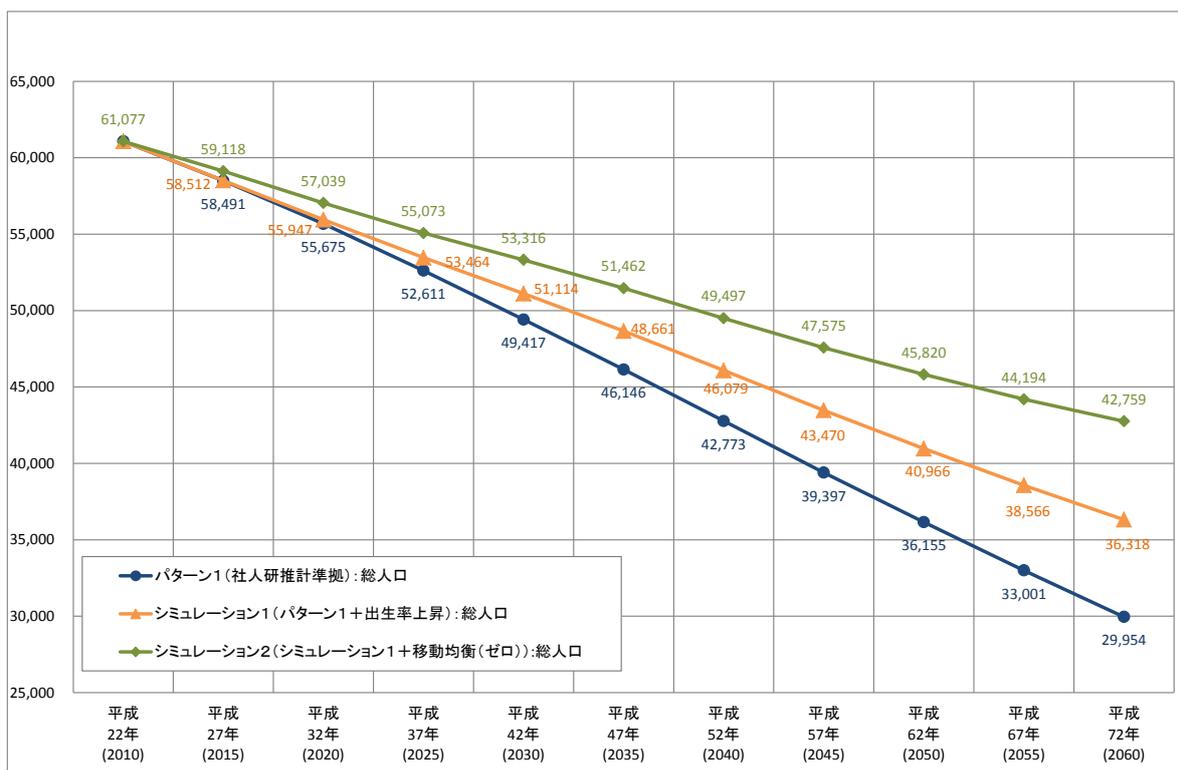
2通りのシミュレーション結果は以下の通りとなっている。

次に、このシミュレーション結果を用いて、将来人口に及ぼす「出生」「移動」の影響度の分析を行う。

図表 安中市の人口推計結果（パターン1、シミュレーション1・2）

(人)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1	61,077	58,491	55,675	52,611	49,417	46,146	42,773	39,397	36,155	33,001	29,954
シミュレーション1	61,077	58,512	55,947	53,464	51,114	48,661	46,079	43,470	40,966	38,566	36,318
シミュレーション2	61,077	59,118	57,039	55,073	53,316	51,462	49,497	47,575	45,820	44,194	42,759



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

パターン1とシミュレーション1を比較することにより、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析し、また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することにより、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

分析の方法は以下の通り。

表 自然増減・社会増減の影響度の分析方法

自然増減の影響度	(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理する。 「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加	群馬県平均
		3
社会増減の影響度	(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理する。 「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加	群馬県平均
		2

本市のシミュレーション結果を上記の分析方法に当てはめると以下の通りとなる。

この結果によると、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっている。したがって、自然増減の人口増加・社会増減の人口増加を考慮した施策を行うことが重要である。

また、自然増減の影響度、社会増減の影響度は共に県平均と同様の値となっている。

表 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算結果	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口= 46,079 (人) パターン1の平成52(2040)年推計人口 = 42,773 (人) ⇒46,079 (人) / 42,773 (人) = 107.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口= 49,497 (人) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口= 46,079 (人) ⇒ 49,497 (人) / 46,079 (人) = 107.4%	2

2. 人口構造の分析

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2とも「0-14歳人口」の減少率が小さくなるのがわかる。

表 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	61,077	7,578	2,108	36,619	16,880	5,994
2040年	パターン1	42,773	3,654	1,113	20,568	18,551	3,273
	シミュレーション1	46,079	6,173	1,947	21,355	18,551	2,967
	シミュレーション2	49,497	7,276	2,400	24,256	17,964	4,169
	パターン2	41,039	3,332	966	19,112	18,595	2,677

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 ~2040年 増減率	パターン1	-30.0%	-51.8%	-47.2%	-43.8%	9.9%	-45.4%
	シミュレーション1	-24.6%	-18.5%	-7.7%	-41.7%	9.9%	-50.5%
	シミュレーション2	-19.0%	-4.0%	13.8%	-33.8%	6.4%	-30.4%
	パターン2	-32.8%	-56.0%	-54.2%	-47.8%	10.2%	-55.3%

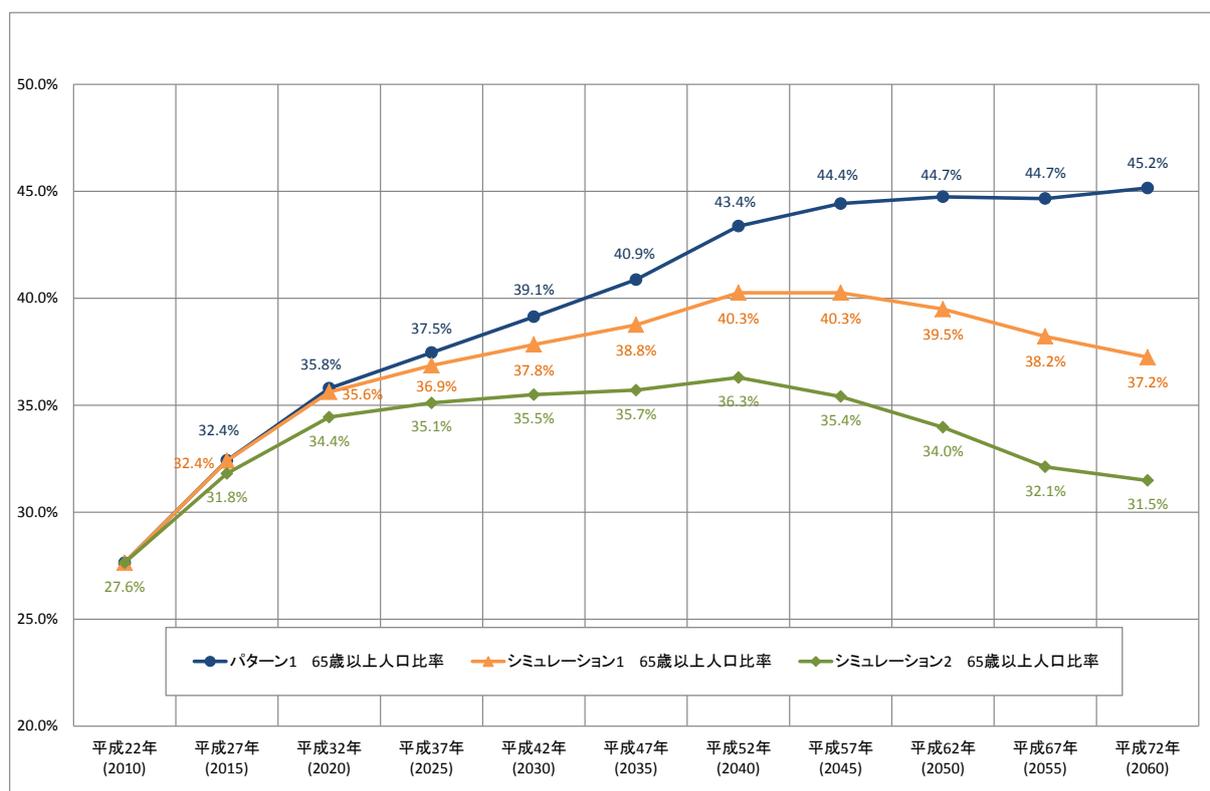
3. 老年人口比率の推計

パターン1とシミュレーション1, 2について5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

パターン1では平成52(2040)年を超えても老年人口比率(65歳以上)は上昇を続けますが、シミュレーション1, 2においては減少傾向になっている。

図表 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1	総人口	61,077	58,491	55,675	52,611	49,417	46,146	42,773	39,397	36,155	33,001	29,954
	年少人口比率	12.4%	11.2%	10.2%	9.4%	8.8%	8.5%	8.5%	8.5%	8.3%	8.0%	7.7%
	生産年齢人口比率	60.0%	56.4%	54.0%	53.2%	52.1%	50.6%	48.1%	47.0%	47.0%	47.4%	47.2%
	65歳以上人口比率	27.6%	32.4%	35.8%	37.5%	39.1%	40.9%	43.4%	44.4%	44.7%	44.7%	45.2%
	75歳以上人口比率	14.5%	16.4%	18.5%	22.5%	25.2%	26.1%	26.8%	27.9%	30.3%	31.2%	31.0%
シミュレーション1	総人口	61,077	58,512	55,947	53,464	51,114	48,661	46,079	43,470	40,966	38,566	36,318
	年少人口比率	12.4%	11.2%	10.6%	10.8%	11.7%	12.7%	13.4%	13.6%	13.7%	13.7%	13.8%
	生産年齢人口比率	60.0%	56.4%	53.7%	52.3%	50.4%	48.5%	46.3%	46.1%	46.9%	48.1%	49.0%
	65歳以上人口比率	27.6%	32.4%	35.6%	36.9%	37.8%	38.8%	40.3%	40.3%	39.5%	38.2%	37.2%
	75歳以上人口比率	14.5%	16.4%	18.4%	22.2%	24.4%	24.7%	24.9%	25.3%	26.8%	26.7%	25.6%
シミュレーション2	総人口	61,077	59,118	57,039	55,073	53,316	51,462	49,497	47,575	45,820	44,194	42,759
	年少人口比率	12.4%	11.1%	10.7%	11.2%	12.4%	13.7%	14.7%	15.0%	15.0%	14.9%	15.0%
	生産年齢人口比率	60.0%	57.1%	54.9%	53.7%	52.1%	50.6%	49.0%	49.6%	51.0%	53.0%	53.5%
	65歳以上人口比率	27.6%	31.8%	34.4%	35.1%	35.5%	35.7%	36.3%	35.4%	34.0%	32.1%	31.5%
	75歳以上人口比率	14.5%	16.0%	17.7%	21.1%	22.8%	22.7%	22.3%	22.0%	22.8%	22.1%	20.6%



第2章 地域経済及び産業

2-1 産業動向

1. 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

本市の就業人口は平成2(1990)年の33,277人をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年では28,390人となっている。

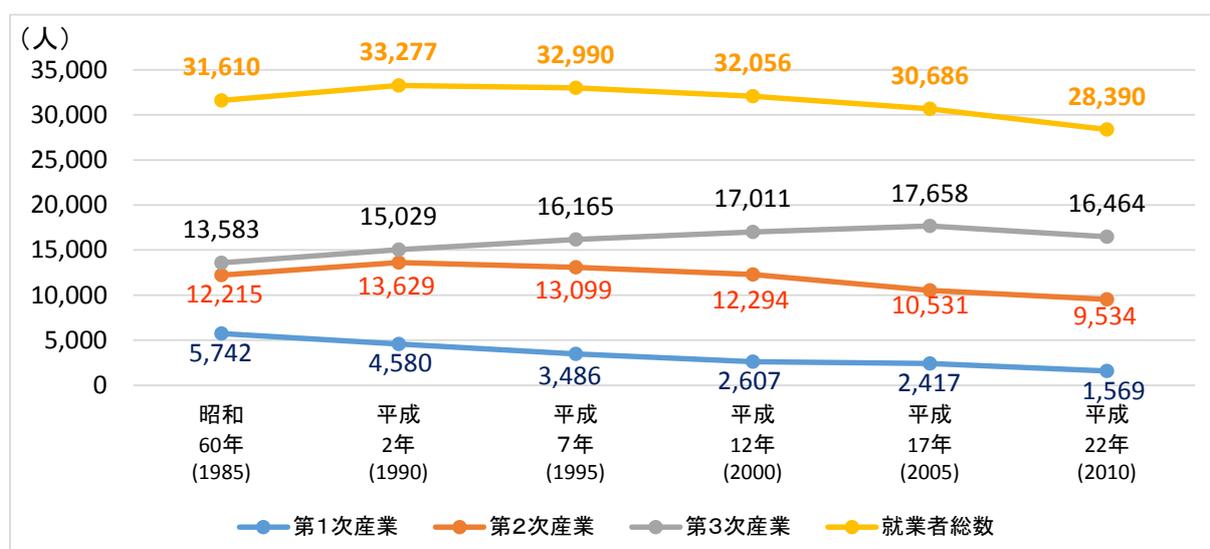
産業別就業人口をみると、第1次産業については昭和60(1985)年の5,742人(18.2%)から減少し続け、平成22(2010)年で1,569人(5.5%)となっている。第2次産業については、平成2(1990)年の13,629人(41.0%)をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年には9,534人(33.6%)になっている。第3次産業については、平成22年に減少に転じ、16,464人(58.0%)となっている。

産業別就業構成比をみると、第3次産業は昭和60(1985)年から平成22(2010)年まで増加傾向にあり、平成22(2010)年では、58.0%を占めている。一方で第1次産業、第2次産業は減少傾向にあり、特に第1次産業は平成12(2000)年から10%未満となっている。

図表 産業別人口の推移

(人、%(構成比))

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
就業者数 計	31,610	33,277	32,990	32,056	30,686	28,390
第1次産業	5,742 18.2%	4,580 13.8%	3,486 10.6%	2,607 8.1%	2,417 7.9%	1,569 5.5%
第2次産業	12,215 38.6%	13,629 41.0%	13,099 39.7%	12,294 38.4%	10,531 34.3%	9,534 33.6%
第3次産業	13,583 43.0%	15,029 45.2%	16,165 49.0%	17,011 53.1%	17,658 57.5%	16,464 58.0%



資料：国勢調査

※「分類不能」を含めていないため、構成比は100%とならない場合がある。

(2) 男女別産業人口と特化係数

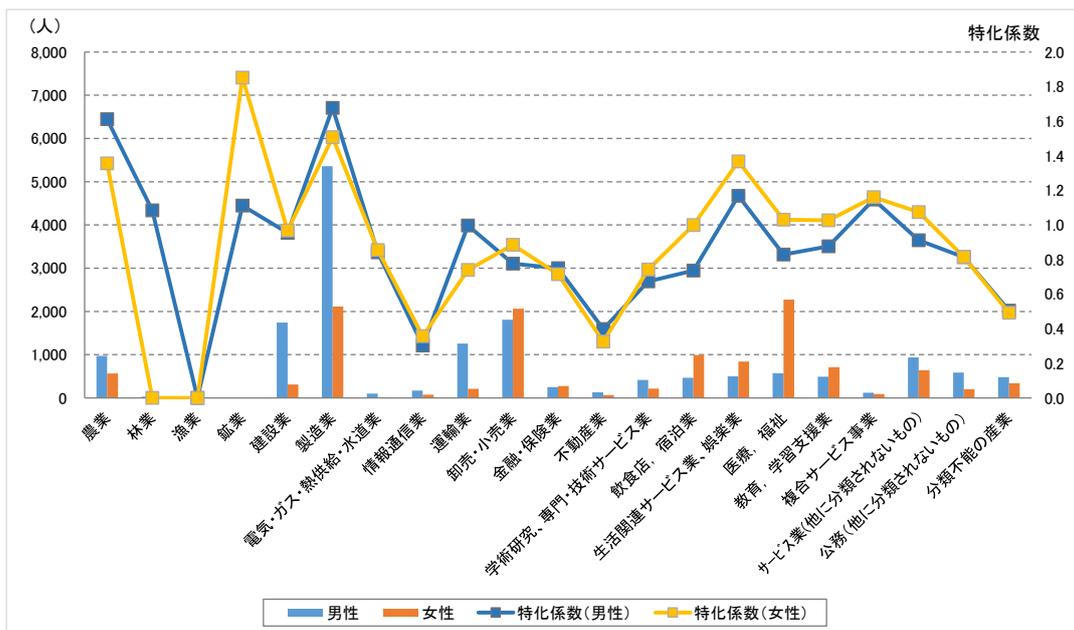
本市の男女別産業人口の状況をみると、男性は製造業が最も多く、次いで卸売・小売業、建設業が多い。女性は医療・福祉、製造業、卸売・小売業が多い傾向にある。

全国の各産業の就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)をみると、製造業が高くなっている。また、特化係数1を超える項目は、第1次、第2次、第3次産業ともにみられる。

※特化係数：市の構成比/全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあると言える。

図表 男女別産業人口と特化係数

産 業 (大分類)		安中市			全国			特化係数※	
		総数 (人)	男性	女性	総数 (人)	男性	女性	男性	女性
総 数		28,390	16,393	11,997	59,611,311	34,089,629	25,521,682	-	-
第1次 産業	農業	1,534	970	564	2,135,977	1,251,436	884,541	1.6	1.4
	林業	34	31	3	68,553	59,478	9,075	1.1	0.0
	漁業	1	-	1	176,885	134,061	42,824	0.0	0.0
第2次 産業	鉱業	13	10	3	22,152	18,705	3,447	1.1	1.9
	建設業	2,051	1,743	308	4,474,946	3,797,892	677,054	1.0	1.0
	製造業	7,470	5,357	2,113	9,626,184	6,645,831	2,980,353	1.7	1.5
第3次 産業	電気・ガス・熱供給・水道業	115	99	16	284,473	244,678	39,795	0.8	0.9
	情報通信業	247	172	75	1,626,714	1,179,227	447,487	0.3	0.4
	運輸業	1,464	1,255	209	3,219,050	2,617,889	601,161	1.0	0.7
	卸売・小売業	3,872	1,810	2,062	9,804,290	4,847,333	4,956,957	0.8	0.9
	金融・保険業	525	248	277	1,512,975	688,064	824,911	0.7	0.7
	不動産業	197	131	66	1,113,768	683,187	430,581	0.4	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	632	416	216	1,902,215	1,283,629	618,586	0.7	0.7
	飲食店、宿泊業	1,456	466	990	3,423,208	1,316,404	2,106,804	0.7	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1,341	500	841	2,198,515	889,847	1,308,668	1.2	1.4
	医療、福祉	2,845	573	2,272	6,127,782	1,437,331	4,690,451	0.8	1.0
	教育、学習支援業	1,201	490	711	2,635,120	1,161,794	1,473,326	0.9	1.0
	複合サービス事業	207	119	88	376,986	215,772	161,214	1.1	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	1,577	935	642	3,405,092	2,133,256	1,271,836	0.9	1.1
	公務(他に分類されないもの)	785	585	200	2,016,128	1,494,096	522,032	0.8	0.8
	分類不能の産業	823	483	340	3,460,298	1,989,719	1,470,579	0.5	0.5

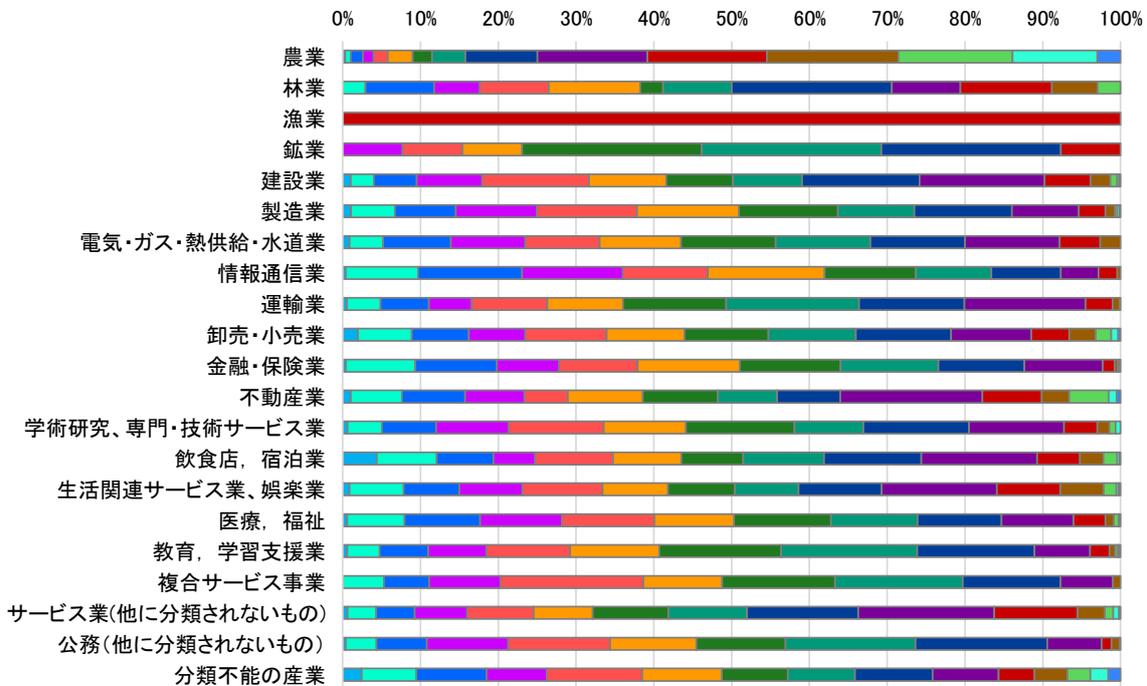


資料：国勢調査（平成22年）より作成

(3) 年齢階級別産業人口

本市の年齢階級別産業人口をみると、15～34歳が多い産業は、「情報通信業」「医療・福祉」などとなっている。一方で、「農業」は65歳以上が約6割、50歳以上からみると約9割を占める高齢化が顕著な産業となっている。

図表 年齢階級別産業人口



	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食店、宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業
15～19歳	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	0.9%	0.4%	0.5%	2.0%	0.4%	1.0%	0.6%	4.4%	0.9%	0.6%	0.0%	0.6%	0.4%	2.4%	
20～24歳	0.7%	2.9%	0.0%	0.0%	3.0%	5.6%	4.3%	9.3%	4.3%	6.9%	9.0%	6.6%	4.4%	7.7%	6.9%	7.3%	4.2%	5.3%	3.7%	3.9%	7.0%
25～29歳	1.6%	8.8%	0.0%	0.0%	5.5%	7.8%	8.7%	13.4%	6.2%	7.3%	10.5%	8.1%	7.0%	7.3%	7.2%	9.7%	6.2%	5.8%	4.9%	6.5%	9.0%
30～34歳	1.4%	5.9%	0.0%	7.7%	8.4%	10.4%	9.6%	13.0%	5.5%	7.3%	8.0%	7.6%	9.3%	5.4%	8.1%	10.5%	7.5%	9.2%	6.7%	10.4%	7.8%
35～39歳	1.8%	8.8%	0.0%	7.7%	13.7%	12.9%	9.6%	10.9%	9.7%	10.5%	10.1%	5.6%	12.2%	10.0%	10.3%	11.9%	10.7%	18.4%	8.6%	13.1%	12.3%
40～44歳	3.2%	11.8%	0.0%	7.7%	9.9%	13.1%	10.4%	15.0%	9.8%	10.0%	13.1%	9.6%	10.6%	8.8%	8.4%	10.2%	11.5%	10.1%	7.6%	11.1%	10.2%
45～49歳	2.5%	2.9%	0.0%	23.1%	8.6%	12.7%	12.2%	11.7%	13.3%	10.8%	13.0%	9.6%	13.9%	8.0%	8.6%	12.5%	15.7%	14.5%	9.7%	11.5%	8.5%
50～54歳	4.3%	8.8%	0.0%	23.1%	8.9%	9.8%	12.2%	9.7%	17.1%	11.2%	12.6%	7.6%	8.9%	10.4%	8.2%	11.1%	17.5%	16.4%	10.1%	16.7%	8.6%
55～59歳	9.3%	20.6%	0.0%	23.1%	15.1%	12.6%	12.2%	8.9%	13.5%	12.3%	11.0%	8.1%	13.6%	12.5%	10.7%	10.8%	15.1%	12.6%	14.3%	16.9%	10.0%
60～64歳	14.1%	8.8%	0.0%	0.0%	16.1%	8.6%	12.2%	4.9%	15.6%	10.3%	10.1%	18.3%	12.2%	14.9%	14.8%	9.3%	7.2%	6.8%	17.5%	7.0%	8.5%
65～69歳	15.4%	11.8%	100.0%	7.7%	5.9%	3.4%	5.2%	2.4%	3.5%	4.9%	1.5%	7.6%	4.3%	5.5%	8.1%	4.1%	2.5%	0.0%	10.7%	1.3%	4.6%
70～74歳	16.9%	5.9%	0.0%	0.0%	2.5%	1.2%	2.6%	0.4%	0.9%	3.4%	0.4%	3.6%	1.6%	3.0%	5.6%	1.1%	0.7%	1.0%	3.5%	1.0%	4.3%
75～79歳	14.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	2.0%	0.2%	5.1%	0.8%	1.8%	1.6%	0.6%	0.3%	0.0%	1.1%	0.1%	2.9%
80～84歳	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	1.0%	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	2.3%
85歳以上	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	1.6%

資料：国勢調査（平成22年）

2. 事業所数

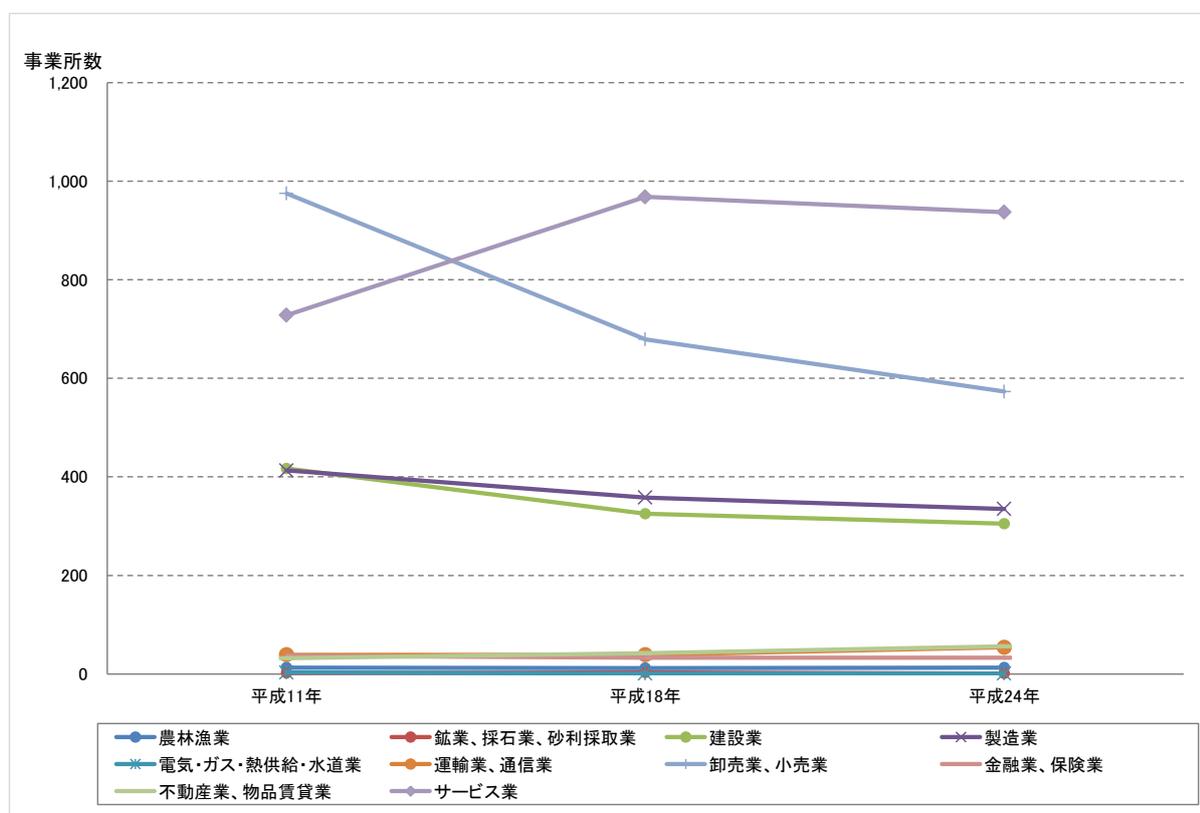
本市の事業所数は平成 11（1999）年から減少を続け、平成 24（2012）年では 2,308 カ所となっている。

分類方法が調査年により異なるため、単純な比較は困難だが、参考として平成 11 年調査時の分類に独自に合算し分類別でみると、「運輸業、通信業」「不動産業、物品賃貸業」が平成 11（1999）年から平成 24（2012）年まで増加傾向にある。「サービス業」は平成 11 年から平成 18 年までは増加傾向にあったが、平成 18 年から平成 24 年までは一転して減少傾向にある。その他の産業は維持もしくは減少傾向にある。

図表 産業分類別事業所数

(カ所)

産業分類	平成11年	平成18年	平成24年
農林漁業	13	12	13
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	1
建設業	417	325	305
製造業	413	358	335
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1
運輸業、通信業	39	39	54
卸売業、小売業	975	679	573
金融業、保険業	37	33	33
不動産業、物品賃貸業	32	42	56
サービス業	728	968	937
合計	2,659	2,460	2,308



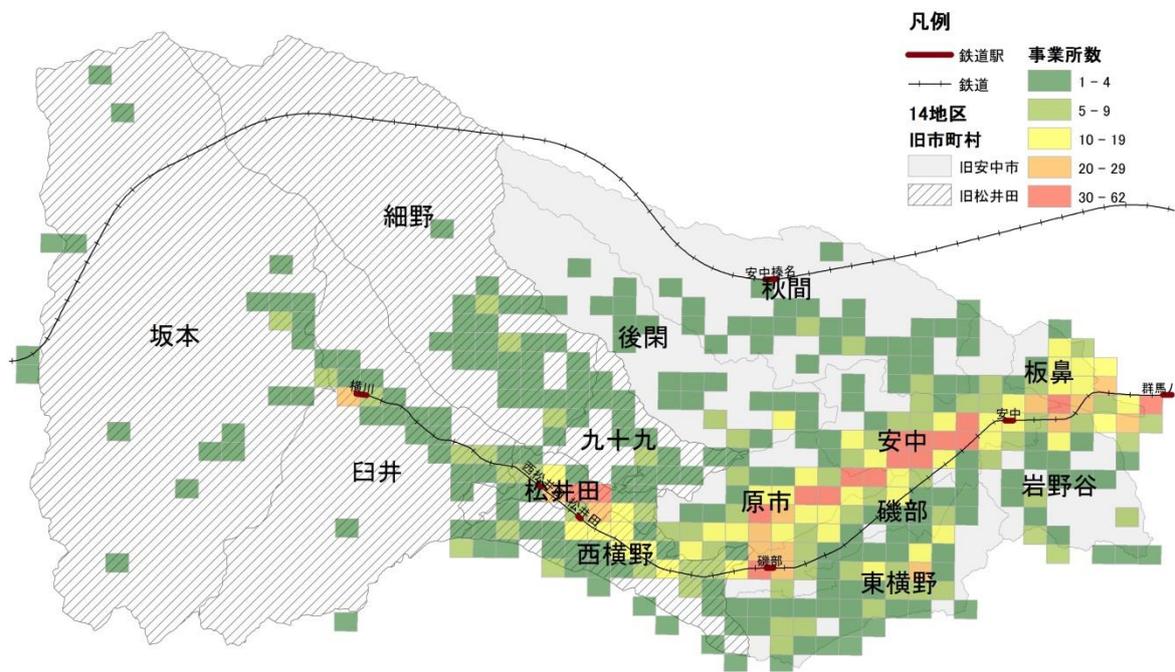
資料：平成 11 年、平成 18 年：事業所企業統計調査（総務省）

平成 24 年：経済センサス活動調査（総務省及び経済産業省）

※平成 11 年の産業分類に集計

事業所の所在地分布を500mメッシュで見ると、安中地区および原市地区に多く分布しているのが把握できる。また、松井田地区や臼井地区の鉄道駅周辺や、板鼻地区にも集積がみられる。

図 事業所分布



資料：経済センサス活動調査（総務省及び経済産業省）

3. 観光

(1) 観光客数

本市の観光客数をみると、平成 15（2003）年度から平成 25（2013）年まで増加傾向にあり、平成 15 年度を基準とすると平成 25 年で 162.4%になっている。

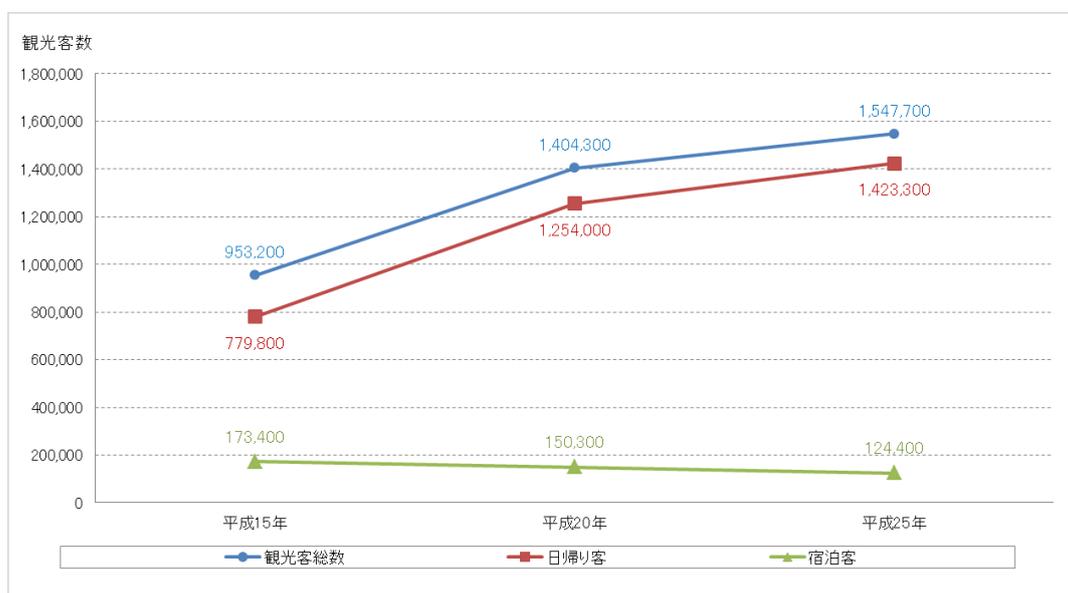
内訳をみると、県内・県外の観光客数は共に増加傾向にあり、平成 15（2003）年度を基準とすると平成 25（2013）年度の日帰り客は 182.5%となっている。一方で、宿泊客数は減少傾向にあり、平成 15（2003）年度と平成 25（2013）年を比較すると、49,000 人（28.3%）が減少している。

図表 観光客数の推移

(人)

	観光客総数	県内			県外			合計	
		日帰り客	宿泊客	計	日帰り客	宿泊客	計	日帰り客	宿泊客
平成15年度	953,200	334,200	42,900	377,100	445,600	130,500	576,100	779,800	173,400
平成20年度	1,404,300	759,200	28,300	787,500	494,800	122,000	616,800	1,254,000	150,300
平成25年	1,547,700	865,400	24,400	889,800	557,900	100,000	657,900	1,423,300	124,400

	観光客総数	県内			県外			合計	
		日帰り客	宿泊客	計	日帰り客	宿泊客	計	日帰り客	宿泊客
平成15年度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成20年度	147.3%	227.2%	66.0%	208.8%	111.0%	93.5%	107.1%	160.8%	86.7%
平成25年	162.4%	258.9%	56.9%	236.0%	125.2%	76.6%	114.2%	182.5%	71.7%



※平成 25 年のみ 1 月～12 月で集計

資料：群馬県観光客数・消費額調査（推計）結果

(2) 主な観光地別観光客数の推移

本市の主な観光地別観光客数をみると、平成17(2005)年度から平成26(2014)年度まで、温泉関連施設(磯部温泉・恵みの湯・峠の湯(閉館中を除く))は、維持または微減傾向にある。一方で、秋間梅林・碓氷峠鉄道文化むらなどの施設は減少傾向にある。アプトの道は開設した平成20(2008)年度と平成26(2014)年度を比較すると、64,890人(30.9%)増加している。

図表 主な観光地別の観光客数の推移

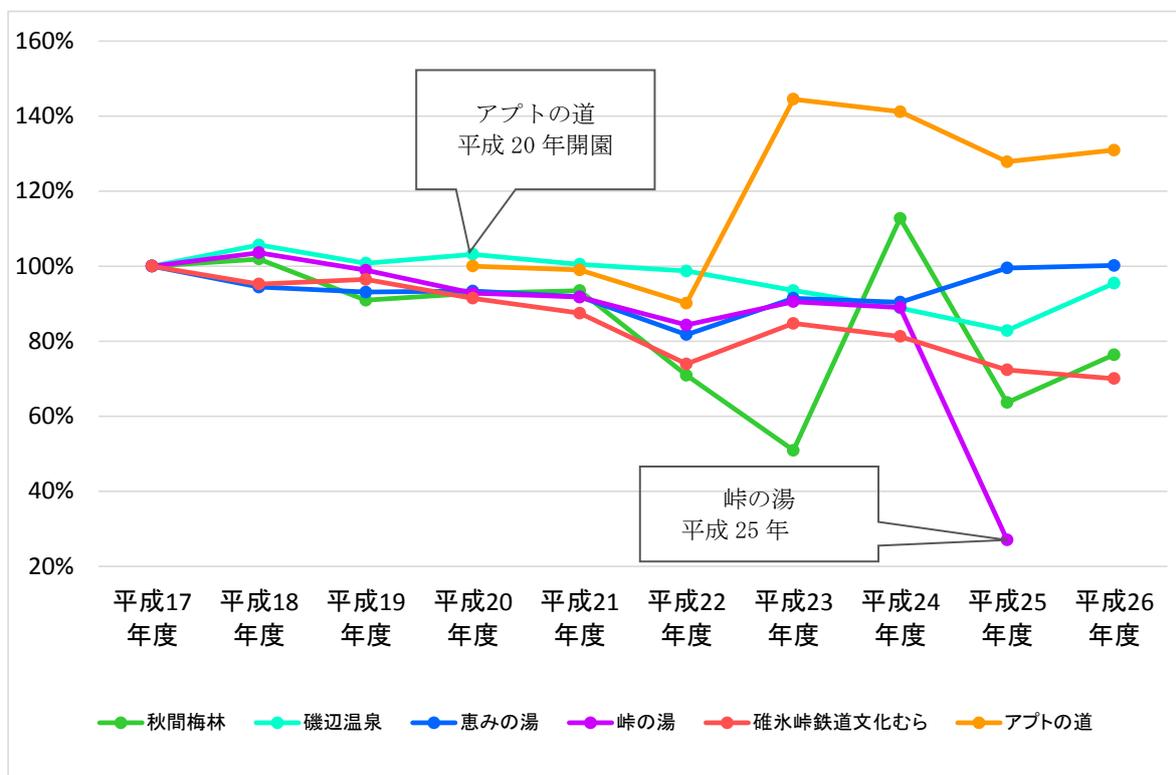
(人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
秋間梅林	275,000	280,200	250,000	255,000	257,000	195,000	140,000	310,000	175,000	210,000
磯部温泉	215,470	227,623	217,150	222,220	216,538	212,628	201,440	191,436	178,470	205,626
恵みの湯	229,099	216,313	213,278	213,905	210,316	187,274	209,493	207,041	227,970	229,482
峠の湯	187,046	193,695	185,022	173,563	171,615	157,675	169,323	166,453	50,586	0
碓氷峠鉄道文化むら	201,072	191,473	193,941	183,857	175,870	148,662	170,338	163,385	145,488	140,792
アプトの道				210,000	207,840	189,240	303,445	296,404	268,418	274,890

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
秋間梅林	100.0%	101.9%	90.9%	92.7%	93.5%	70.9%	50.9%	112.7%	63.6%	76.4%
磯辺温泉	100.0%	105.6%	100.8%	103.1%	100.5%	98.7%	93.5%	88.8%	82.8%	95.4%
恵みの湯	100.0%	94.4%	93.1%	93.4%	91.8%	81.7%	91.4%	90.4%	99.5%	100.2%
峠の湯	100.0%	103.6%	98.9%	92.8%	91.8%	84.3%	90.5%	89.0%	27.0%	
碓氷峠鉄道文化むら	100.0%	95.2%	96.5%	91.4%	87.5%	73.9%	84.7%	81.3%	72.4%	70.0%
アプトの道				100.0%	99.0%	90.1%	144.5%	141.1%	127.8%	130.9%

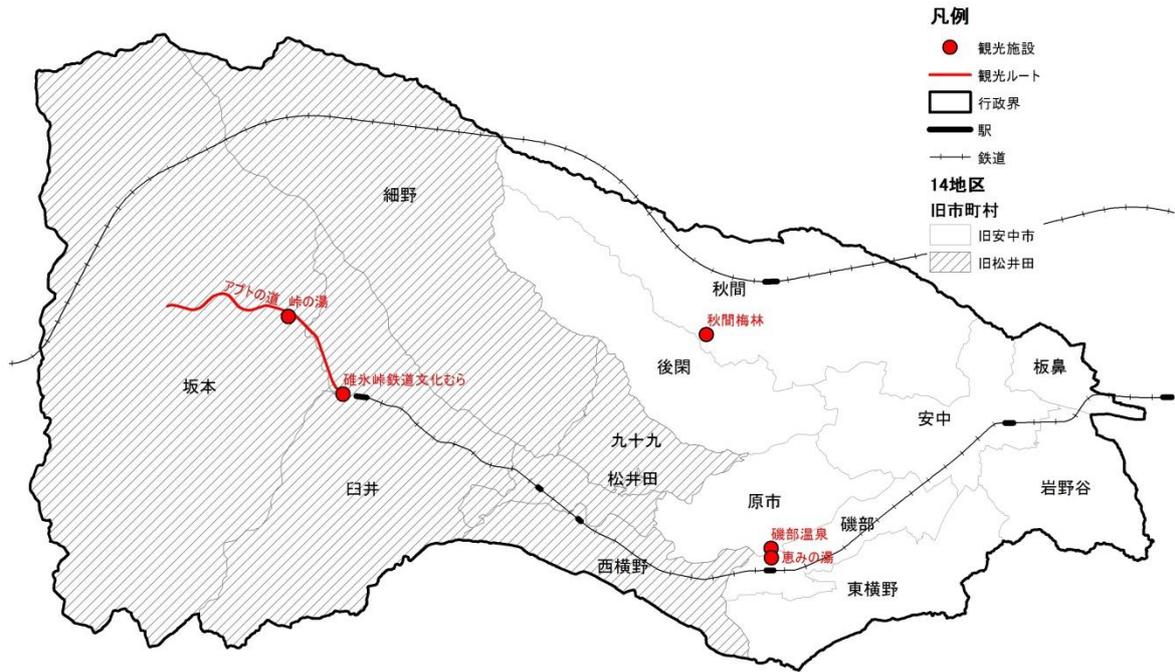
※磯部温泉は宿泊・日帰り合計の入り込み

※磯部温泉は平成23年11月に長寿館が閉館



資料：安中市

図 主要観光地位置図



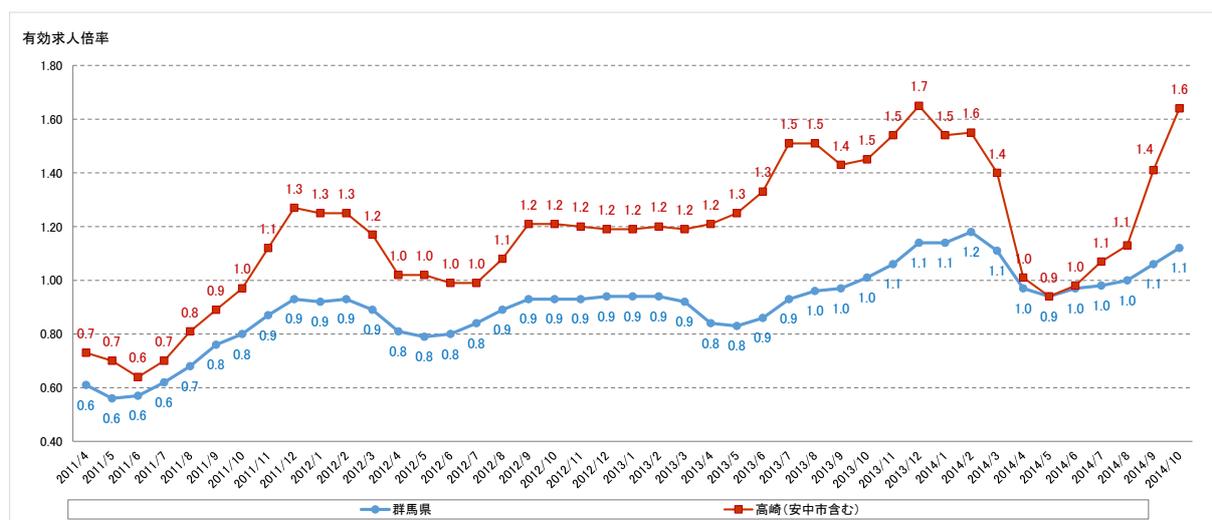
資料：安中市

4. 求人・求職者数

群馬県の有効求人倍率は平成 23（2011）年 4 月から平成 26（2014）年 10 月まで 0.6 から 1.2 の間で推移している。本市を管轄内に含む高崎職業安定所の有効求人倍率は、常に群馬県の値を上回っており、変動幅は群馬県よりも大きくなっている。

安中ハローワーク（高崎公共職業安定所安中出張所）の求人数・求職者数をみると、平成 23（2011）年から平成 25（2013）年までは求職者数が求人数を上回っていたが、平成 26（2014）年からは求職者数が求人数を下回っている。平成 26（2014）年の求人数が多くなった要因としては、パート求人が増えたこと等があげられる。

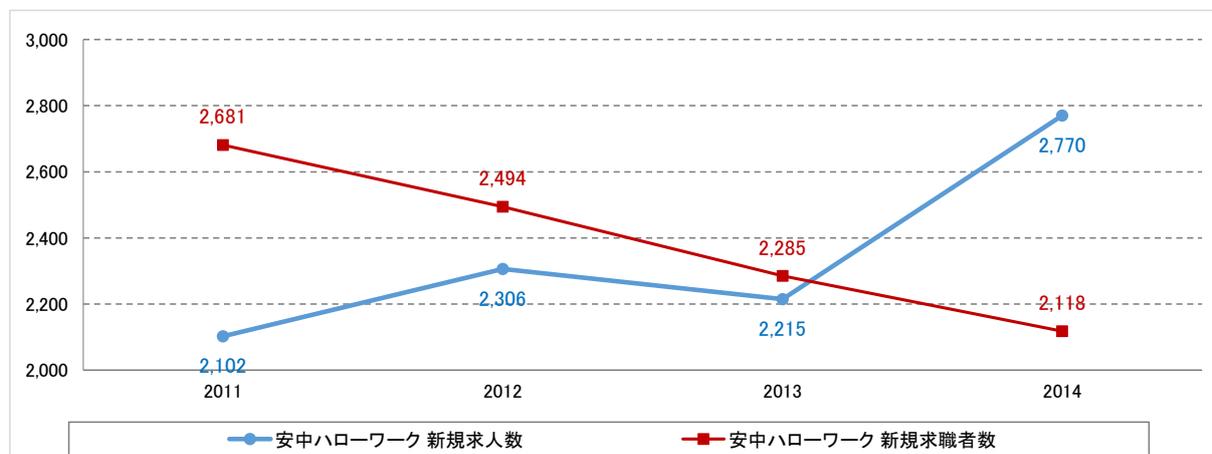
図 有効求人倍率（全産業）



資料：厚生労働省

図表 安中ハローワーク（高崎公共職業安定所安中出張所）の新規求人数・新規求職者数（人）

年	安中ハローワーク	
	新規求人数	新規求職者数
2011	2,102	2,681
2012	2,306	2,494
2013	2,215	2,285
2014	2,770	2,118



資料：安中ハローワーク出張所

2-2 RESAS（地域経済分析システム）を用いた産業分析

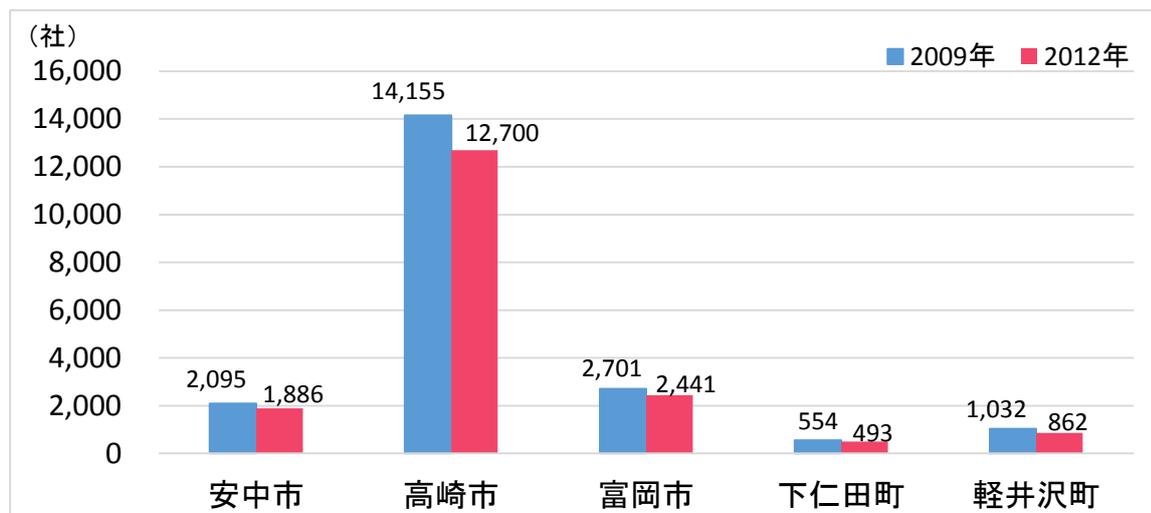
1. 産業構造

(1) 企業数

本市の企業数は平成 24(2012) 年で 1,886 社となっており、平成 21(2009) 年から平成 24(2012) 年までで 209 社減少している。

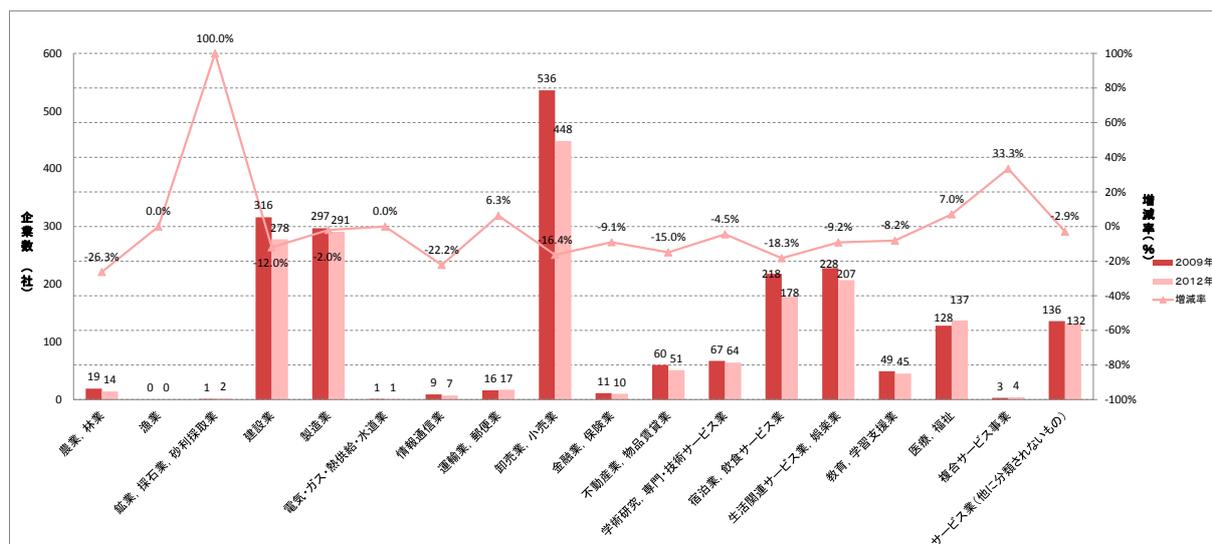
本市の産業大分類企業構成は、「卸売業、小売業（448 社）」の割合が最も高く、全体の約 24% を占めている。これは、全国や群馬県と比べても多い割合である。次いで建設業、製造業の順となっている。

図 企業数



資料：2009 総務省経済センサス基礎調査
2012 総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

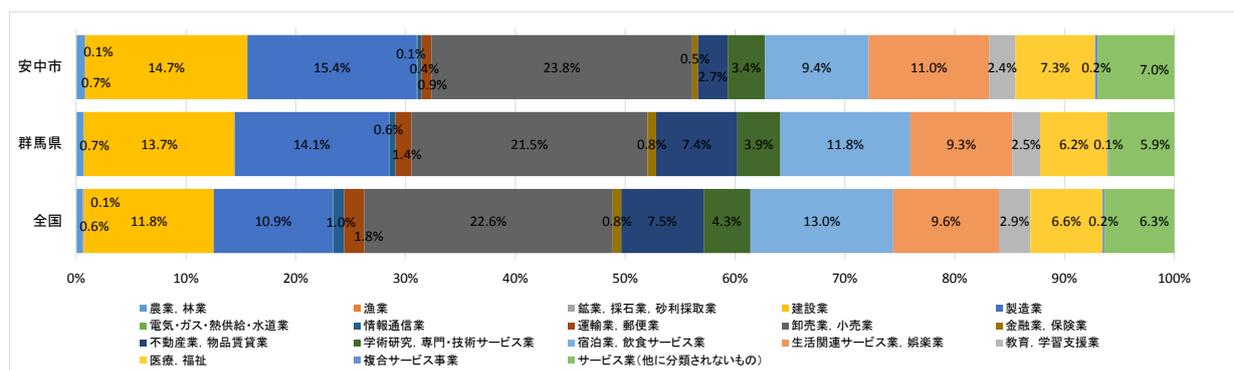
図 産業大分類別企業数



資料：2009 総務省経済センサス基礎調査
2012 総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

図表 産業大分類別企業数の県・全国との比較（平成 24（2012）年）

市区町村名	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
安中市	0.7%	0.0%	0.1%	14.7%	15.4%	0.1%	0.4%	0.9%	23.8%	0.5%	2.7%	3.4%	9.4%	11.0%	2.4%	7.3%	0.2%	7.0%
群馬県	0.7%	0.0%	0.0%	13.7%	14.1%	0.0%	0.6%	1.4%	21.5%	0.8%	7.4%	3.9%	11.8%	9.3%	2.5%	6.2%	0.1%	5.9%
全国	0.6%	0.1%	0.1%	11.8%	10.9%	0.0%	1.0%	1.8%	22.6%	0.8%	7.5%	4.3%	13.0%	9.6%	2.9%	6.6%	0.2%	6.3%



（2）従業者数

本市の平成 24（2012）年の従業者数は約 23 千人となっており、平成 21（2009）年から平成 24（2012）年までで約 1,000 人の従業者が減少している。

本市の産業大分類別の従業者構成は「製造業（約 7,477 人）」が最も大きく、全体の約 33%を占めており、全国や群馬県より多い割合となっている。

図 従業者数

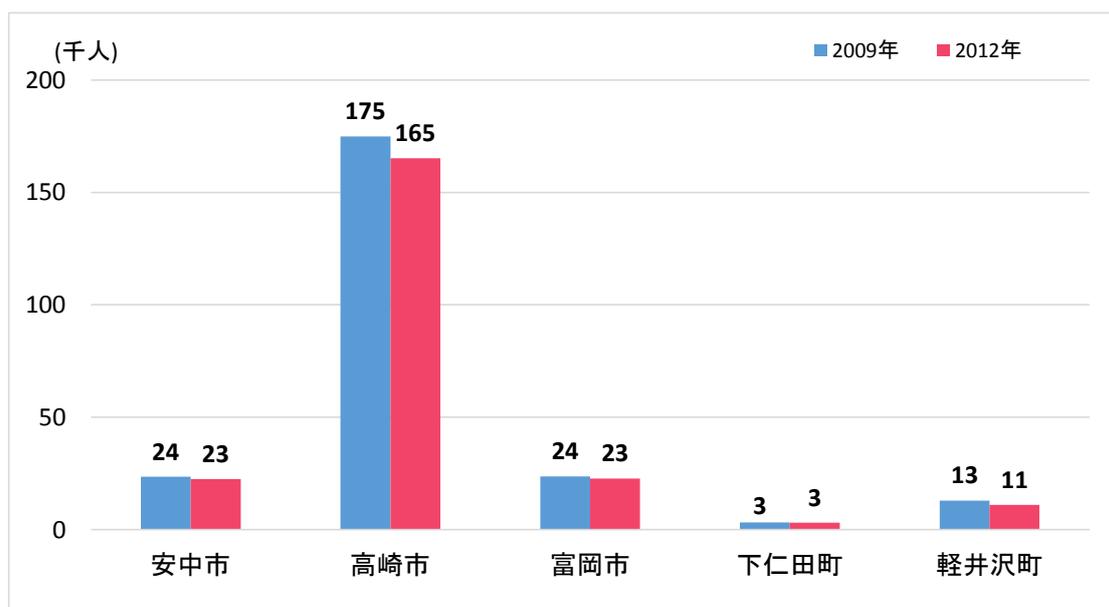
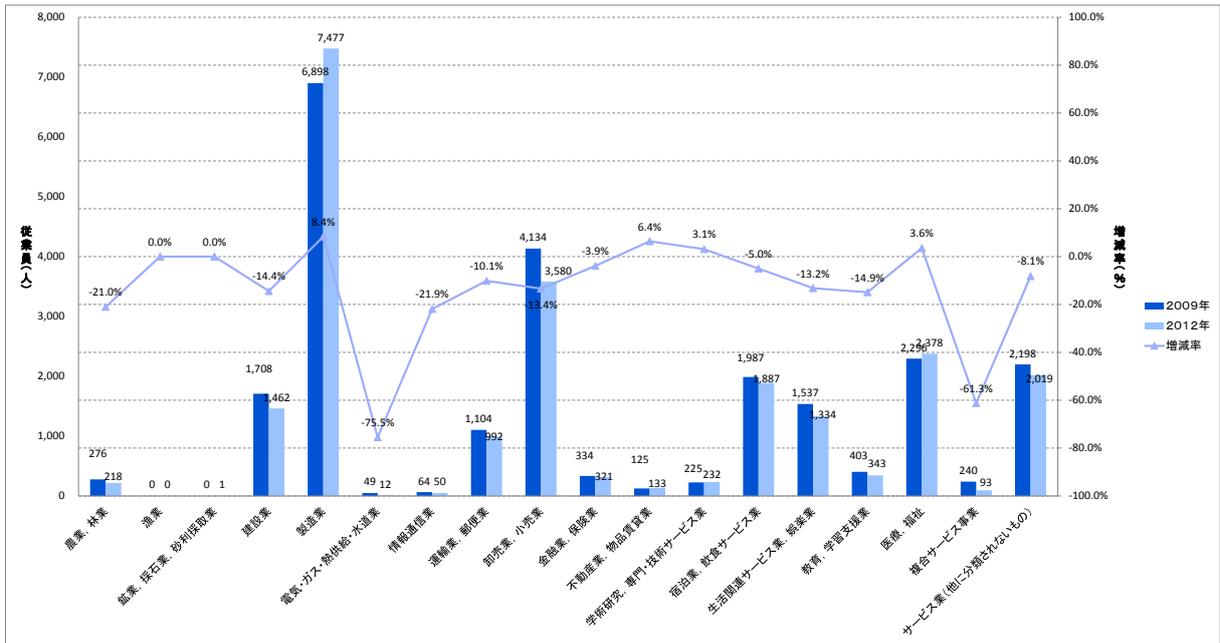


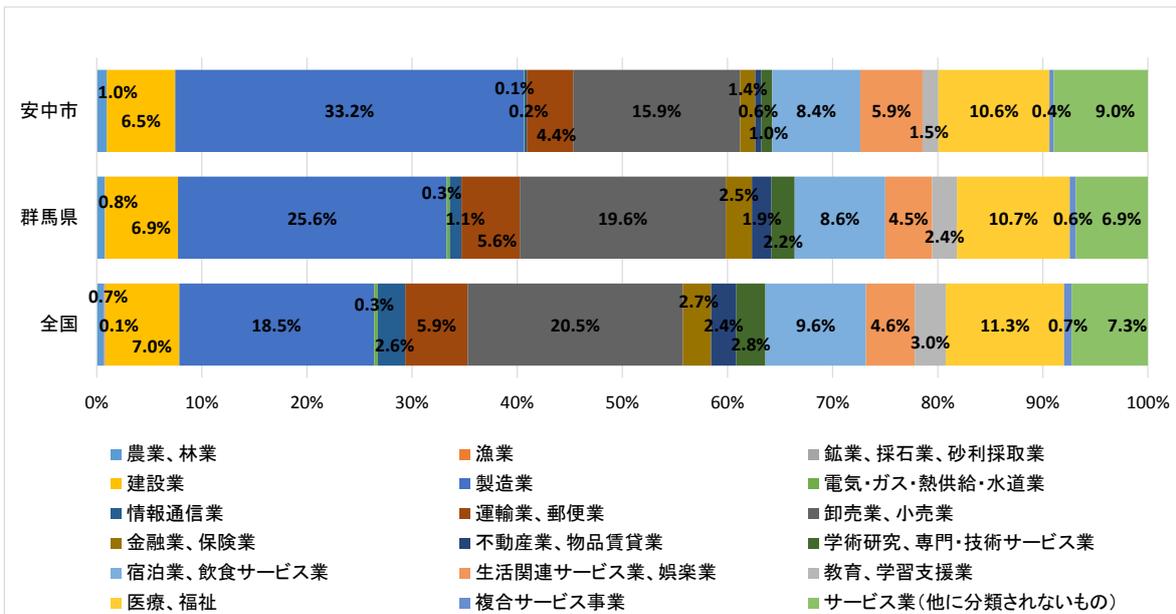
図 産業大分類別従業者数



資料：2009 総務省 経済センサ基礎調査
2012 総務省・経済産業省 経済センサ活動調査

図表 産業大分類別従業者数の県・全国との比較 (平成 24 (2012) 年)

市町村名	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
安中市	1.0%	0.0%	0.0%	6.5%	33.2%	0.1%	0.2%	4.4%	15.9%	1.4%	0.6%	1.0%	8.4%	5.9%	1.5%	10.6%	0.4%	9.0%
群馬県	0.8%	0.0%	0.0%	6.9%	25.6%	0.3%	1.1%	5.6%	19.6%	2.5%	1.9%	2.2%	8.6%	4.5%	2.4%	10.7%	0.6%	6.9%
全国	0.7%	0.1%	0.0%	7.0%	18.5%	0.3%	2.6%	5.9%	20.5%	2.7%	2.4%	2.8%	9.6%	4.6%	3.0%	11.3%	0.7%	7.3%



資料：総務省・経済産業省 経済センサ活動調査

2. 企業業績

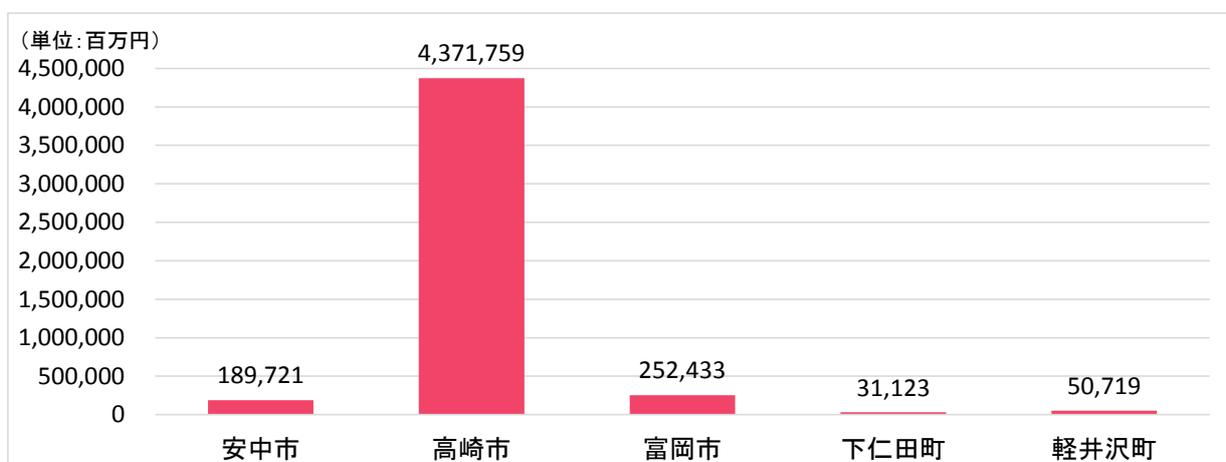
(1) 企業売上高

① 企業単位の売上高

本市の平成 24 (2012) 年企業売上は約 1,897 億円となっており、産業大分類では「製造業 (約 608 億円)」が最も大きく、全体の約 32%を占めている。次いで、「運輸業、郵便業 (約 397 億円)」、「卸売業、小売業 (約 269 億円)」と続いている。

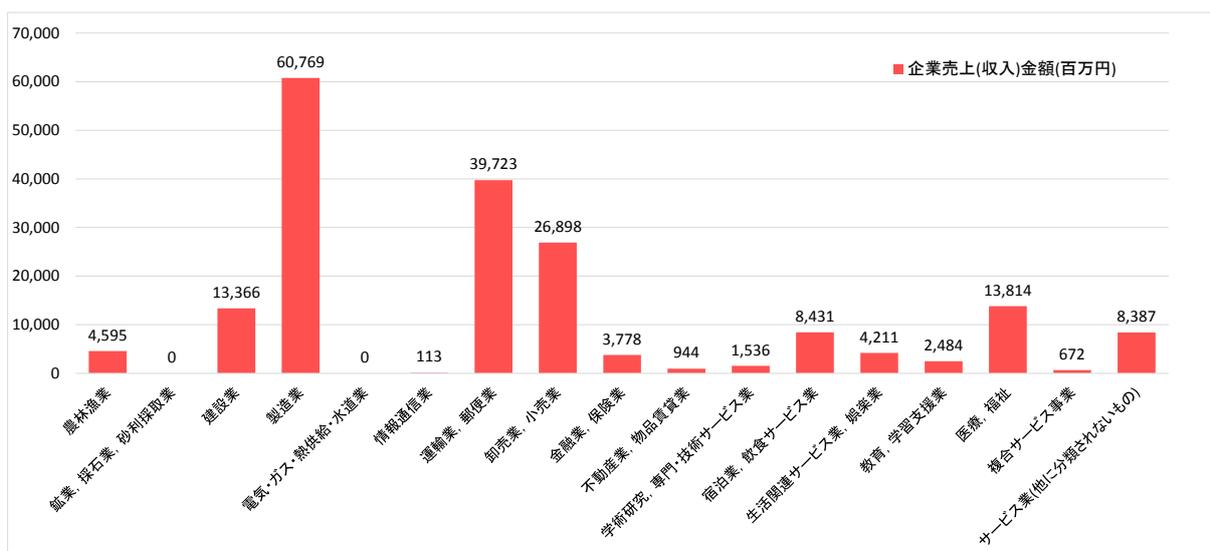
企業売上高を近隣地域と比較すると、富岡市の約 2,524 億円が最も近くなっている。その富岡市と企業売上高産業大分類構成を比較すると、「製造業」の企業売上高が低くなっているが、一方で「運輸業、郵便業」の比率が約 20%と高いことが特徴といえる。

図 企業売上高 (平成 (2012) 24 年)



資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

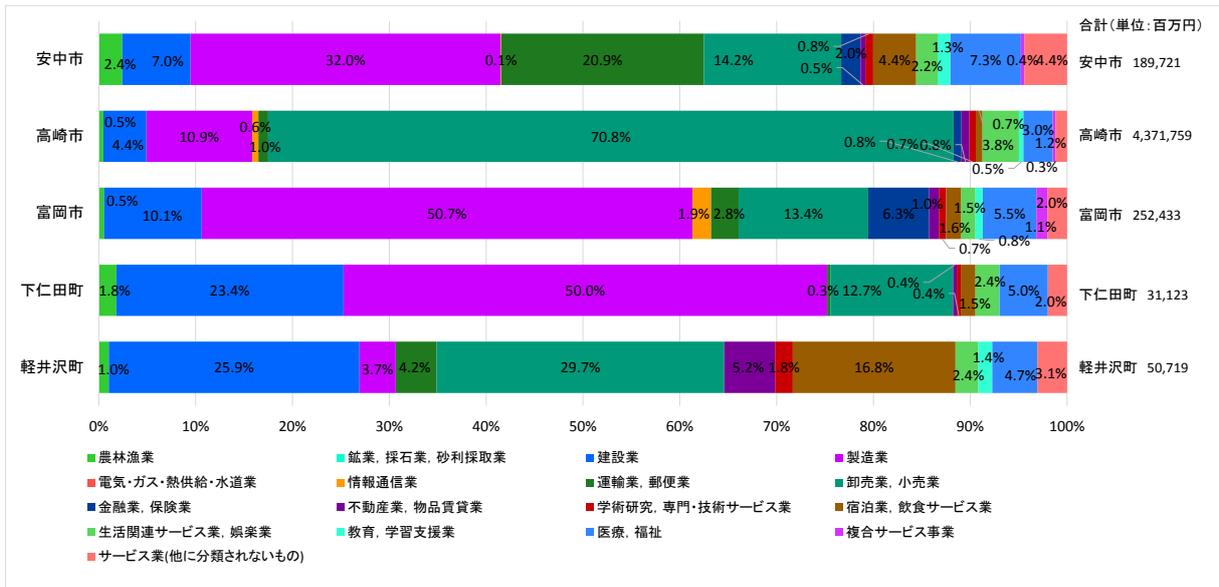
図 産業大分類別企業売上高 (平成 24 (2012) 年)



資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

図表 産業大分類別企業売上高 隣接市町との比較

市町村名	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
安中市	2.4%	—	7.0%	32.0%	—	0.1%	20.9%	14.2%	2.0%	0.5%	0.8%	4.4%	2.2%	1.3%	7.3%	0.4%	4.4%
高崎市	0.5%	—	4.4%	10.9%	—	0.6%	1.0%	70.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	3.8%	0.5%	3.0%	0.3%	1.2%
富岡市	0.5%	—	10.1%	50.7%	—	1.9%	2.8%	13.4%	6.3%	1.0%	0.7%	1.6%	1.5%	0.8%	5.5%	1.1%	2.0%
下仁田町	1.8%	—	23.4%	50.0%	—	—	0.3%	12.7%	—	0.4%	0.4%	1.5%	2.4%	0.1%	5.0%	—	2.0%
軽井沢町	1.0%	—	25.9%	3.7%	—	—	4.2%	29.7%	—	5.2%	1.8%	16.8%	2.4%	1.4%	4.7%	—	3.1%

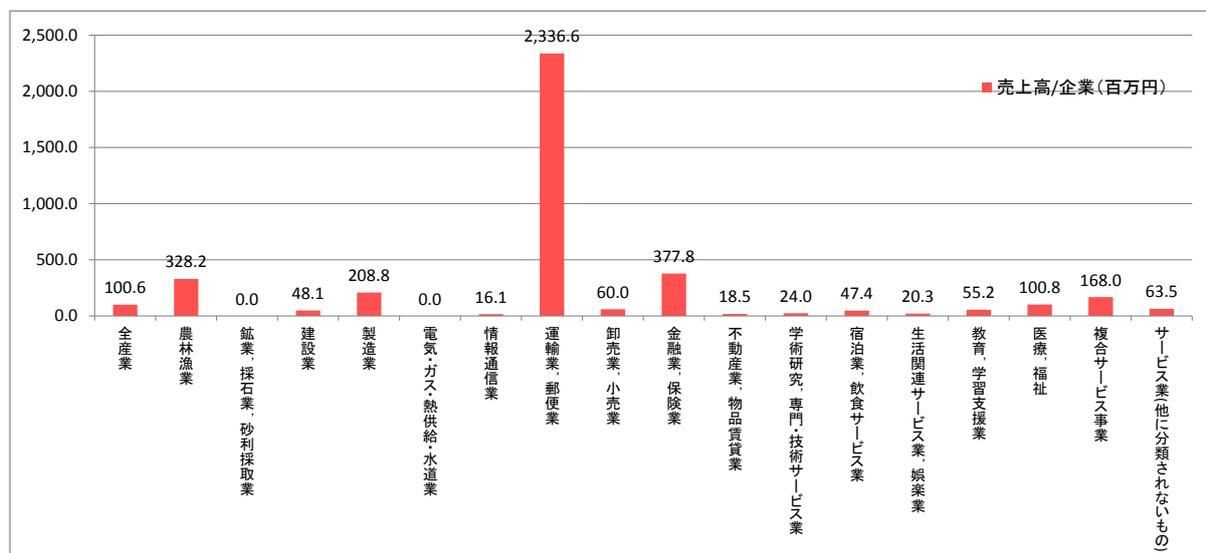


資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

②企業1社当たり売上高

本市の企業1社当たりの企業売上額（平成24（2012）年）を産業大分類別に比較すると、「運輸業、郵便業（約23億円）」が最も大きく、これに「金融業、保険業（約4億円）」、「農林漁業（約3億円）」が続いている。

図 産業大分類別分類別企業1社当たり売上高（平成24（2012）年）

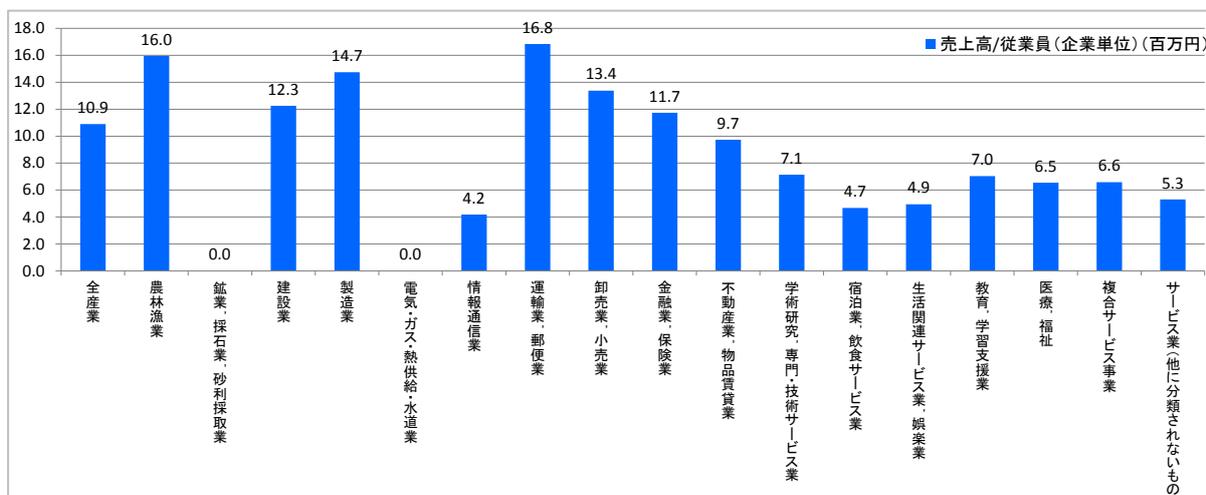


資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

③従業者1人当たり売上高

本市の従業者1人当たりの売上高（平成24（2012）年）を産業大分類別に比較すると、「運輸業、郵便業（約17百万円）」が最も高く、次いで「農村漁業（約16百万円）」、「製造業（約15百万円）」が続いている。

図 産業大分類別従業員1人当たり売上高（平成24（2012）年）



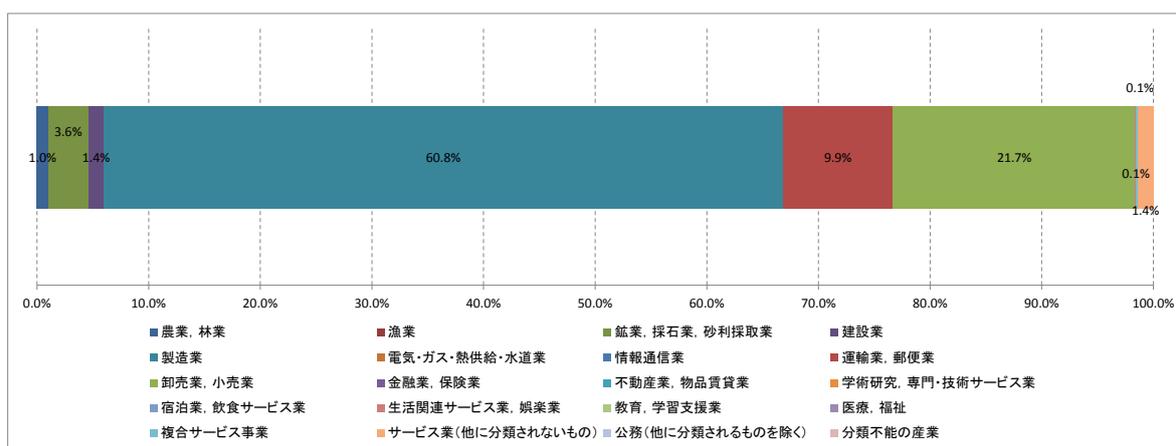
資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

(2) 企業取引流入額

本市の平成 24 (2012) 年企業取引流入額合計は約 667 億円となっており、産業大分類別の内訳では「製造業(60.8%)」が最も大きく、次いで「卸売業, 小売業(21.7%)」「運輸業, 郵便業(9.9%)」となっている。

図表 企業取引流入額

産業分類	企業取引流入額 (百万円)	比率%
農業, 林業	636	1.0%
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,430	3.6%
建設業	952	1.4%
製造業	40,564	60.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	6,575	9.9%
卸売業, 小売業	14,513	21.7%
金融業, 保険業	—	—
不動産業, 物品賃貸業	20	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	—	—
宿泊業, 飲食サービス業	15	0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	38	0.1%
教育, 学習支援業	—	—
医療, 福祉	—	—
複合サービス事業	56	0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	945	1.4%
公務(他に分類されるものを除く)	—	—
分類不能の産業	—	—
合計	66,744	100%



※企業取引流入額：域外から資金を獲得している額

資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査
安中市提供データ

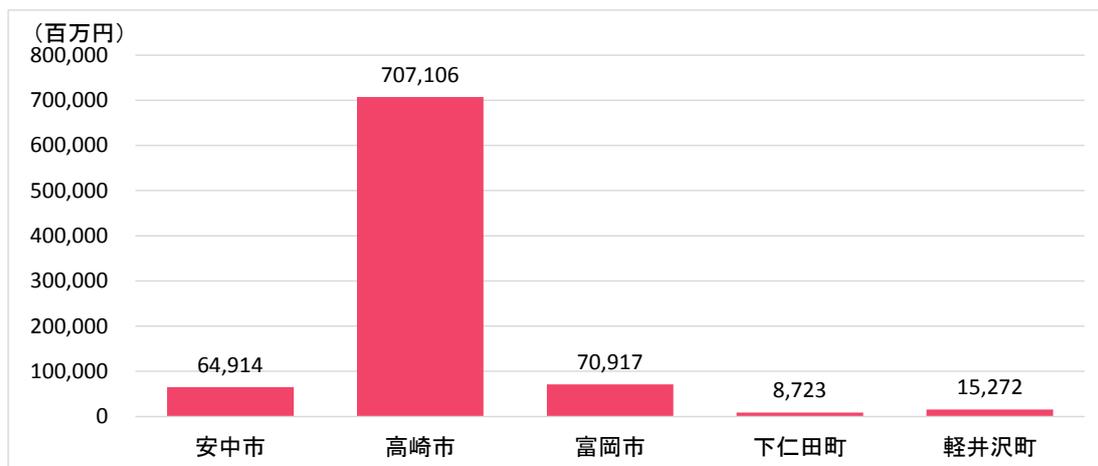
(3) 付加価値額

本市の平成 24（2012）年付加価値額合計は約 649 億円であり、隣接市町では富岡市の約 709 億円と同規模の付加価値額を有している。

本市の付加価値額の産業大分類別の内訳では「製造業」が約 30%と最も大きな割合を占め、「金融業、保険業」が約 20%、次いで「卸売業、小売業」が約 10%と続いている。

本市の付加価値額の産業大分類別の構成を全国・県の平均と比較すると「運輸業、郵便業（約 21%）」の比率が高い特徴がある。群馬県で 2 番目に高い割合を占めている「卸売業、小売業（約 26%）」の割合は本市では約 10%と、群馬県の半分以下となっている。

図 付加価値額（企業単位）（平成 24（2012）年）の隣接市町との比較

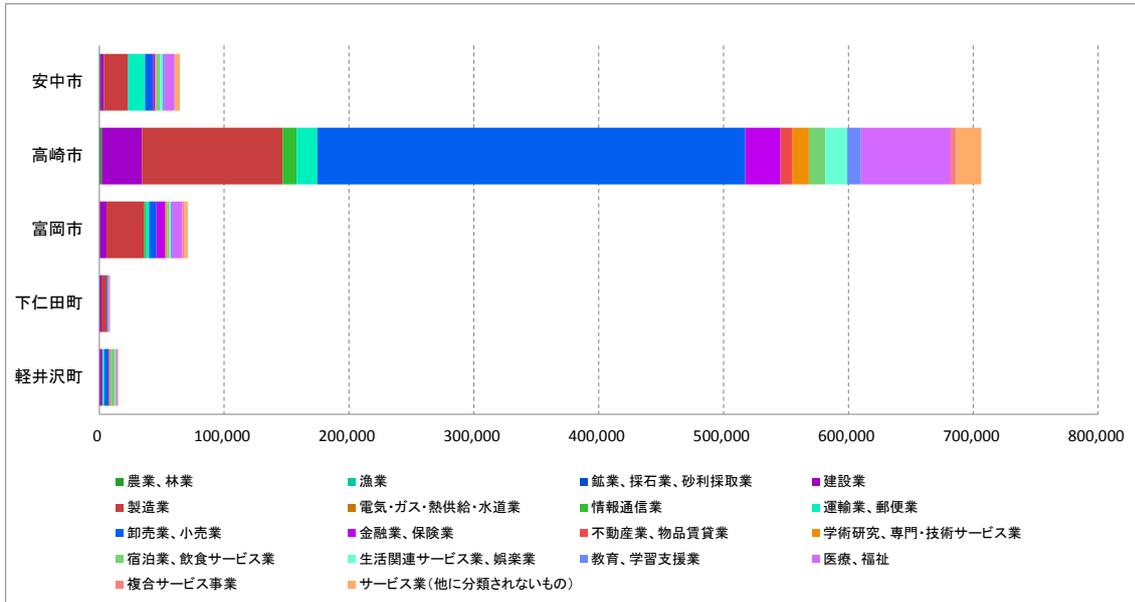


資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

図表 産業大分類別付加価値額の隣接市町との比較（平成 24（2012）年）

市町村名	全産業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業、宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
安中市	64,914	971	0	—	2,689	19,353	—	55	13,675	6,367	1,605	266	562	3,213	2,105	1,367	8,036	229	4,044
高崎市	707,106	2,018	—	—	32,273	112,653	—	11,154	16,608	342,681	28,270	9,651	13,067	13,279	17,401	11,060	71,758	4,360	20,143
富岡市	70,917	358	0	0	5,456	30,213	0	1,119	2,735	5,880	7,001	665	979	1,792	1,119	697	8,608	1,679	2,616
下仁田町	8,723	145	0	0	1,616	4,139	0	—	30	1,036	—	63	58	233	241	9	881	—	254
軽井沢町	15,272	206	0	0	2,201	274	0	0	1,333	3,754	—	976	397	3,319	392	396	1,324	0	678

（百万円）

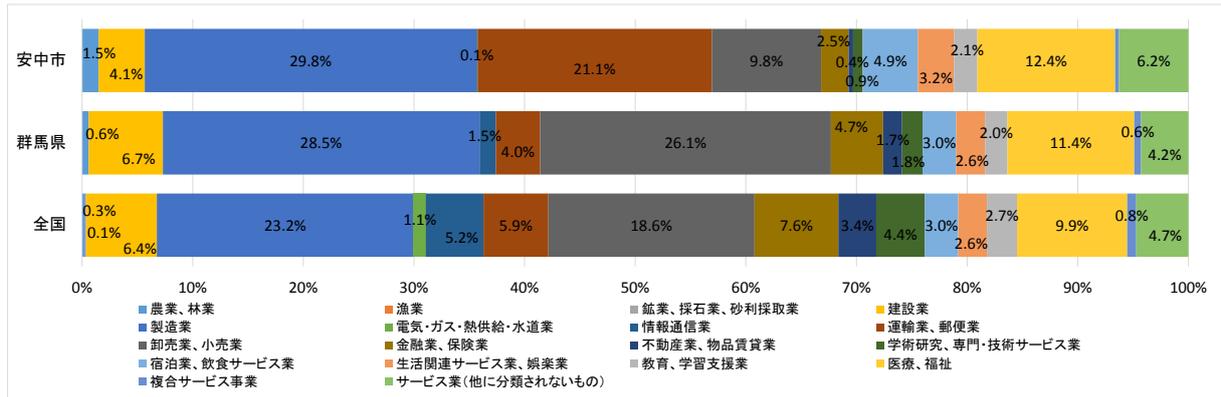


※付加価値額：企業の生産活動によって新たに生み出された価値＝営業利益＋人件費＋減価償却費

資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

図表 産業大分類別付加価値額 企業単位（平成 24（2012）年）の県・全国との比較

市区町村名	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
安中市	1.5%	0.0%	—	4.1%	29.8%	—	0.1%	21.1%	9.8%	2.5%	0.4%	0.9%	4.9%	3.2%	2.1%	12.4%	0.4%	6.2%
群馬県	0.6%	0.0%	0.1%	6.7%	28.5%	0.1%	1.5%	4.0%	26.1%	4.7%	1.7%	1.8%	3.0%	2.6%	2.0%	11.4%	0.9%	4.2%
全国	0.3%	0.1%	0.1%	6.4%	23.2%	1.2%	5.2%	5.9%	18.6%	7.6%	3.4%	4.4%	3.0%	2.6%	2.7%	9.9%	1.0%	4.7%



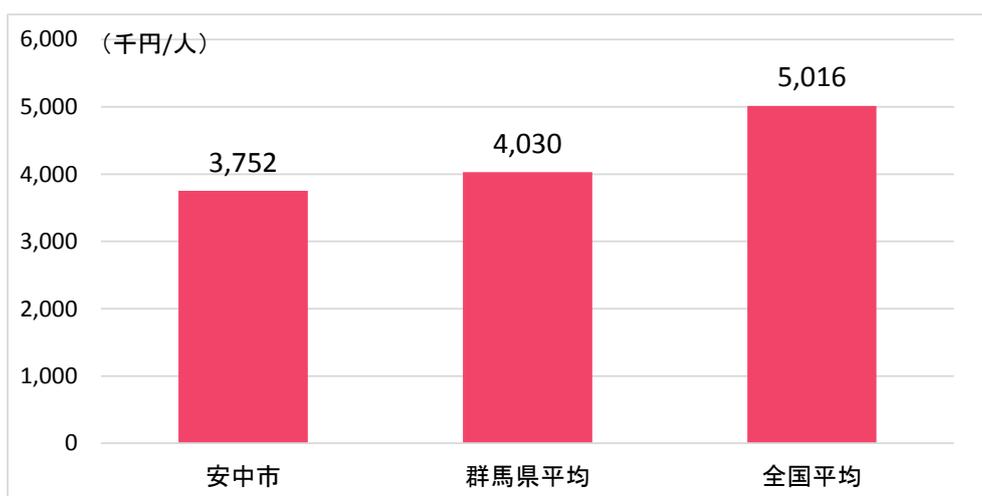
資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

(4) 労働生産性

本市の平成 24 (2012) 年の従業者 1 人当たりの労働生産性は約 375 万円/人であり、群馬県平均の 403 万円/人より若干、低くなっている。また、全国平均の約 502 万円/人と比べると約 130 万円低くなっている。

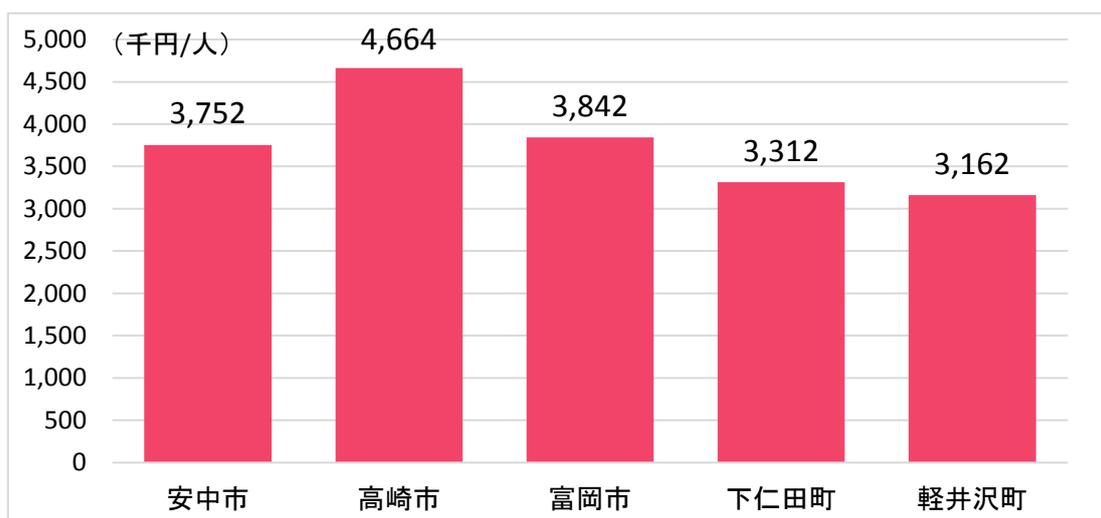
本市の労働生産性の産業大分類別の内訳では「運輸業，郵便業（約 580 万円）」の割合が最も大きく、次いで、「鉱業，採石業，砂利採取業（約 550 万円）」、「金融業，保険業（約 500 万円）」と続いている。本市と隣接地域を比較すると、「運輸業，郵便業（約 580 万円）」の割合が最も大きくなっているのが特徴的である。

図 労働生産性（平成 24 (2012) 年）



資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

図 労働生産性（平成 24 (2012) 年）の隣接市町との比較

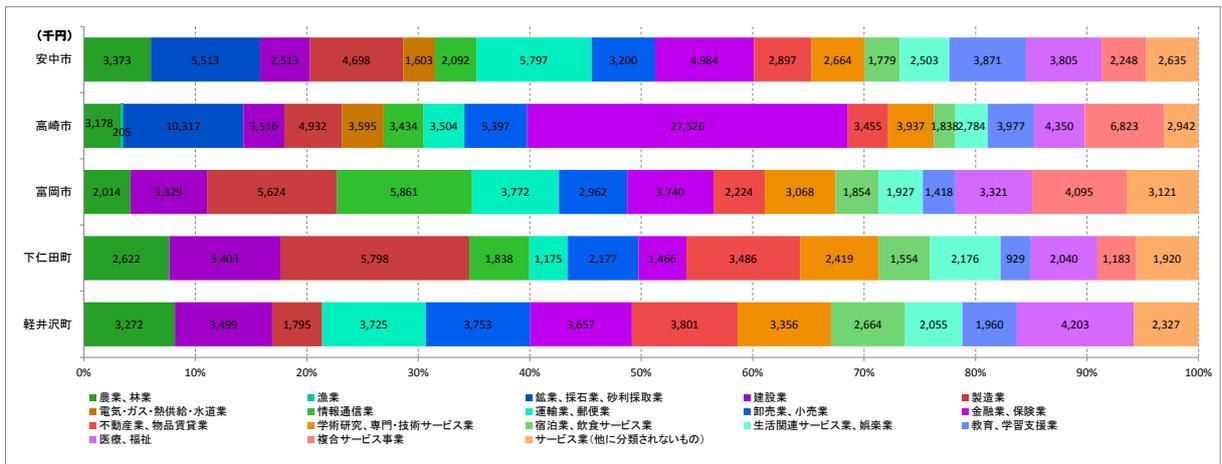


※労働生産性：従業者 1 人あたりの付加価値額

資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

図表 産業大分類別労働生産性（平成 24（2012）年）の隣接市町との比較

市町村名	全産業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
安中市	3,752	3,373	0	5,513	2,513	4,698	1,603	2,092	5,797	3,200	4,984	2,897	2,664	1,779	2,503	3,871	3,805	2,248	2,635
高崎市	4,664	3,178	205	10,317	3,516	4,932	3,595	3,434	3,504	5,397	27,526	3,455	3,937	1,838	2,784	3,977	4,350	6,823	2,942
富岡市	3,842	2,014	0	0	3,329	5,624	0	5,861	3,772	2,962	3,740	2,224	3,068	1,854	1,927	1,418	3,321	4,095	3,121
下仁田町	3,312	2,622	0	0	3,403	5,798	0	1,838	1,175	2,177	1,466	3,486	2,419	1,554	2,176	929	2,040	1,183	1,920
軽井沢町	3,162	3,272	0	0	3,499	1,795	0	0	3,725	3,753	3,657	3,801	3,356	2,664	2,055	1,960	4,203	0	2,327



※労働生産性：従業者 1 人あたりの付加価値額

資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

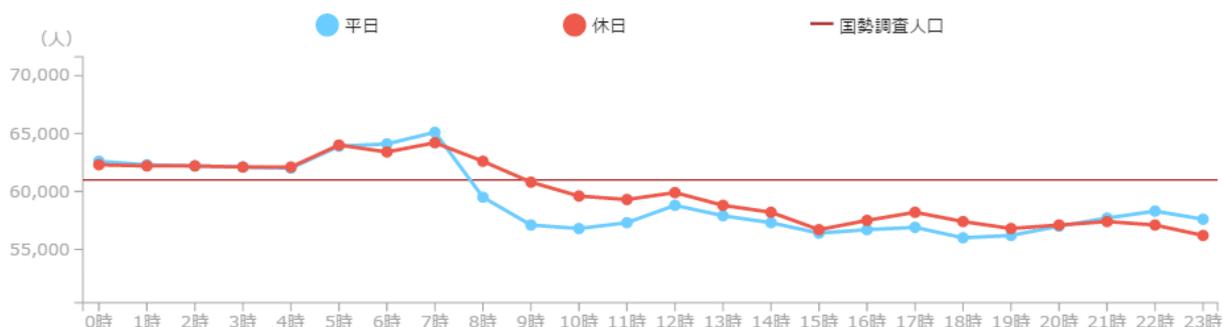
3. 滞在人口

(1) 時間帯別滞在人口

本市の時間帯別滞在人口をみると、平日と休日ともに朝から夜まで滞在人口が少ないことが分かる。

これは、平日は市外での勤務、休日は市外での観光や買物によるものと考えられる。

図 時間帯別滞在人口（平成 24（2012）年）

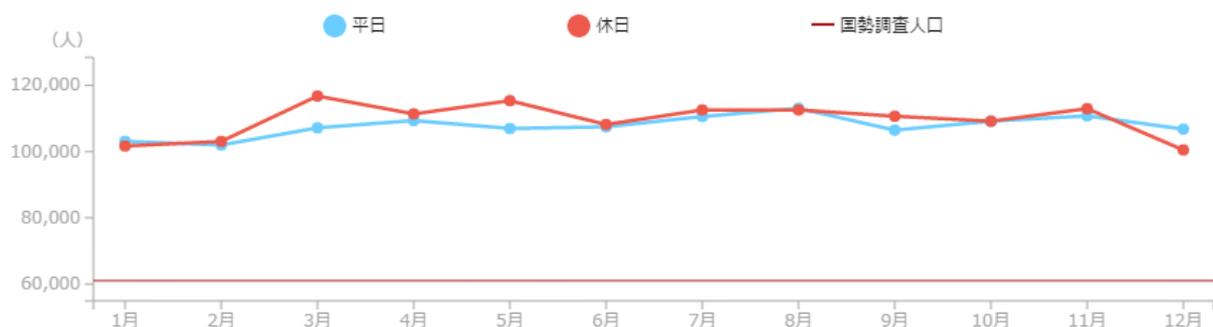


資料：株式会社 Agoop 「流動人口データ」

(2) 月別滞在人口

本市の月別滞在人口は年間を通じて約 10 万人から約 12 万人の間で推移している。3月と5月の休日が平日よりも多くなっているが、それ以外の月においては、平日と休日の差異はほぼ無いことが分かる。

図 月別滞在人口（平成 24（2012）年）



資料：株式会社 Agoop 「流動人口データ」

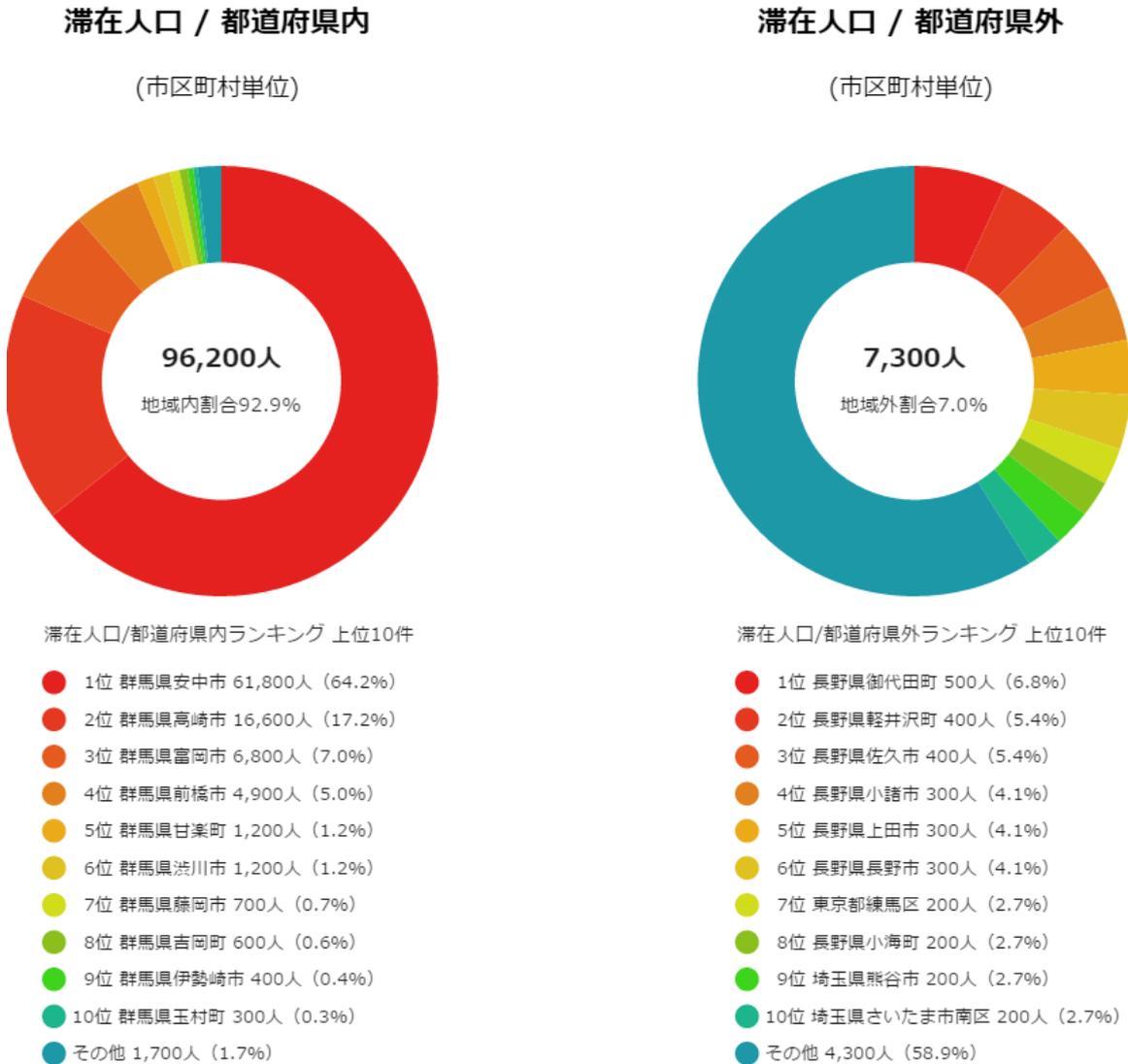
※滞在人口：国勢調査に基づく居住人口、就学・就業者人口に加えて、買い物人口、レクリエーション人口、観光人口など刻々と変わる人々の流動を考慮し、時系列（月別時間帯別）で推計した数値。

(3) 滞在人口の居住地

本市の滞在人口の居住地をみると、平日と休日ともに約6割が市民となっており、市民を含む県内来訪者が約9割を占めている。

県外からの来訪者の居住地は、長野県御代田町が最も多くなっており、次いで、長野県軽井沢町、長野県佐久市と周辺市町村が多くなっている。

図 平日の滞在人口居住地

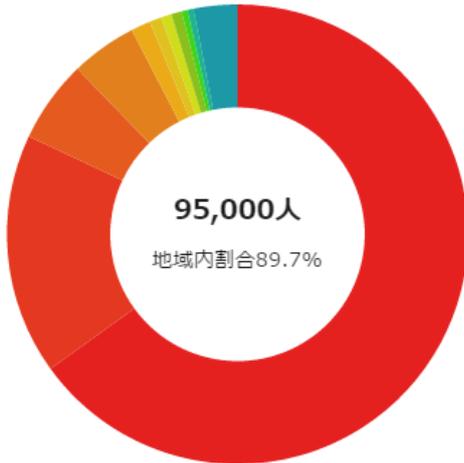


資料：株式会社 Agoop 「流動人口データ」

図 休日の滞在人口居住地

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)

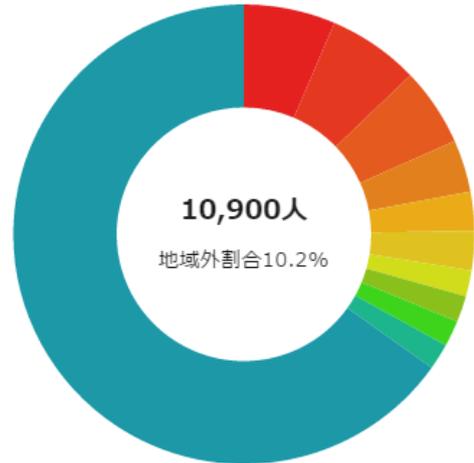


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 群馬県安中市 61,800人 (65.0%)
- 2位 群馬県高崎市 16,100人 (16.9%)
- 3位 群馬県富岡市 5,500人 (5.7%)
- 4位 群馬県前橋市 4,400人 (4.6%)
- 5位 群馬県渋川市 1,300人 (1.3%)
- 6位 群馬県甘楽町 800人 (0.8%)
- 7位 群馬県藤岡市 700人 (0.7%)
- 8位 群馬県伊勢崎市 700人 (0.7%)
- 9位 群馬県吉岡町 400人 (0.4%)
- 10位 群馬県玉村町 400人 (0.4%)
- その他 2,900人 (3.0%)

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 長野県佐久市 700人 (6.4%)
- 2位 長野県軽井沢町 700人 (6.4%)
- 3位 長野県上田市 600人 (5.5%)
- 4位 長野県長野市 400人 (3.6%)
- 5位 埼玉県深谷市 300人 (2.7%)
- 6位 栃木県足利市 300人 (2.7%)
- 7位 千葉県市川市 200人 (1.8%)
- 8位 埼玉県鴻巣市 200人 (1.8%)
- 9位 埼玉県上里町 200人 (1.8%)
- 10位 東京都練馬区 200人 (1.8%)
- その他 7,100人 (65.1%)

資料：株式会社 Agoop 「流動人口データ」

第3章 日常生活や社会生活、事業活動の基盤

3-1 土地利用・住宅

1. 土地利用状況

本市の総面積 27,634ha の土地利用状況を平成 19 年と平成 24 年で比較すると、田、畑ともに 0.2%、宅地、山林ともに 3.3%増加しているが、その他では 5.2%の減少が見られる。

表 土地利用状況

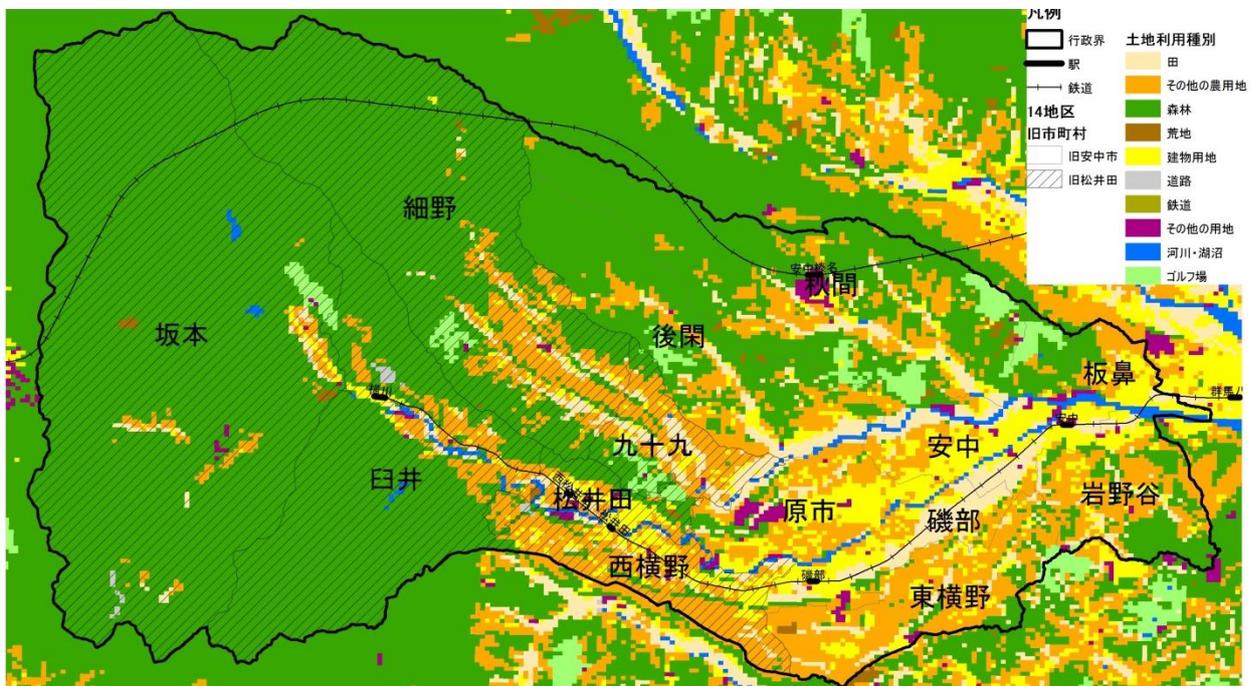
	面積 (ha)												
	田		畑		宅地		山林		原野		その他		合計
	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率	面積	増加率	
平成19年	1,318		3,581		1,612		11,893		332		8,898		27,634
平成24年	1,321	0.2%	3,589	0.2%	1,665	3.3%	12,291	3.3%	332	0.0%	8,436	-5.2%	27,634

資料：平成 19、24 年 固定資産税概要調書

土地利用種別を 100mメッシュ毎に整理・表示すると以下の通りとなる。

鉄道駅北側に建物用地が多くなっており、坂本地区や細野地区は大半が森林である。

図 土地利用分布



資料：国土交通省（平成 21 年）

2. 住宅・建物建設

(1) 建物新築状況

本市の建物新築状況を平成19年と平成23年で比較すると、新築件数は251件（17%）減少している。新築区分をみると、全ての区分で減少しているが、特に商業系の新築が約半分になっている。

表 建物新築状況

(件)

	新築区分										合計	
	住宅系		商業系		工業系		公共施設系		その他			
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率				
平成19年	1,296	-12.8%	71	-49.3%	36	-27.8%	36	-11.1%	41	-87.8%	1,480	-17.0%
平成23年	1,130		36		26		32		5		1,229	

資料：都市計画基礎調査

(2) 住宅状況

本市の総住宅数を平成20年と平成25年で比較すると、1,030件の増加があり、居住有りの住宅数も350件増加している。

一方で、居住無しの住宅も増加しており、空き家数も1,050件増加している。総住宅数に対する空き家率をみると、5年間で約4%増加している。今後も人口減少に伴い空き家の増加が見込まれるため、空き家の倒壊の危険性や治安の悪化、放火の誘発や不審者の侵入、害獣・害虫の発生など、様々な問題に留意する必要がある。

本市と隣接市町の住宅状況を比較すると、空き家率が増加しているのは本市と富岡市だけであるが、総住宅数が増加しているにもかかわらず、空き家率が増加しているのは本市のみである。

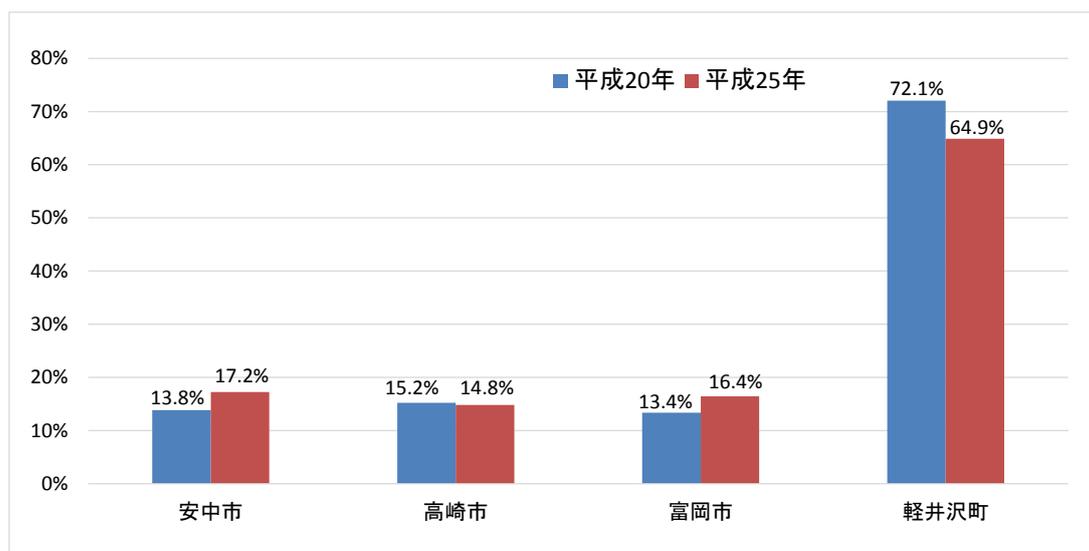
表 住宅状況の隣接市町との比較

(件)

		総住宅数				
		居住有	居住無	空き家	空き家率	
安中市	平成20年	25,650	21,630	4,020	3,550	13.8%
	平成25年	26,680	21,980	4,700	4,600	17.2%
	H20～H25増減	1,030	350	680	1,050	3.4%
高崎市	平成20年	155,750	130,550	25,200	23,720	15.2%
	平成25年	178,220	150,910	27,310	26,450	14.8%
	H20～H25増減	22,470	20,360	2,110	2,730	-0.4%
富岡市	平成20年	20,820	17,770	3,050	2,780	13.4%
	平成25年	19,960	16,570	3,390	3,280	16.4%
	H20～H25増減	-860	-1,200	340	500	3.1%
軽井沢町	平成20年	19,970	5,210	14,760	14,390	72.1%
	平成25年	27,570	9,300	18,280	17,890	64.9%
	H20～H25増減	1,030	350	680	1,050	3.4%

資料：平成20、25年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）

図 住宅状況の隣接市町との比較



資料：平成 20、25 年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）

本市の住宅の主世帯居住状況を平成 20 年と平成 25 年で比較すると、65 歳未満の単身者が 680 世帯増加している。65 歳以上の単身者も 310 世帯増加しており、単身者は併せて 990 世帯増加している。

一方で、夫婦のみやその他の世帯形式は減少しており、単身者の世帯のみが増加していることが分かる。また、65 歳以上のみの世帯も 470 世帯増加しており、「第 1 章 1-2 将来人口の予測」を参考に考慮すると、今後も平成 32（2020）年までは増加が見込まれ、それ以降は減少傾向になると思われる。

本市と隣接する市町の 65 歳以上のみの世帯数の割合は、平成 20 年から平成 25 年の 5 年間でいずれの市町でも増加している。

表 主世帯状況

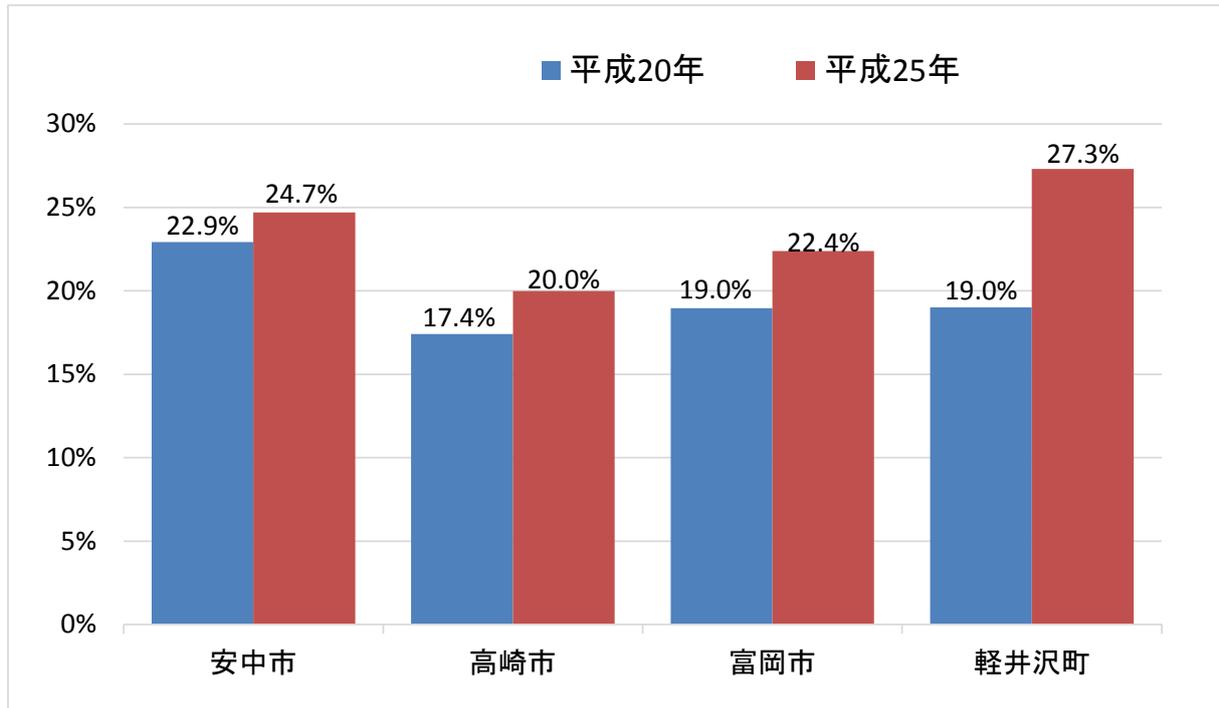
(世帯)

		居住住宅 主世帯	単身		夫婦のみ	高齢夫婦	その他	65歳以上のみ 世帯数
			65歳未満	65歳以上				
安中市	平成20年	21,630	1,370	2,210	5,330	3,090	12,520	4,960
	平成25年	21,980	2,050	2,520	5,250	2,890	11,400	5,430
	H20～H25増減	350	680	310	-80	-200	-1,120	470
高崎市	平成20年	130,550	22,470	10,320	28,880	14,250	67,070	22,730
	平成25年	150,910	28,540	15,510	31,920	16,560	70,910	30,160
	H20～H25増減	20,360	6,070	5,190	3,040	2,310	3,840	7,430
富岡市	平成20年	17,770	1,890	1,290	4,020	2,370	10,550	3,370
	平成25年	16,570	1,540	1,810	3,340	1,920	9,440	3,710
	H20～H25増減	-1,200	-350	520	-680	-450	-1,110	340
軽井沢町	平成20年	5,210	460	310	1,350	650	3,080	990
	平成25年	9,300	2,180	1,180	2,090	1,430	3,560	2,540
	H20～H25増減	4,090	1,720	870	740	780	480	1,550

資料：平成 20、25 年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）

図 主世帯状況の隣接市町との比較

(65歳以上のみ世帯数／居住住宅主世帯)



資料：平成 20, 25 年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）

3-2. 交通・都市基盤施設

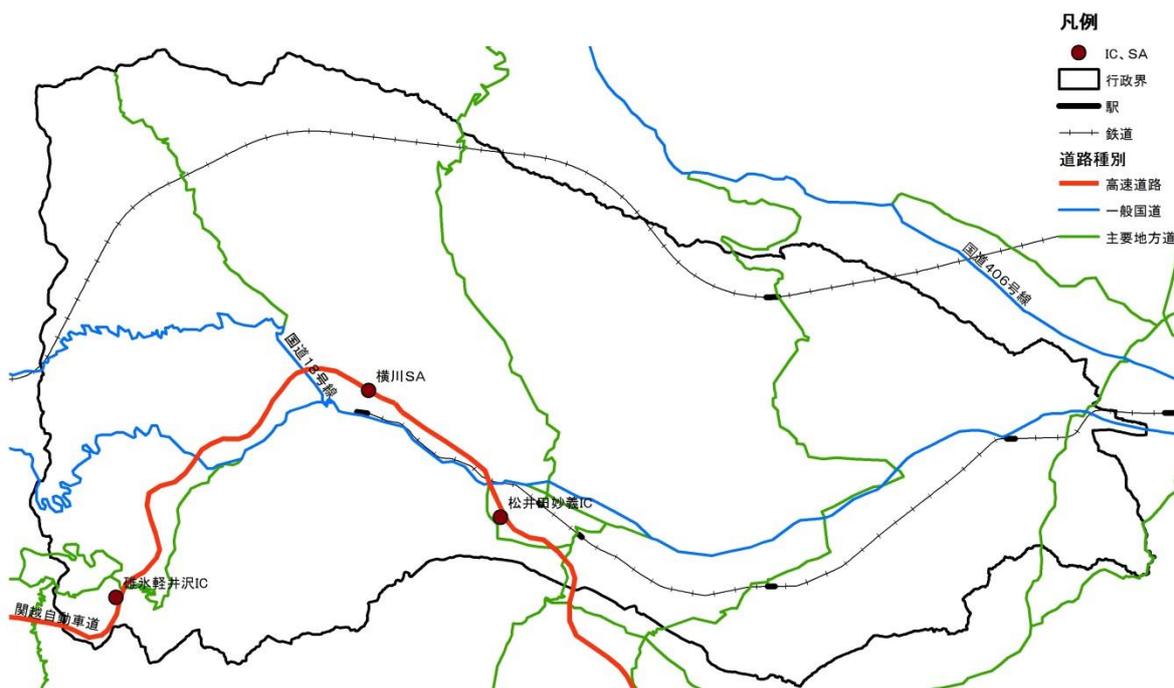
1. 道路

(1) 道路網

本市の幹線道路網は、市中央部を東西に横断している国道18号を主軸として、主要地方道7路線、一般県道18路線に主要市道が接続して構成されている。その内、国道の改良率は100%、県道は約75%であり、一級市道は約66%が改良済である。

また、都市計画道路の整備率は36.6%であり、都市計画マスタープランにおいては3・6・10南北中央幹線の整備等の方針が記載されている。

図 幹線道路図



資料：国土交通省（平成8年）

表 都市計画道路の整備状況

路線番号	路線名	基本幅員 (m)	延長 (m)			整備率 (%)	整備状況
			計画	改良済	概成済		
3・3・1	国道18号	25	4,740	3,580	960	75.5	一部未整備
3・4・2	中宿水口線	16	3,460	3,030	0	87.6	一部未整備
3・5・3	下の尻茶屋町線	12	1,760	540	200	30.7	一部未整備
3・5・4	上の尻後閑線	12	1,170	0	1,050	0.0	全線未整備
3・5・6	谷津下間仁田線	12	690	500	0	72.5	一部未整備
3・5・7	扇城下秋間線	12	2,040	880	0	43.1	一部未整備
3・4・8	磯部駅前通線	16	90	0	0	0.0	全線未整備
3・5・9	磯部妙義線	12	1,980	0	100	0.0	全線未整備
3・6・10	南北中央幹線	10.5	8,530	0	0	0.0	全線未整備
3・1・11	新安中駅前通線	40	80	80	0	100.0	整備済
3・4・12	新安中駅線	19	1,970	1,970	0	100.0	整備済
3・4・13	秋間幹線	16	3,360	0	0	0.0	全線未整備
3・4・14	水口磯部線	16	2,390	80	100	3.3	一部未整備
3・4・15	磯部原市線	16	1,490	1,130	10	75.8	一部未整備
3・4・16	磯部温泉郷原線	12	1,710	1,050	0	61.4	一部未整備
3・4・17	水口古屋線	12	1,560	700	0	44.9	一部未整備
合計		16路線	37,020	13,540	2,420	36.6	

資料：安中市都市計画マスタープラン（平成24年8月の整備状況）

(2) 道路交通量

本市の平成 22 年の昼間 12 時間交通量をみると、国道 18 号と上越自動車道、市東部の県道で 10,000 台以上の交通量が確認できる。

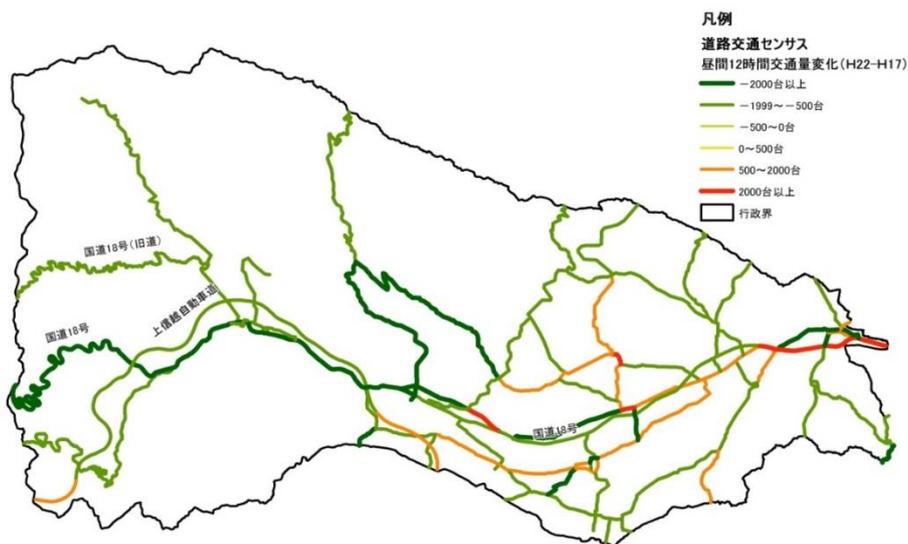
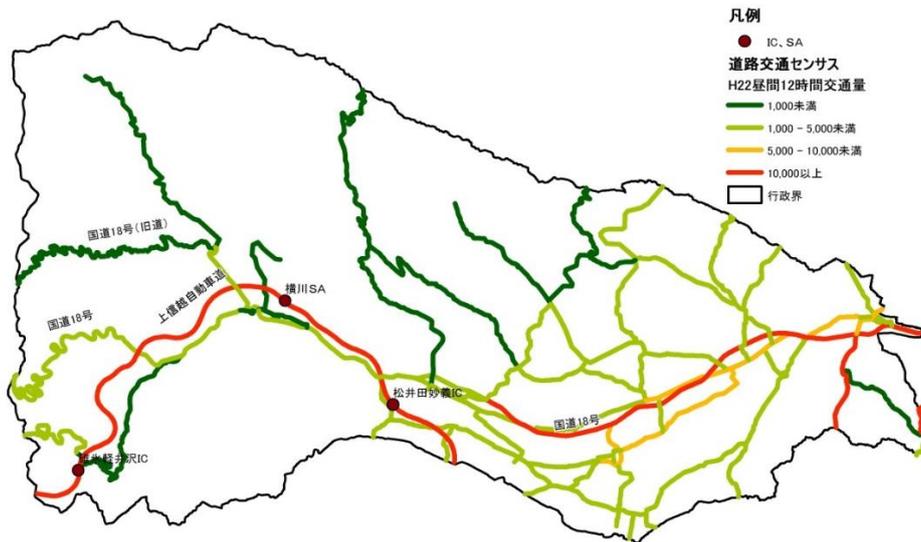
平成 17 年と平成 22 年の交通量※を比較すると全体的に交通量は減少していることがわかる。特に 10,000 台以上の 13 区間中 5 区間が 10,000 台未満に変化している。

※H17 年と H22 年は交通量計測区間の異なる箇所がある。

図表 道路交通量

(台)

	合計交通量	区間数			
		1,000未満	1,000～5,000未満	5,000～10,000未満	10,000以上
H17年	417,209	11	44	13	13
H22年	371,247	14	49	10	8
増減数	-45,962	3	5	-3	-5



資料：道路交通センサス

2. 鉄道

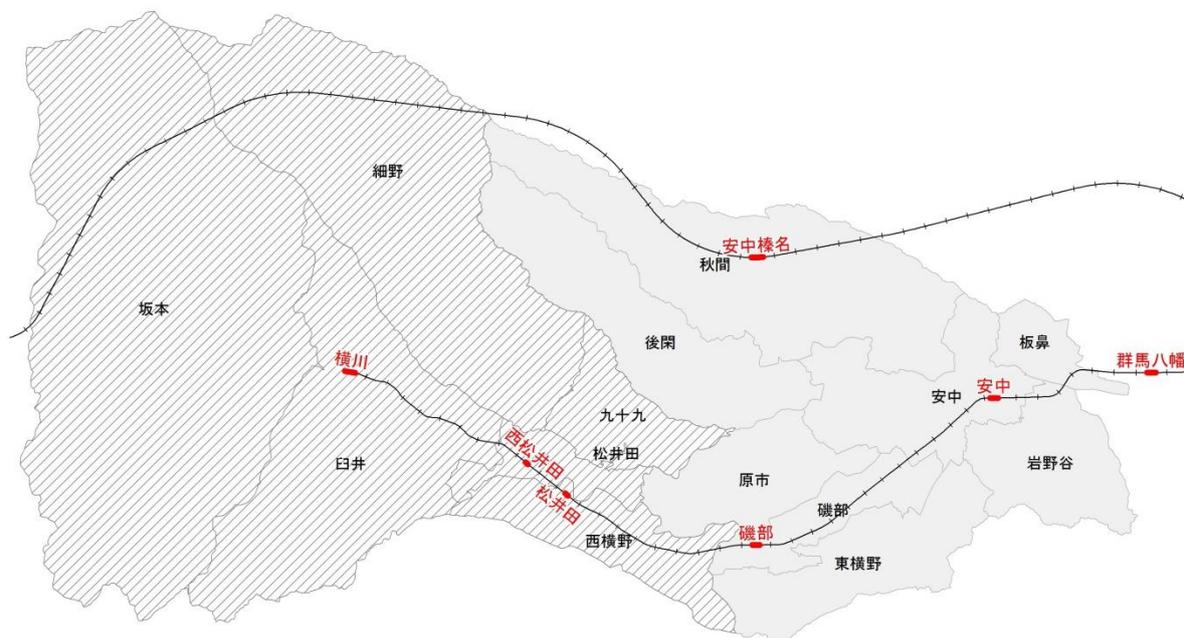
本市には、南部の碓氷川沿岸に J R 信越本線が走り、終着駅となった横川駅から安中駅までの 5 駅が設けられている。また、市域北部を J R 北陸新幹線が走り、秋間地区に安中榛名駅がある。乗車人員は平成 16 年度と平成 25 年度を比較すると新幹線安中榛名駅を除き、減少傾向にある。

図表 各駅の乗車人員の 1 日平均数

(人)

年度	信越本線					長野新幹線
	安中駅	碓部駅	松井田駅	西松井田駅	横川駅	安中榛名駅
平成16年度	1,912	1,269	525	377	305	199
平成17年度	1,908	1,203	548	374	314	234
平成18年度	1,902	1,213	534	349	298	245
平成19年度	1,918	1,183	533	331	316	253
平成20年度	1,924	1,156	549	331	313	275
平成21年度	1,879	1,134	510	334	278	261
平成22年度	1,874	1,133	510	316	269	252
平成23年度	1,886	1,148	501	311	269	270
平成24年度	1,889	1,142	501	289	265	271
平成25年度	1,880	1,153	506	294	244	270

資料：J R 東日本ウェブサイト



資料：国土交通省（平成 25 年度）

3. 公園・緑地

本市の都市計画では、区域内市民1人当たりの都市公園面積は平成23年では7.54㎡であるが、平成29年は8.04㎡を目標としている。

また、都市計画決定されていない都市公園や農村公園なども多数存在している。

表 都市計画区域内市民1人当たりの都市公園面積

指標名	現状値(平成23年)	目標値(平成29年)
都市計画区域内市民一人当たりの都市公園面積	7.54㎡	8.04㎡

資料：安中市総合計画後期基本計画

表 公園・緑地等

◆都市計画公園・緑地

番号	公園・緑地名	種別	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)
2・2・1	下の尻児童公園	街区	0.16	0.16
2・2・2	磯部児童公園	街区	0.17	0.17
2・2・3	原市児童公園	街区	0.12	0.12
2・2・4	遠丸児童公園	街区	0.18	0.18
2・2・5	板鼻児童公園	街区	0.17	0.17
2・2・6	高別当児童公園	街区	0.12	0.12
2・2・7	前原児童公園	街区	0.10	0.10
2・2・8	谷津児童公園	街区	0.14	0.14
3・3・1	米山公園	近隣	2.00	2.00
4・4・1	すみれヶ丘公園	地区	4.30	4.30
6・5・1	西毛総合運動公園	運動	23.10	13.44
都市計画公園 小計(11箇所)			30.56	20.90
1	ひさよし緑地		6.80	6.80
2	郷原緑地		4.30	4.30
都市計画緑地 小計(2箇所)			11.10	11.10
合計			41.66	32.00

◆都市計画決定されていない都市公園

公園・緑地名	種別	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)
八本木児童公園	街区	—	0.23
板鼻公園	街区	—	0.15
馬場児童遊園	街区	—	0.10
春待の丘公園	街区	—	0.17
磯部公園	近隣	—	0.65
さとのはら公園	近隣	—	0.95
碓東緑地公園	近隣	—	1.68
星見の丘公園	近隣	—	0.65
天空の丘公園	近隣	—	0.66
後閑城址公園	地区	—	6.87
合計			12.11

◆その他の主な施設

施設名	供用面積 (ha)
観梅公園	2.30
群馬県野鳥の森・小根山森林公園	91.00
碓氷峠鉄道文化むら	4.50
原市団地自由広場	0.43
みのりが丘パノラマパーク	2.51
天神山自然の森	12.25
合計	112.99

◆農村公園

施設名	供用面積 (ha)
中後閑三反田農村公園	0.29
中後閑如来堂農村公園	0.28
下後閑町浦農村公園	0.33
下後閑広川農村公園	0.29
郷原名山農村公園	0.37
中野谷中屋敷農村公園	0.30
中野谷久保農村公園	0.32
中野谷下宿農村公園	0.29
澁藻農村公園	0.27
秋間農村公園	0.67
合計	3.41

資料：安中市

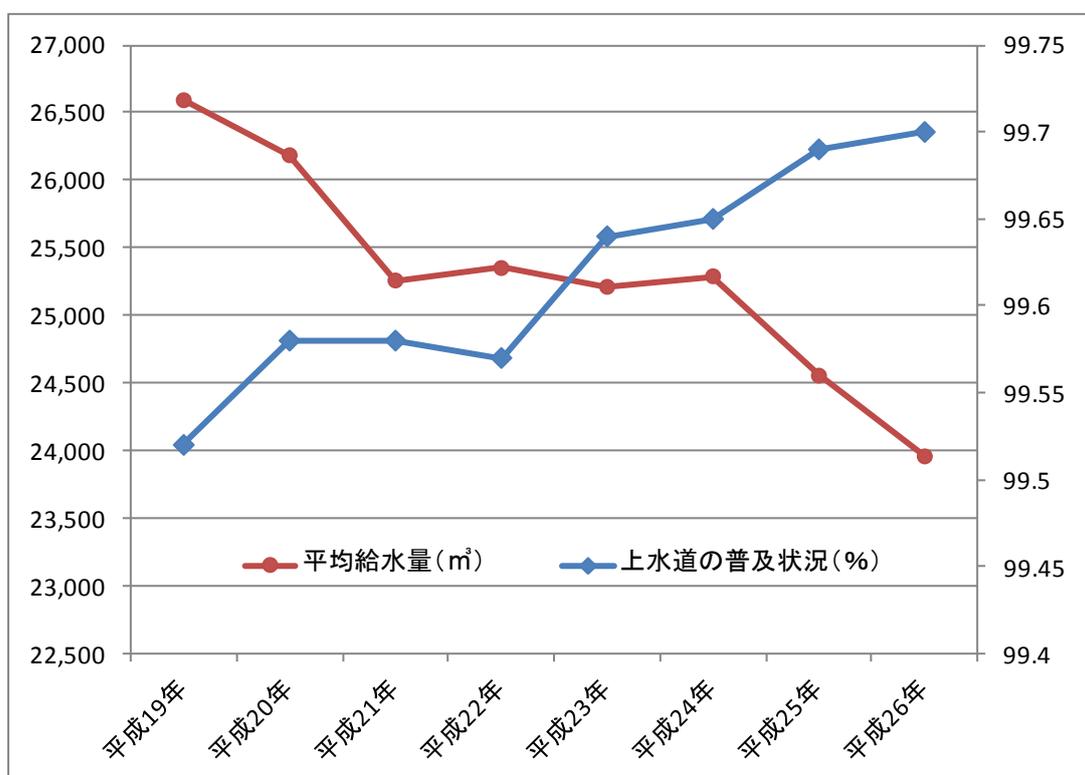
4. 上水道・下水道

(1) 上水道

本市の上水道普及率は99%を越え、平成26年には99.7%に達している。一方で、平均給水量は平成26年には平成19年から2,634 m³減少している。

図表 上水道の普及状況

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	H19~H26 増減
上水道の普及状況(%)	99.52	99.58	99.58	99.57	99.64	99.65	99.69	99.70	0.18
平均給水量(m ³)	26,592	26,185	25,259	25,351	25,212	25,290	24,555	23,958	-2,634



資料：安中市

(2) 下水道

本市の下水道整備状況は平成23年度から平成26年度にかけて、整備済面積は48ha、供用面積は36ha増加しており、下水処理率、下水道処理人口普及率も増加している。

生活排水処理状況は平成23年度から平成26年度にかけて、水洗化、生活排水処理人口は3,093人増加している。一方で水洗化、生活雑排水施設は4,089人、非水洗化人口は470人減少している。

表 下水道の整備状況

	行政区域面積 (ha)	人口 (千人)	整備済面積 (ha)	供用区域面積 (ha)	整備済人口 (千人)	下水道処理人口 (千人)	下水道接続人口 (千人)	下水道処理人口普及率 (%)	下水道処理率 (%)
平成23年度	27,634	62.3	439	432	17.4	17.1	10.6	27.4	17.0
平成24年度	27,634	62.1	448	439	17.9	17.5	11.1	28.2	17.9
平成25年度	27,634	61.5	468	453	18.8	18.1	11.9	29.4	19.3
平成26年度	27,631	60.8	487	468	19.5	18.8	12.4	30.9	20.4
H23～H26増減	-3	-1.5	48	36	2.1	1.7	1.8	3.5	3.4

※平成26年度の行政区域面積は計測方法の変更により変更

資料：安中市

表 生活排水処理状況

	計画処理区域内人口 (人)	水洗化、生活排水処理人口 (人)					水洗化、生活雑排水施設 (人)		計画処理区域外人口 (人)
		コミュニティプラント (人)	合併処理浄化槽 (人)	下水道 (人)	農業集落排水施設 (人)	生活雑排水施設 (人)	非水洗化人口 (人)		
平成23年度	62,269	31,571	0	14,422	17,149	0	22,387	8,311	0
平成24年度	62,104	32,123	0	14,582	17,541	0	21,693	8,288	0
平成25年度	61,473	33,492	0	15,417	18,075	0	19,867	8,114	0
平成26年度	60,803	34,664	0	15,882	18,782	0	18,298	7,841	0
H23～H26増減	-1,466	3,093	0	1,460	1,633	0	-4,089	-470	0

資料：安中市

3-3 医療・教育施設

1. 病院・福祉施設

(1) 病院・診療所

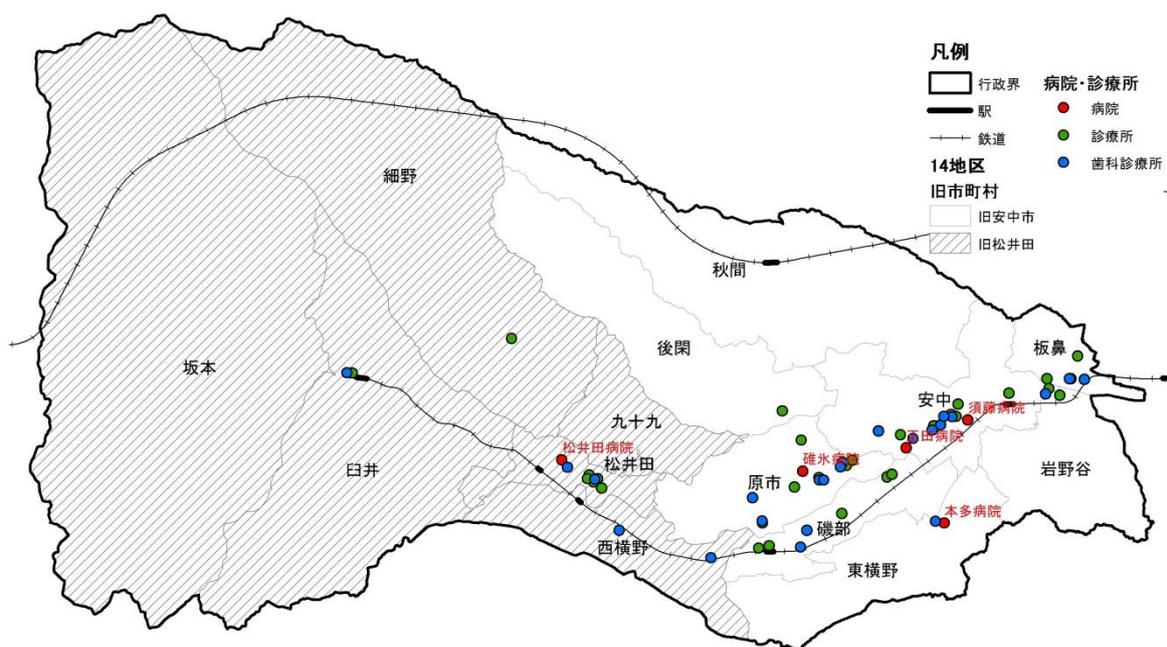
本市の平成 22 年時における病院・診療所*は 59 施設となっている。地区別にみると、安中地区や原市地区に一定の集積がある。「第 1 章 将来人口の予測」では平成 32 年まで少子高齢化が進み、その後は人口減少が続くことが予想されており、今後は坂本地区や秋間地区、九十九地区などの施設立地が無い地区や十分な施設が立地していない地区の医療施設までの交通手段を確保・維持していく必要がある。

*病床が 20 以上の施設を病院、病床がないまたは 20 床未満の施設は診療所と区分されている。

図表 病院・診療所

(施設数)

地区名称	病院	診療所	歯科診療所	総数
安中地区	2	8	7	17
磯部地区	-	5	2	7
岩野谷地区	-	1	-	1
九十九地区	-	-	-	-
原市地区	1	6	6	13
後閑地区	-	1	-	1
細野地区	-	1	-	1
坂本地区	-	-	-	-
秋間地区	-	-	-	-
松井田地区	1	5	2	8
西横野地区	-	-	2	2
東横野地区	1	-	1	2
板鼻地区	-	3	2	5
臼井地区	-	1	1	2
安中市	5	31	23	59



資料：国土交通省（平成 22 年度）

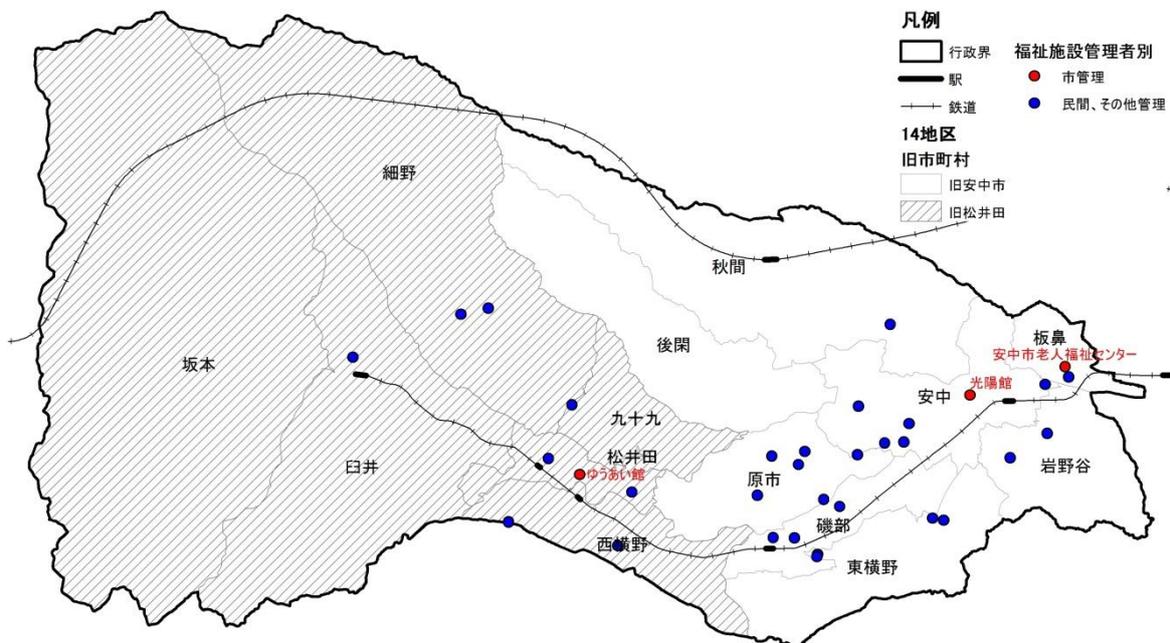
(2) 福祉施設

本市の平成 22 年時における福祉施設は 41 施設となっている。地区別にみると、安中地区や原市地区に一定の集積がある。「第 1 章 将来人口の予測」では平成 32 年まで少子高齢化が進み、その後は人口減少が続くことが予想されており、今後は需要に応じた福祉施設を確保・維持していく必要がある。

図表 福祉施設

(施設数)

地区名称	市管理	民間その他管理	総数
安中地区	1	6	7
磯部地区	-	3	3
岩野谷地区	-	3	3
九十九地区	-	3	3
原市地区	-	7	7
後閑地区	-	-	-
細野地区	-	2	2
坂本地区	-	-	-
秋間地区	-	1	1
松井田地区	1	2	3
西横野地区	-	3	3
東横野地区	-	5	5
板鼻地区	1	2	3
臼井地区	-	1	1
安中市	3	38	41



資料：国土交通省（平成 23 年度）

2. 学校・幼稚園・保育所

(1) 学校

本市の公立の義務教育施設は、一部地域での児童・生徒数の減少にともなう統合等により、平成26年時点で、12小学校、5中学校となっている。平成20年からの増減率をみると、平成27年には児童生徒数ともに約20%減少している。「第1章 1-2 将来人口の予測」を参考に考慮すると、今後も減少が続くと思われる。

市内の学校は、公立の義務教育施設に加えて、私立中学校が1校、公立高校が2校、私立高校が1校ある。

表 公立の義務教育施設と児童・生徒数の推移

(人)

児童・生徒数		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
小学校	安中小学校	748	695	677	664	664	632	613	625
	原市小学校	866	857	842	832	808	786	755	745
	郷原分校	8	6						
	磯部小学校	240	251	252	237	223	227	228	226
	東横野小学校	216	189	172	167	159	162	149	154
	碓東小学校	413	392	386	368	348	334	317	313
	秋間小学校	145	156	153	147	142	141	137	131
	後閑小学校	75	66	67	79	74	79	88	83
	上後閑小学校	11	10	7					
	松井田小学校	161	153	130	127	113	101	94	88
	臼井小学校	49	45	39	34	38	46	42	38
	坂本小学校	26	19	14	13	9			
	西横野小学校	368	359	339	328	315	313	298	285
	九十九小学校	72	65	65	66	68	71	72	74
	細野小学校	94	100	91	82	80	67	68	62
小計	3,492	3,363	3,234	3,144	3,041	2,959	2,861	2,824	
中学校	第一中学校	652	687	688	680	624	591	591	562
	第二中学校	674	645	616	570	571	548	537	524
	松井田東中学校	140	127	126	122	130	118	124	119
	松井田西中学校	30	31	27	18				
	松井田南中学校	185	176	172	183	182	169	166	155
	松井田北中学校	44	37	41	42	47	50	41	42
小計	1,725	1,703	1,670	1,615	1,554	1,476	1,459	1,402	
合計	5,217	5,066	4,904	4,759	4,595	4,435	4,320	4,226	

資料：教育委員会学校教育課

表 平成20年を基準とした公立の児童・生徒数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
児童数(小学校)	96.3%	92.6%	90.0%	87.1%	84.7%	81.9%	80.9%
生徒数(中学生)	98.7%	96.8%	93.6%	90.1%	85.6%	84.6%	81.3%
児童・生徒数合計	97.1%	94.0%	91.2%	88.1%	85.0%	82.8%	81.0%

資料：教育委員会学校教育課

図 平成 20 年を基準とした児童・生徒数の推移

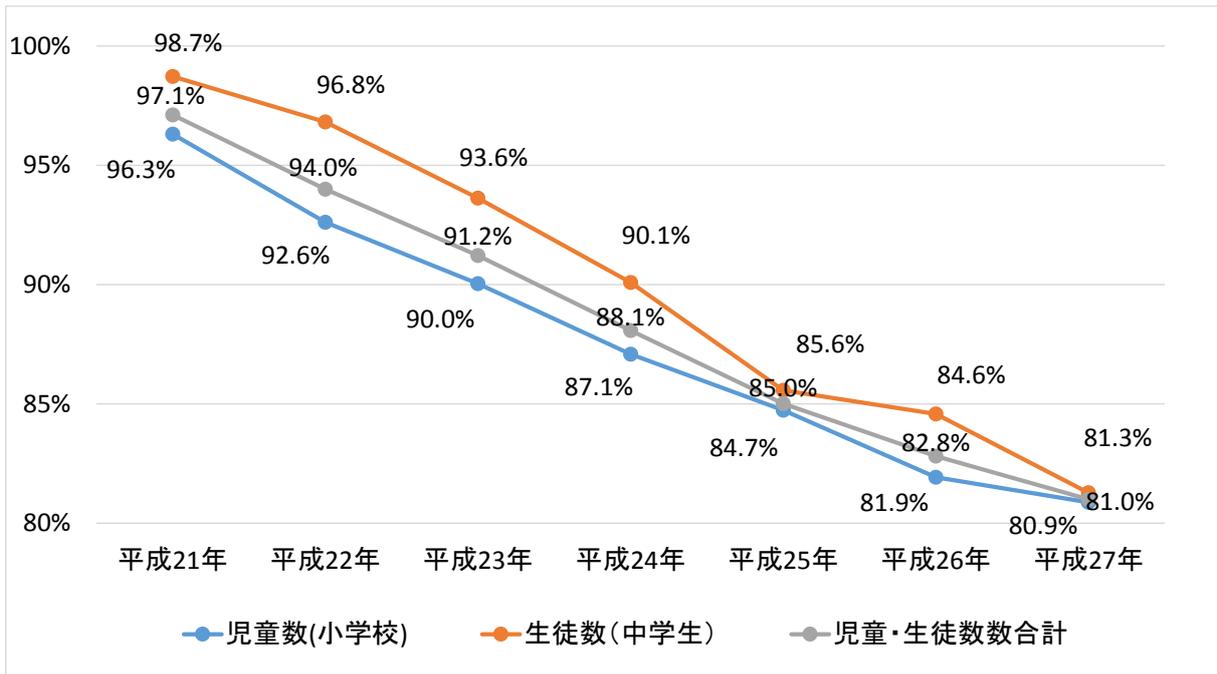
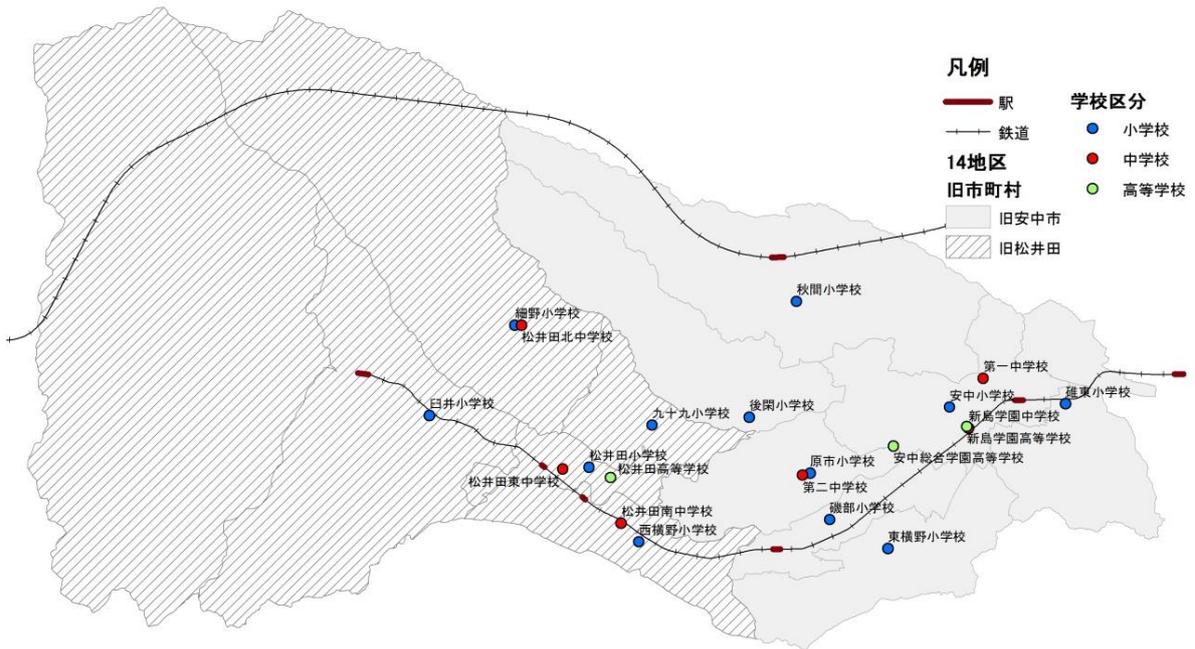


図 学校位置図



資料：国土交通省

(2) 幼稚園・保育所

子ども人口が減少傾向にあるのと同様に幼稚園や認可保育園の3歳以上の児童数は減少傾向にある。一方で0歳や1～2歳は維持・増加傾向にあり、市民のニーズが高まっている。

また、本市には待機児童はいないものの、平成26年度の保育園の定員数に対する充足率をみると、保育園により状況は異なるが、全体で100%を超える状況となっている。

図表 幼稚園・保育所状況

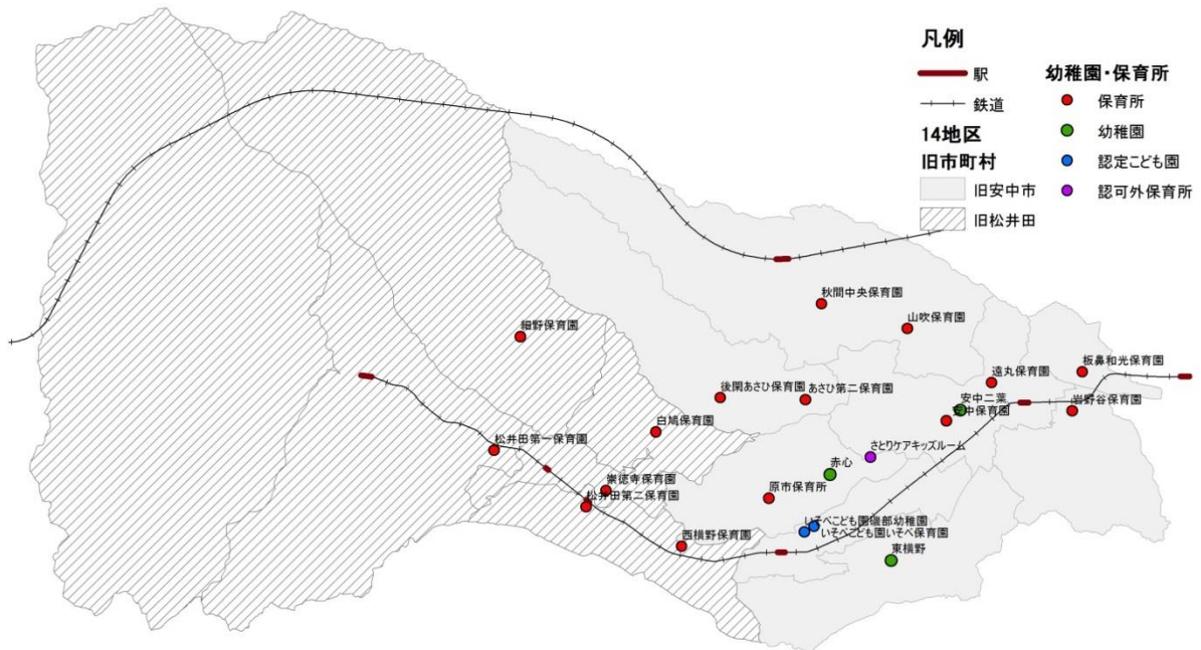
◆在籍児童数の推移 (人)

	認可保育園				幼稚園 在籍 児童数
	在籍 児童数				
		0歳	1～2歳	3歳以上	
平成22年	1,147	19	260	868	475
平成23年	1,179	31	291	857	459
平成24年	1,193	25	312	856	456
平成25年	1,189	27	339	823	456
平成26年	1,210	40	354	816	442

◆平成26年度：保育園別の利用状況 (人、%)

	公立			私立			合計		
	定員	在籍 児童	充足率	定員	在籍 児童	充足率	定員	在籍 児童	充足率
平成22年	215	211	98.1	860	936	108.8	1,075	1,147	106.7
平成23年	215	207	96.3	875	972	111.1	1,090	1,179	108.2
平成24年	215	206	95.8	875	987	112.8	1,090	1,193	109.4
平成25年	215	193	89.8	935	996	106.5	1,150	1,189	103.4
平成26年	215	182	84.7	945	1028	108.8	1,160	1,210	104.3

資料：安中市子育て支援事業計画（平成26年私立定員数及び充足率等修正）



資料：国土交通省

第4章 現況特性からみる課題の整理・分析

第1章～第3章の項目を抽出し、県内市町村と比較等を行うことにより、現況特性・課題を整理・分析する。

4-1 人口

1. 総人口・年代別人口

【現況からみた特性・課題】

本市の人口は平成12（2000）年より減少傾向にあり、生産年齢人口の減少・少子高齢化の進展が市の産業、財政など多方面に影響を及ぼしていると考えられる。県内市部と比較しても少子高齢化は進んでいる傾向にあり、人口減少の現実を見据えながらも、可能な限り人口構成の若返りや合計特殊出生率を向上させる取り組みが必要とされる。

表 年少人口指数、老年人口指数（平成22年国勢調査）

	年少人口指数		老年人口指数	
	指数	順位	指数	順位
県計	22.0	—	37.6	—
市部計	22.2	—	37.3	—
郡部計	20.6	—	39.4	—
前橋市	21.6	15	37.4	22
高崎市	22.3	10	36.1	24
桐生市	19.8	27	47.8	14
伊勢崎市	24.0	3	31.8	30
太田市	23.8	4	31.6	31
沼田市	22.6	8	45.5	16
館林市	22.2	11	35.5	26
渋川市	20.0	25	43.4	18
藤岡市	21.7	14	38.4	21
富岡市	22.0	12	43.8	17
安中市	20.7	19	46.1	15
みどり市	23.4	5	35.7	25

※年少人口指数：（年少人口／生産年齢人口）×100

老年人口指数：（老年人口／生産年齢人口）×100

県内市町村数：35市町村（12市、23町村）

順位：35市町村中

資料：国勢調査

【自然増減（合計特殊出生率が低い要因）】

合計特殊出生率が低い要因としては、未婚率が高いことや1世帯当たりの子供の人数が少ないことなどが考えられる。

県内で比較すると安中市は未婚率が高く、世帯当たり子供数は多くなっているため、未婚率をさげる取り組みなども合計特殊出生率の向上に繋がると考えられる。

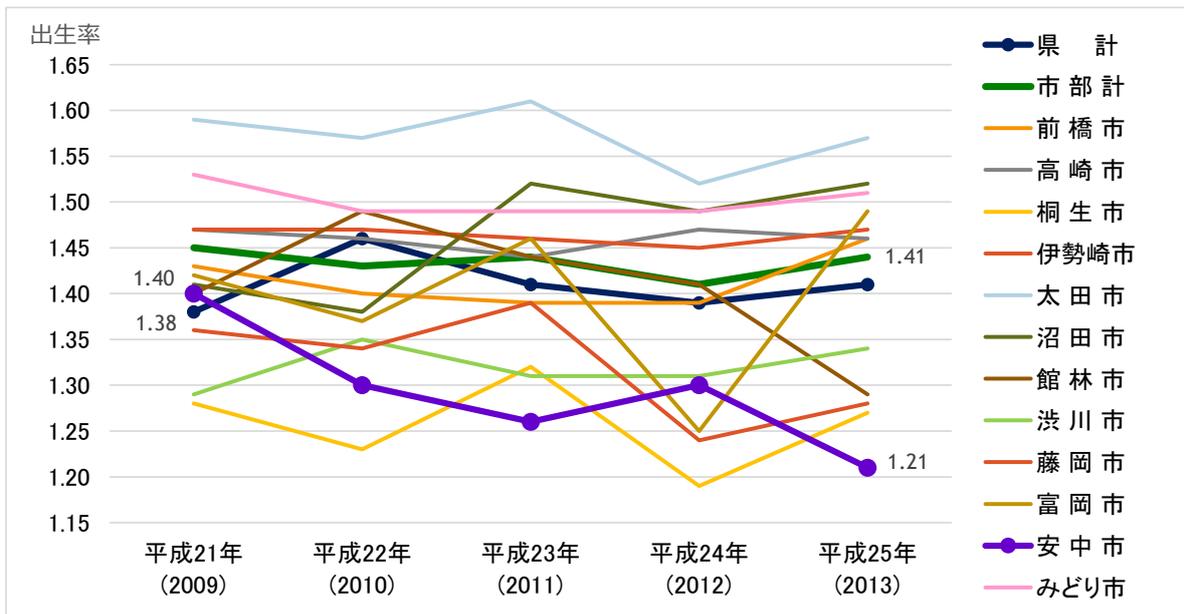
図表 合計特殊出生率（平成 21 年～平成 25 年）

	平成21年(2008)		平成22年(2009)		平成23年(2010)		平成24年(2011)		平成25年(2012)	
	(%)	順位								
県 計	1.38	—	1.46	—	1.41	—	1.39	—	1.41	—
市 部 計	1.45	—	※1.43	—	1.44	—	1.41	—	※1.44	—
前 橋 市	1.43	5	1.40	6	1.39	8	1.39	7	1.46	7
高 崎 市	1.47	3	1.46	5	1.44	7	1.47	4	1.46	6
桐 生 市	1.28	12	1.23	12	1.32	10	1.19	12	1.27	11
伊勢崎市	1.47	4	1.47	4	1.46	4	1.45	5	1.47	5
太 田 市	1.59	1	1.57	1	1.61	1	1.52	1	1.57	1
沼 田 市	1.41	7	1.38	7	1.52	2	1.49	2	1.52	2
館 林 市	1.40	8	1.49	3	1.44	6	1.41	6	1.29	9
渋 川 市	1.29	11	1.35	9	1.31	11	1.31	8	1.34	8
藤 岡 市	1.36	10	1.34	10	1.39	9	1.24	11	1.28	10
富 岡 市	1.42	6	1.37	8	1.46	5	1.25	10	1.49	4
安 中 市	1.40	9	1.30	11	1.26	12	1.30	9	1.21	12
みどり市	1.53	2	1.49	2	1.49	3	1.49	3	1.51	3

※：(出生+妊娠満2週以後の死産)

県内市町村数：35市町村（12市、23町村）

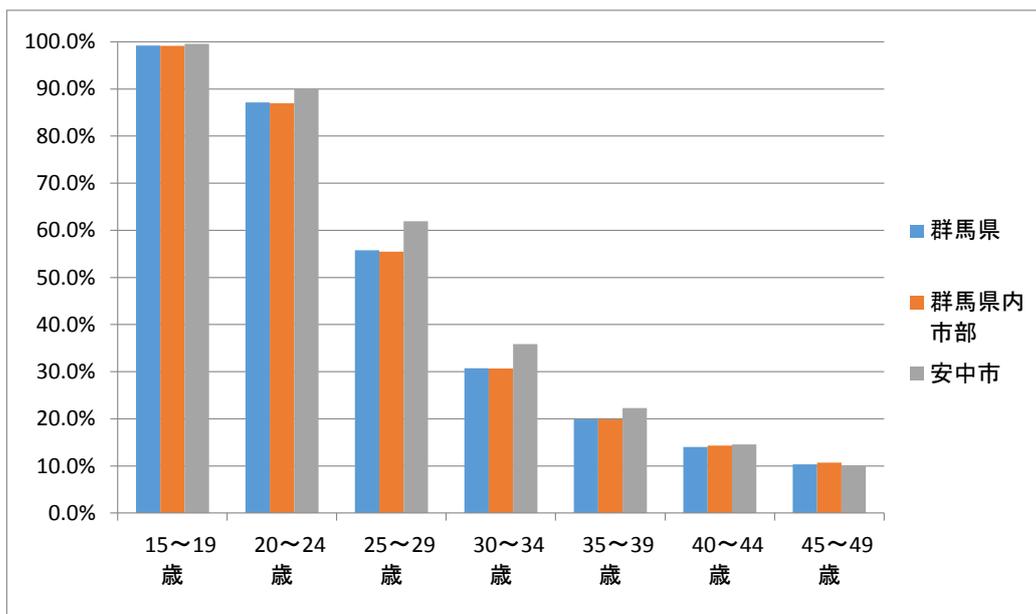
順位：35市町村中



資料：人口動態統計

参考図表 女性年齢別未婚率（15～49歳）

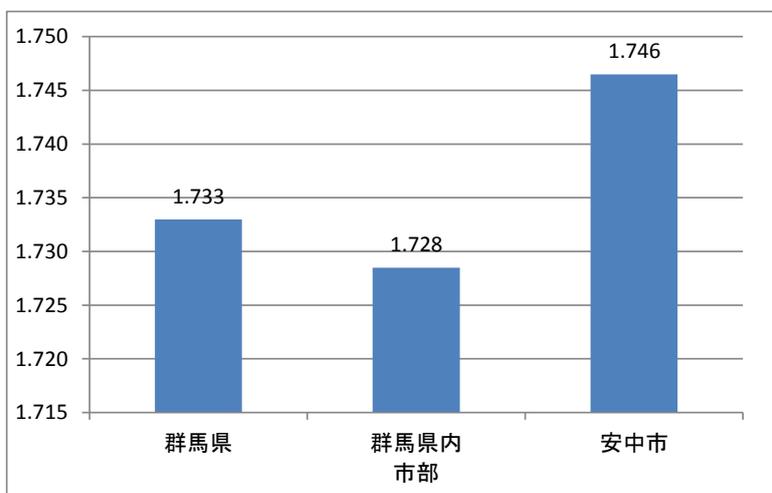
	群馬県	群馬県内市部	安中市
15～19歳	99.2%	99.2%	99.6%
20～24歳	87.2%	87.0%	90.0%
25～29歳	55.8%	55.5%	61.9%
30～34歳	30.7%	30.7%	35.9%
35～39歳	19.9%	19.9%	22.3%
40～44歳	14.0%	14.3%	14.6%
45～49歳	10.4%	10.7%	9.9%
15～49歳合計	40.3%	40.1%	42.0%



資料：平成22年国勢調査

参考図表 1世帯当たり子供数

	18歳未満人口	18歳未満世帯員のいる一般世帯数(夫婦のみを除く)	1世帯当たり子ども人数
群馬県	335,799	193,771	1.733
群馬県内市部	287,081	166,088	1.728
安中市	9,466	5,420	1.746



資料：平成22年国勢調査

2. 人口増減

【現況からみた特性・課題】

本市の人口増減は自然増減、社会増減共に平成 14（2002）年より減少傾向にあり、特に若い世代の流出が人口減少や少子高齢化など多方面に影響を及ぼしていると考えられる。県内市部と比較しても自然増加率、社会増加率は低い傾向にあり、若い世代の流出に歯止めをかける取り組みが必要とされている。

表 自然増加率、社会増加率

	自然増加率			社会増加率	
	(%)	順位		(%)	順位
県計	-3.4	—	県計	-0.3	—
市部計	-3.0	—	市部計	0.0	—
郡部計	-5.3	—	郡部計	-2.2	—
前橋市	-2.9	8	前橋市	-0.3	9
高崎市	-1.9	7	高崎市	2.0	5
桐生市	-7.8	20	桐生市	-6.3	28
伊勢崎市	-0.5	5	伊勢崎市	2.8	4
太田市	-0.4	4	太田市	4.1	3
沼田市	-6.6	18	沼田市	-4.9	24
館林市	-3.0	9	館林市	-3.3	18
渋川市	-6.5	17	渋川市	-5.3	25
藤岡市	-3.7	12	藤岡市	-0.4	10
富岡市	-7.0	19	富岡市	-3.4	20
安中市	-7.8	20	安中市	-2.8	16
みどり市	-3.1	10	みどり市	-1.8	13

資料：群馬県統計情報提供システム（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）

県内市町村数：35 市町村（12 市、23 町村）

順位：35 市町村中

表 性別・年齢階級別の転入者・転出者数（平成 24～26 年）（再掲）（人）

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
男性	転出 男性	2,097	165	152	824	521	192	98	144	1
	転入 男性	1,964	225	101	572	479	241	125	216	5
	転入超過	-133	60	-51	-252	-42	49	27	72	4
女性	転出 女性	2,029	171	131	865	463	140	69	189	1
	転入 女性	1,663	212	83	491	400	156	87	232	2
	転出超過	-366	41	-48	-374	-63	16	18	43	1
合計	転出 総数	4,126	336	283	1,689	984	332	167	333	2
	転入 総数	3,627	437	184	1,063	879	397	212	448	7
	転入超過	-499	101	-99	-626	-105	65	45	115	5

資料：住民基本台帳人口移動報告

3. 将来人口

【現況からみた特性・課題】

社人研推計によると本市の総人口は、平成 22（2010）年の人口が平成 72（2060）年には約半分になることが推計されている。また、群馬県と比較しても人口減少は早急に進むことが推計されており、産業、財政など多方面に影響を及ぼすと考えられる。特に臼井地区や坂本地区など中山間地域の人口は平成 72（2060）年に平成 22（2010）年の 4 割未満になり、地区人口が 500 人を下回る可能性もあることから、医療福祉サービスや公共交通サービスの維持も大変厳しい状況を迎えることが考えられる。

図 群馬県と安中市の将来人口

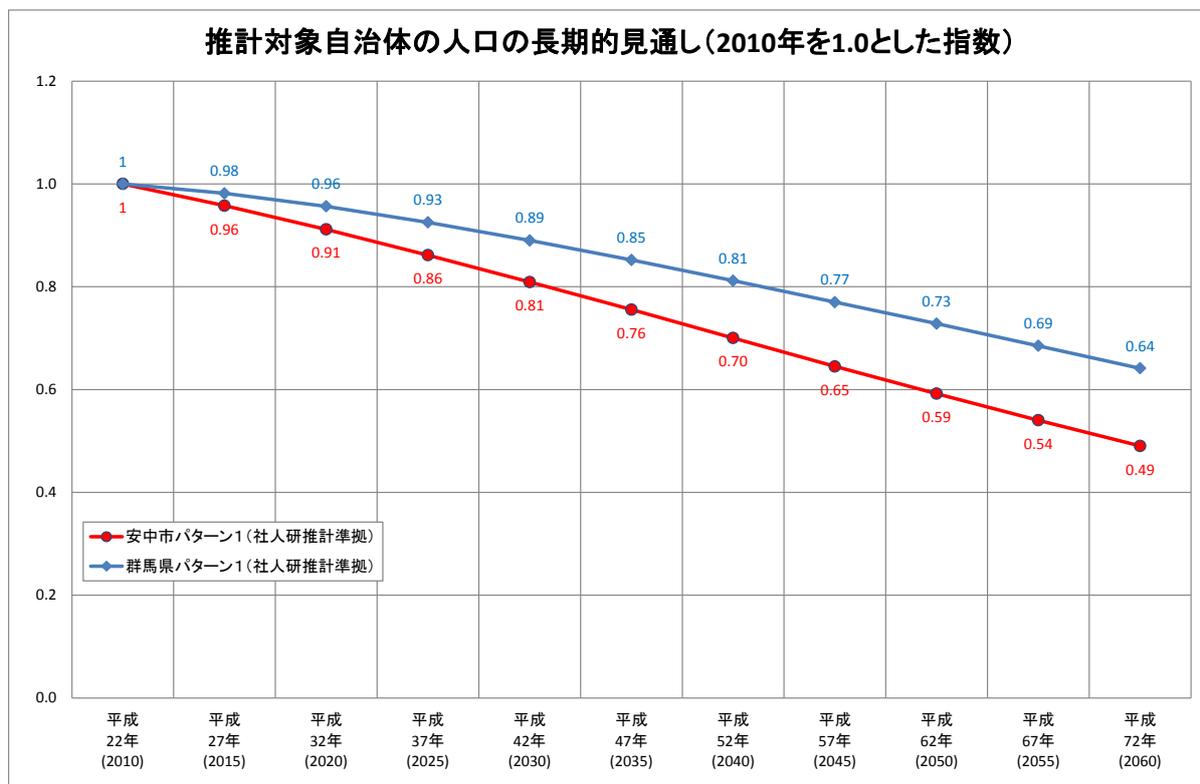


表 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計方法による地区（14地区）別推計（人）

地区	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
安中地区	1.00	0.97	0.93	0.88	0.83	0.78	0.73	0.68	0.63	0.58	0.53
磯部地区	1.00	0.96	0.91	0.86	0.81	0.75	0.69	0.64	0.58	0.53	0.48
岩野谷地区	1.00	0.95	0.90	0.85	0.79	0.73	0.68	0.62	0.57	0.52	0.47
九十九地区	1.00	0.93	0.86	0.80	0.74	0.69	0.63	0.57	0.52	0.47	0.43
原市地区	1.00	0.97	0.94	0.91	0.87	0.83	0.78	0.74	0.69	0.63	0.58
後閑地区	1.00	0.94	0.88	0.82	0.75	0.68	0.62	0.56	0.51	0.46	0.42
細野地区	1.00	0.94	0.87	0.80	0.74	0.67	0.61	0.54	0.49	0.44	0.39
坂本地区	1.00	0.90	0.80	0.71	0.62	0.54	0.46	0.40	0.35	0.30	0.27
秋間地区	1.00	0.96	0.91	0.86	0.80	0.74	0.67	0.61	0.56	0.50	0.46
松井田地区	1.00	0.92	0.85	0.77	0.70	0.63	0.57	0.51	0.46	0.42	0.37
西横野地区	1.00	0.97	0.93	0.88	0.83	0.78	0.72	0.67	0.62	0.57	0.51
東横野地区	1.00	0.94	0.88	0.82	0.77	0.72	0.66	0.60	0.54	0.49	0.44
坂鼻地区	1.00	0.97	0.94	0.89	0.85	0.79	0.73	0.67	0.61	0.55	0.49
臼井地区	1.00	0.92	0.85	0.77	0.69	0.62	0.55	0.49	0.43	0.38	0.34
安中市	1.00	0.96	0.91	0.86	0.81	0.76	0.70	0.65	0.59	0.54	0.49

4-2 地域経済・産業の特性・課題

1. 観光

【現況からみた特性・課題】

本市の平成25年度観光入込客数は、県内他市と比較すると最下位となっており、県内順位も16位となっている。しかしながら、平成15年と平成25年を比較した増加率をみると、145%となっており、県内での伸び率は7位と高くなっている。

したがって、より一層の観光振興を促すには、入込み客数の増加率が高い富岡市などの隣接市町村と連携し、更なる観光入込み客数が増加する取り組みが必要である。

表 人口千人あたりの観光入込客数

	観光入込客数					
	平成15年度		平成20年度		平成25年度	
	(人)	順位	(人)	順位	(人)	順位
県計	64,190,200	—	62,977,900	—	61,509,200	—
市部計	43,739,200	—	44,379,600	—	40,881,800	—
郡部計	20,451,000	—	18,598,300	—	20,627,400	—
前橋市	7,310,500	1	7,536,200	1	5,993,900	1
高崎市	6,933,000	2	6,239,700	2	5,350,200	2
桐生市	3,810,000	5	3,987,700	5	3,854,600	5
伊勢崎市	3,551,700	6	4,079,500	4	3,260,000	7
太田市	4,404,400	4	3,218,400	7	3,068,200	8
沼田市	2,837,100	9	2,869,900	10	2,869,900	9
館林市	1,693,900	15	1,988,400	15	1,777,000	15
渋川市	4,780,300	3	4,825,000	3	4,702,000	3
藤岡市	2,533,300	11	2,934,900	9	3,717,800	6
富岡市	1,793,400	14	2,283,300	12	2,226,600	12
安中市	953,200	17	1,404,300	16	1,547,700	16
みどり市	3,138,400	7	3,012,300	8	2,513,900	11

資料：群馬県観光客数・消費額調査（推計）結果

表 平成15年度の観光入込客数を100とした増減率

	平成15年度の観光入込客数を100とした増減率					
	平成15年度		平成20年度		平成25年度	
		順位		順位		順位
県計	100	—	98.1%	—	94.1%	—
市部計	100	—	101.5%	—	91.4%	—
郡部計	100	—	90.9%	—	99.9%	—
前橋市	100	—	103%	16	81%	23
高崎市	100	—	90%	26	76%	29
桐生市	100	—	105%	14	100%	16
伊勢崎市	100	—	115%	9	88%	21
太田市	100	—	73%	28	68%	30
沼田市	100	—	101%	17	100%	15
館林市	100	—	117%	7	99%	17
渋川市	100	—	101%	18	96%	18
藤岡市	100	—	116%	8	145%	8
富岡市	100	—	127%	4	121%	10
安中市	100	—	147%	3	145%	7
みどり市	100	—	96%	20	80%	27

資料：群馬県観光客数・消費額調査（推計）結果

県内市町村数：35市町村（12市、23町村）

順位：35市町村中

2. 産業

本市の産業大分類別企業売上高は「製造業」「運輸業、郵便業」が高くなっているため、この2分類について、特徴を把握する。

表 「製造業」「運輸業、郵便業」の企業数等

項目	自治体	製造業	運輸業 郵便業
企業数(比率)	安中市	15.4%	0.9%
	群馬県	14.1%	1.4%
	全国	10.9%	1.8%
企業売上高(比率)	安中市	32.0%	20.9%
	群馬県	27.3%	2.6%
	全国	25.8%	4.1%
企業取引流入額(比率)	安中市	60.8%	9.9%
労働生産性(千円/人)	安中市	4,698	5,797
	群馬県	5,472	3,544
	全国	6,082	4,789

※企業取引流入額：域外から資金を獲得している額

労働生産性：従業者1人あたりの付加価値額

資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

【現況からみた特性・課題】

○「製造業」

「製造業」は本市において、市全体企業数の15.4%、市全体企業売上の32%を占め、最も売上高が高くなっている。また、域外からの資金の流入を示す企業取引流入額は安中市全体の60.8%を占め、本市の中心産業となっている。しかしながら、労働生産性は群馬県や全国と比較すると低くなっており、「製造業」の労働生産性を向上させることが本市の産業の活性化につながると考えられる。

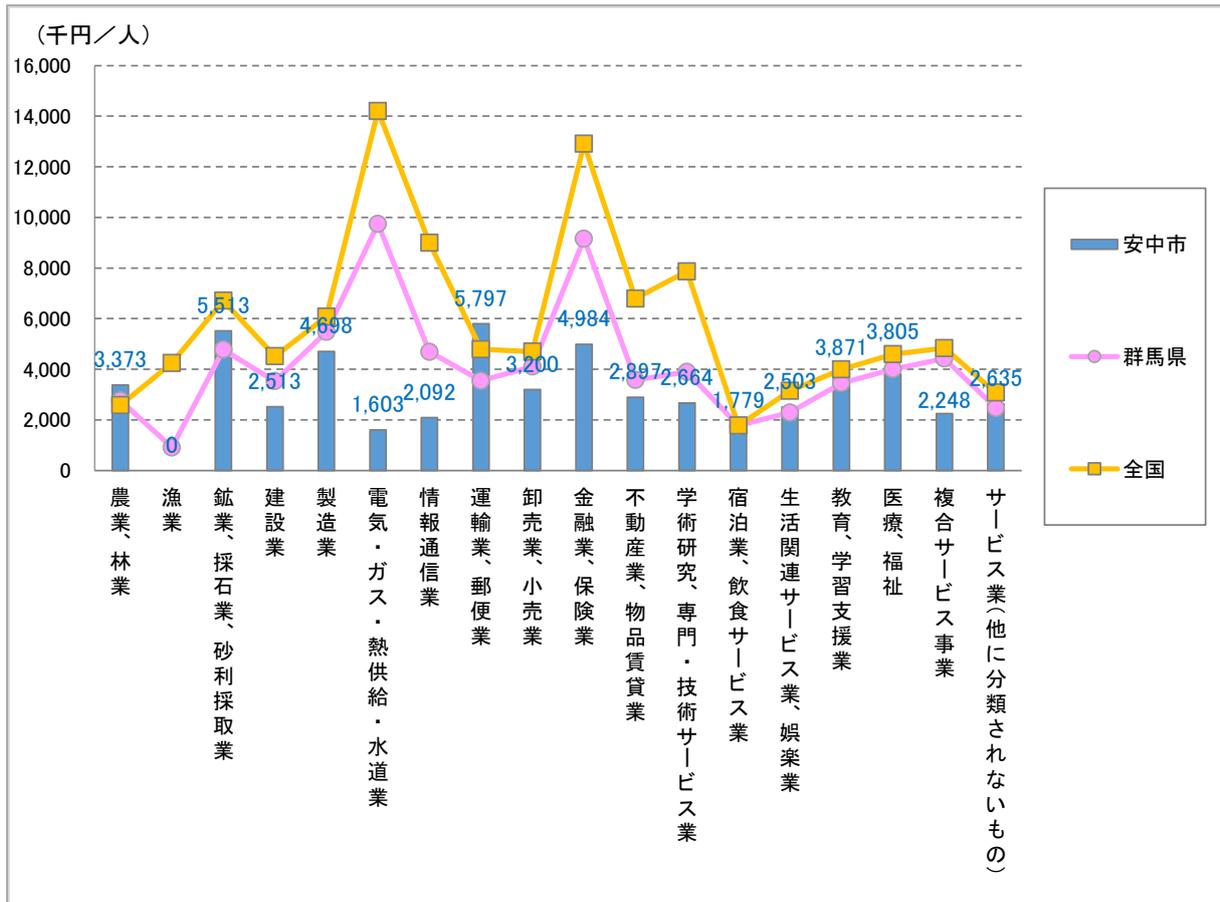
○「運輸業、郵便業」

「運輸業、郵便業」は本市において、企業数の割合としては0.9%となっているものの、市全体企業売上高の20.9%を占めており、群馬県や全国の比率と比較すると、その割合は大きくなっている。また、域外からの資金の流入を示す企業取引流入額は9.9%となっており、本市で3番目の産業となっている。更に、労働生産性は本市で最も高くなっており、「運輸業、郵便業」は本市の中核を成す産業であるといえる。

したがって、「運輸業、郵便業」のサプライチェーン等を把握し、更なる労働生産性や企業売上高を向上させる取り組みを行うことが、効率の良い産業の活性化につながると考えられる。

※サプライチェーン：個々の企業の役割分担にかかわらず、原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

図 産業大分類別労働生産性



資料：総務省・経済産業省 経済センサス活動調査

3. 経済

【現況からみた特性・課題】

本市の総生産額は平成 24（2012）年度で 232,787 百万円となっており、県内他市と比較すると県内 10 位となっている。一方、1 人あたりの所得額は 4,120 千円となっており、県内 1 位となっている。

将来的に人口減少が加速すると予測されている中で、生産年齢人口の減少による生産額・所得額の減少を可能な限り抑えるためには、後継者問題の解決や若い世代の転出に歯止めをかける効率的・効果的な施策展開が必要となっている。

表 市町村別総生産額

	平成24年(2012)	
	(百万円)	順位
県計	7,563,730	—
市部計	6,263,930	—
前橋市	1,227,216	2
高崎市	1,268,868	1
桐生市	324,878	5
伊勢崎市	883,404	4
太田市	1,028,848	3
沼田市	161,571	12
館林市	268,797	7
渋川市	287,118	6
藤岡市	233,514	9
富岡市	212,902	11
安中市	232,787	10
みどり市	134,026	14

表 1 人当たりの所得額

	平成24年(2012)	
	(千円)	順位
県計	2,948	—
市部計	3,017	—
前橋市	3,321	3
高崎市	3,234	5
桐生市	2,585	17
伊勢崎市	2,446	21
太田市	3,128	6
沼田市	2,392	24
館林市	3,076	7
渋川市	2,569	18
藤岡市	2,804	11
富岡市	2,856	10
安中市	4,120	1
みどり市	2,654	13

資料：市町村民経済計算結果

県内市町村数：35 市町村（12 市、23 町村）

順位：35 市町村中

4-3 日常生活や社会生活、事業活動の基盤の特性・課題

1. 医療

【現況からみた特性・課題】

本市の病院における病床数は平成27(2015)年5月時点で516床となっており、県内市町と比較すると最下位となっている。100人当たりの病床数も0.88と県内市の中では最も少なくなっている。

したがって、様々な救急・ケア等に対応できる医療・福祉サービスを提供するためには、本市の施設充実のみならず、周辺市町村と連携した医療・福祉サービスが求められている。

表 平成27年5月時点の病床数

	平成27年(2015)	
	(床)	順位
県計	24,754	—
市部計	21,977	—
前橋市	4,566	1
高崎市	4,060	2
桐生市	1,315	6
伊勢崎市	2,586	4
太田市	2,640	3
沼田市	664	11
館林市	956	8
渋川市	1,769	5
藤岡市	898	10
富岡市	1,070	7
安中市	516	14
みどり市	937	9

表 100人あたりの病床数

	平成27年(2015)	
	(床)	順位
県計	1.25	—
市部計	1.31	—
前橋市	1.36	11
高崎市	1.09	18
桐生市	1.14	17
伊勢崎市	1.24	15
太田市	1.20	16
沼田市	1.35	13
館林市	1.25	14
渋川市	2.22	6
藤岡市	1.35	12
富岡市	2.14	7
安中市	0.88	19
みどり市	1.84	8

資料：群馬県病院要覧

県内市町村数：35市町村（12市、23町村）

順位：35市町村中

表 安中市の病院別病床数（平成27年5月）

病院名	病床数(床)
公立碓氷病院	199
(医)済恵会須藤病院	120
松井田病院	119
正田病院	43
(医)信愛会本多病院	35

資料：群馬県病院要覧

2. 保育

【現況からみた特性・課題】

本市では待機児童は無いが、0歳、1～2歳の在籍児童数が増加傾向にあり、保育園利用のニーズは高まっている。また、教員（本務者のみ）1人あたりの幼稚園児数は12.54人となっており、県内で21位となっている。

将来的な人口増加を目指すためにも、合計特殊出生率や出生数の増加につながる取り組みや、市民のニーズに対応した子育て環境の維持・整備が求められている。

表 教員（本務・兼務者、教育補助員を含む）
1人あたりの幼稚園児数

	平成25年(2013)	
	(人)	順位
県計	9.73	—
市部計	10.19	—
前橋市	9.80	18
高崎市	11.79	25
桐生市	7.15	9
伊勢崎市	10.15	20
太田市	9.78	17
沼田市	7.61	11
館林市	12.02	27
渋川市	11.78	24
藤岡市	8.98	13
富岡市	7.51	10
安中市	9.34	15
みどり市	12.18	29

表 教員（本務者のみ）
1人あたりの幼稚園児数

	平成25年(2013)	
	(人)	順位
県計	11.83	—
市部計	12.24	—
前橋市	11.97	17
高崎市	13.53	23
桐生市	9.44	11
伊勢崎市	11.94	16
太田市	12.82	22
沼田市	8.26	8
館林市	14.24	26
渋川市	12.32	20
藤岡市	9.62	12
富岡市	9.33	10
安中市	12.54	21
みどり市	13.62	24

資料：学校基本調査結果

県内市町村数：35市町村（12市、23町村）

順位：35市町村中

表 幼稚園・保育所状況（再掲）

◆在籍児童数の推移 (人)

	認可保育園				幼稚園
	在籍 児童数				在籍 児童数
		0 歳	1～2 歳	3 歳以上	
平成 22 年	1,147	19	260	868	475
平成 23 年	1,179	31	291	857	459
平成 24 年	1,193	25	312	856	456
平成 25 年	1,189	27	339	823	456
平成 26 年	1,210	40	354	816	442

◆平成 26 年度：保育園別の利用状況 (人、%)

	公立			私立			合計		
	定員	在籍 児童	充足率	定員	在籍 児童	充足率	定員	在籍 児童	充足率
平成 22 年	215	211	98.1	860	936	108.8	1,075	1,147	106.7
平成 23 年	215	207	96.3	875	972	111.1	1,090	1,179	108.2
平成 24 年	215	206	95.8	875	987	112.8	1,090	1,193	109.4
平成 25 年	215	193	89.8	935	996	106.5	1,150	1,189	103.4
平成 26 年	215	182	84.7	945	1028	108.8	1,160	1,210	104.3

資料：安中市子育て支援事業計画（平成 26 年私立定員数及び充足率等修正）